

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 群馬県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

前橋市	2	川場村	32
高崎市	3	昭和村	33
桐生市	4	みなかみ町	34
伊勢崎市	5	玉村町	35
太田市	6	板倉町	36
沼田市	7	明和町	37
館林市	8	千代田町	38
渋川市	9	大泉町	39
藤岡市	10	邑楽町	40
富岡市	11		
安中市	12		
みどり市	13		
富士見村	14		
榛名町	15		
榛東村	16		
吉岡町	17		
吉井町	18		
上野村	19		
神流町	20		
下仁田町	21		
南牧村	22		
甘楽町	23		
中之条町	24		
長野原町	25		
嬭恋村	26		
草津町	27		
六合村	28		
高山村	29		
東吾妻町	30		
片品村	31		

平成17年度 決算状況	人	17年国調	318,584人	産 業 構 造	人口集中地区人口	204,541	都道府県名	団体名	市町村類型	特列市			
	口	12年国調	320,465人								区 分	12年国調	7年国調
	住民基本台帳人口	増減率	-0.6%	第1次	8,508	9,865	7年国調(人)	群馬県	前橋市	地方交付税種地	1-6		
		18.3.31	319,836人	第2次	5.2	6.0	面積(km ²)						
		17.3.31	319,414人	第3次	44,098	48,310	人口密度(人)						
		増減率	0.1%	第2次	27.2	29.1	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
	歳入の状況(単位千円・%)			第3次	108,253	107,061	120,193	新 産 特 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 離 島 × 過 疎 × 半 島 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 特 定 農 山 村 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	収 入 総 額 × 歳 出 総 額 × 歳 入 歳 出 差 引 × 翌年度に繰越すべき財源 × 実 質 収 支 × 単 年 度 収 支 × 積 立 金 × 繰 上 償 還 金 × 積 立 金 取 崩 し 額 × 実 質 単 年 度 収 支 ×				
	区 分	決 算 額	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			収入済額			構成比	超過課税分		
	地 方 税	46,716,574	41.0	普 通 税			44,319,162			94.9	878,741		
	地 方 譲 与 税	2,694,205	2.4	法 定 普 通 税			44,319,162	94.9	878,741				
利 子 割 交 付 金	224,651	0.2	市 町 村 民 税			19,271,273	41.3	878,741					
配 当 割 交 付 金	109,680	0.1	個 人 均 等 割			383,304	0.8	-					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,331	0.1	所 得 割			13,486,161	28.9	-					
地 方 消 費 税 交 付 金	3,223,528	2.8	法 人 均 等 割			1,240,504	2.7	205,176					
コ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,294	0.0	法 人 税 割			4,161,304	8.9	673,565					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	固 定 資 産 税			22,598,880	48.4	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	854,944	0.8	うち純固定資産税			22,444,025	48.0	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	軽 自 動 車 税			440,625	0.9	-					
地 方 特 例 交 付 金	1,713,986	1.5	市 町 村 た ば こ 税			2,008,384	4.3	-					
地 方 交 付 税	10,417,345	9.1	鉱 産 税			-	-	-					
普 通 交 付 税	9,239,002	8.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-					
特 別 交 付 税	1,178,343	1.0	法 定 外 普 通 税			-	-	-					
(一 般 財 源 計)	66,104,538	58.0	目 的 税			2,397,412	5.1	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	111,162	0.1	法 定 目 的 税			2,397,412	5.1	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	1,430,477	1.3	入 湯 税			50,757	0.1	-					
使 用 料	4,051,741	3.6	事 業 所 税			-	-	-					
手 数 料	871,515	0.8	都 市 計 画 税			2,346,655	5.0	-					
国 庫 支 出 金	11,481,683	10.1	水 利 地 益 税 等			-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	4,458,826	3.9	合 計			46,716,574	100.0	878,741					
財 産 収 入	1,532,913	1.3	合 計			46,716,574	100.0	878,741					
寄 附 金	16,917	0.0											
繰 上 入 金	1,319,061	1.2											
繰 越 金	1,030,751	0.9											
諸 収 入	12,181,921	10.7											
地 方 債	9,380,600	8.2											
うち減税補てん償	645,100	0.6											
うち臨時財政対策債	3,263,100	2.9											
歳 入 合 計	113,972,105	100.0	63,104,964			100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	41,008,304	
人 件 費	22,161,480	20.0	19,868,620	19,218,228	28.7	議 会 費	641,590	0.6	-	641,574	基 準 財 政 需 要 額	49,589,231	
うち職員給	16,243,475	14.6	14,249,821	-	-	総 務 費	9,227,300	8.3	573,484	7,813,802	標 準 財 政 需 要 額	49,589,231	
扶 助 費	15,342,353	13.8	5,339,357	5,337,917	8.0	民 生 費	27,636,772	24.9	425,515	15,506,941	標 準 財 政 規 模	62,989,135	
公 債 費	15,081,429	13.6	13,878,324	13,839,024	20.7	衛 生 費	6,715,001	6.0	674,421	5,076,463	標 準 財 政 規 模	62,989,135	
内 元 利 償 還 金	15,081,427	13.6	13,878,322	13,839,022	20.7	労 働 費	1,280,144	1.2	229,272	623,588	財 政 力 指 数	0.80	
内 一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	2	2	0.0	農 林 水 産 業 費	2,102,083	1.9	808,228	1,713,786	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	
(義 務 的 経 費 計)	52,585,262	47.4	39,086,301	38,395,169	57.3	商 工 費	11,123,580	10.0	54,350	1,339,461	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2	
物 件 費	12,091,328	10.9	9,118,558	8,814,373	13.2	土 木 費	18,615,382	16.8	11,786,491	12,220,823	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.3	
維 持 補 修 費	1,261,823	1.1	912,220	912,220	1.4	消 防 費	4,074,487	3.7	304,332	3,277,162	公 債 費 比 率 (%)	17.7	
補 助 費 等	9,215,801	8.3	8,311,773	7,333,245	10.9	教 育 費	13,824,101	12.5	3,188,076	10,125,529	公 債 費 比 率 (%)	13.8	
うち一部事務組合負担金	24,627	0.0	24,627	23,791	0.0	災 害 復 旧 費	66,642	0.1	-	40,407	起 債 制 限 比 率 (%)	13.3	
繰 出 金	6,347,216	5.7	5,659,260	5,249,312	7.8	公 債 費	15,081,429	13.6	-	13,878,324	積 立 金 財 調	7,732,491	
積 立 金	624,002	0.6	619,217	-	-	諸 支 出 費	636,841	0.6	636,841	625,936	現 在 高 減 債	408,482	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,152,268	9.1	28,258	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	3,463,433	
投 資 的 経 費	18,747,652	16.9	9,148,209	-	-	歳 出 合 計	111,025,352	100.0	18,681,010	72,883,796	地 方 債 現 在 高	139,862,681	
うち人件費	642,775	0.6	627,172	-	-	合 計	9,639,860	国民 実 質 収 支	322,490	322,490	うち政府資金	86,513,358	
普通建設事業費	18,681,010	16.8	9,107,802	90.6%	96.2%	下 水 道	3,364,868	国 民 計	-54,566	-54,566	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	
うち補助	3,846,378	3.5	298,172	96.2%	96.2%	上 水 道	94,686	健 康 保 險 状 況	64,412	64,412	そ の 他	129,682	
うち単独	14,603,195	13.2	8,707,593	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	宅 地 造 成	1,400	保 険 者 数 (人)	125,306	125,306	実 質 的 な も の	-	
災害復旧事業費	66,642	0.1	40,407	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	84	84	収 益 事 業 収 入	100,000	
失業対策事業費	-	-	-	75,830,549 千 円	-	国 民 健 康 保 険	1,590,481	保 險 料 (料) 収 入 額	67	67	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,774,172	
歳 出 合 計	111,025,352	100.0	72,883,796			そ の 他	4,588,425	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	142	142	現 計 市 町 村 民 税	98.3 92.0	
											純 固 定 資 産 税	97.3 87.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	318,176人 311,432人 2.2%	産業構造			人口集中地区人口		183,263 182,701	都道府県名 10 群馬県	団体名 2024 高崎市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5		
					区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)							
															第1次	5,085
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分					
地方税	47,195,531	39.9	44,282,657		75.6		普通税	44,249,643	93.8	967,834	歳入総額	118,263,168		113,499,649		
地方譲与税	2,361,452	2.0	2,361,452		4.0		法定普通税	44,249,643	93.8	967,834	歳出総額	116,260,591		110,617,530		
利子割交付金	215,237	0.2	215,237		0.4		市町村民税	19,413,565	41.1	967,834	歳入歳出差引	2,002,577		2,882,119		
配当割交付金	105,057	0.1	105,057		0.2		個人均等割	378,396	0.8	-	翌年度に繰越すべき財源	335,143		734,763		
株式等譲渡所得割交付金	132,451	0.1	132,451		0.2		所得割	12,857,528	27.2	-	実質収支	1,667,434		2,147,356		
地方消費税交付金	3,005,232	2.5	3,005,232		5.1		法人均等割	1,406,241	3.0	222,272	単年度収支	-479,922		-1,029,852		
ゴルフ場利用税交付金	57,678	0.0	57,678		0.1		法人税割	4,771,400	10.1	745,562	積立金	514,701		279,890		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	22,204,504	47.0	-	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	694,743	0.6	694,743		1.2		うち純固定資産税	22,082,563	46.8	-	積立金取崩し額	5,274,774		1,162,592		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	403,873	0.9	-	実質単年度収支	-5,239,995		-1,912,554		
地方特例交付金	1,630,013	1.4	1,630,013		2.8		市町村たばこ税	2,204,284	4.7	-	区分					
地方交付税	7,717,143	6.5	5,706,647		9.7		鉦産税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	5,706,647	4.8	5,706,647		9.7		特別土地保有税	23,417	0.0	-	一般職員	1,911	6,420,360	3,360		
特別交付税	2,010,496	1.7	-		-		法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	243	776,510	3,196		
(一般財源計)	63,114,537	53.4	58,191,167		99.3		目的税	2,945,888	6.2	-	教育公務員	201	852,640	4,242		
交通安全対策特別交付金	100,287	0.1	100,287		0.2		法定目的税	2,945,888	6.2	-	消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	1,123,957	1.0	-		-		入湯税	33,014	0.1	-	臨時職員	-	-	-		
使用料	4,250,359	3.6	112,641		0.2		事業所税	-	-	-	等合	2,112	7,273,000	3,444		
手数料	561,391	0.5	-		-		都市計画税	2,912,874	6.2	-	一部事務組合加入の状況					
国庫支出金	10,099,483	8.5	-		-		水利地益税等	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,862	0.0	13,862		0.0		法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	1	15.12.01	11,000		
都道府県支出金	4,488,174	3.8	-		-		旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	2	15.12.01	8,800		
財産収入	333,869	0.3	144,952		0.2		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	退職手当	1	15.12.01	7,600		
寄附金	12,478	0.0	-		-		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	事務機共同	1	15.12.01	7,600		
繰入金	8,694,308	7.4	-		-		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	税務事務	1	15.12.01	6,350		
繰越金	1,764,120	1.5	-		-		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	老人福祉	1	15.12.01	6,050		
諸収入	14,090,643	11.9	21,774		0.0		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	伝染病	30	15.12.01	5,700		
地方債	9,615,700	8.1	-		-		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	財政再建	-	-	-		
うち減税補てん償	617,700	0.5	-		-		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	指数表選定	-	-	-		
うち臨時財政対策債	3,292,700	2.8	-		-		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	財源超過	-	-	-		
歳入合計	118,263,168	100.0	58,584,683		100.0		歳入合計	47,195,531	100.0	967,834	財政再建	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等			経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
人件費	20,677,291	17.8	18,068,213		28.1		議会費	908,328	0.8	5,480		908,328		基準財政収入額	39,392,619	
うち職員給	13,334,557	11.5	11,253,955		-		総務費	15,551,487	13.4	886,394		13,215,535		基準財政需要額	45,169,872	
扶助費	14,659,613	12.6	5,380,921		8.6		民生費	27,878,222	24.0	2,770,398		14,845,597		標準収入額等	51,706,804	
公債費	10,320,796	8.9	9,466,845		15.1		衛生費	6,709,954	5.8	346,200		5,977,465		標準財政規模	57,413,451	
内元利償還金	10,318,383	8.9	9,464,432		15.1		労働費	813,026	0.7	385,604		232,110		財政力指数	0.85	
内一時借入金利子	2,413	0.0	2,413		0.0		農林水産業費	2,466,752	2.1	880,379		1,678,002		実質収支比率(%)	2.9	
(義務的経費計)	45,657,700	39.3	32,915,979		51.9		商工費	11,524,450	9.9	70,688		801,981		経常一般財源等比率(%)	102.0	
物件費	14,191,407	12.2	11,084,994		15.0		土木費	18,526,790	15.9	10,099,005		12,776,130		公債費負担比率(%)	12.3	
維持補修費	768,686	0.7	648,524		1.0		消防費	3,654,219	3.1	95,448		3,618,007		公債費比率(%)	12.5	
補助費等	14,503,257	12.5	13,427,780		19.4		教育費	17,772,773	15.3	4,643,370		11,158,308		実質公債費比率(%)	12.7	
うち一部事務組合負担金	5,445,822	4.7	5,440,104		8.4		災害復旧費	5,005	0.0	-		2,580		起債制限比率(%)	9.8	
繰出金	6,614,106	5.7	6,041,878		8.3		公債費	10,320,796	8.9	-		9,466,845		積立金	6,717,010	
積立金	1,852,284	1.6	1,094,333		-		諸支出費	128,789	0.1	-		128,789		減債債	2,792,428	
投資・出資金・貸付金	12,485,180	10.7	34,479		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		現在高	8,036,981	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	116,260,591	100.0	20,182,966		74,809,677		地方債現在高	100,478,078	
投資的経費	20,187,971	17.4	9,561,710		-		歳出合計	116,260,591	100.0	20,182,966		74,809,677		うち政府資金	71,414,370	
うち人件費	466,084	0.4	442,207		-		公営事業等への繰出	10,743,063	9.3	-		-		物件等購入保証・補償	1,138,241	
普通建設事業費	20,182,966	17.4	9,559,130		-		下水道	3,917,620	3.4	-		-		その他	659,958	
うち補助	5,470,115	4.7	1,038,485		-		駐車場整備	382,277	0.3	-		-		実質的なもの	148,848	
うち単独	14,383,500	12.4	8,305,794		-		病院	309,096	0.3	-		-		収益事業収入	-	
災害復旧事業費	5,005	0.0	2,580		-		上水道	54,264	0.0	-		-		土地開発基金現在高	2,969,748	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	1,466,722	1.3	-		-		徴収率(%)	96.8	
歳出合計	116,260,591	100.0	74,809,677		-		その他	4,613,084	4.0	-		-		現計	95.8	
															純固定資産税	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口 17年国調 12年国調 増減率	人口 増減率	産業構造				人口集中地区人口		88,575 93,858	都道府県名 10	団体名 2032	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			12年国調		7年国調		12年国調(人)	7年国調(人)							
			129,257人 130,401人 -4.7%	129,257人 130,401人 -0.9%	面積(km ²)	人口密度(人)									
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	14,489,494	31.0	13,481,007	50.6	1,975	2,254	2.9	3.1	新産特	歳入総額	46,685,281	48,706,274			
地方譲与税	994,165	2.1	994,165	3.7	29,046	33,838	42.6	46.6	工特	歳出総額	44,870,614	47,078,449			
利子割交付金	75,244	0.2	75,244	0.3	36,978	36,456	36.978	36.456	低開発	歳入歳出差引	1,814,667	1,627,825			
配当割交付金	36,638	0.1	36,638	0.1	54.2	50.2	54.2	50.2	産炭	翌年度に繰越すべき財源	167,810	71,700			
株式等譲渡所得割交付金	46,014	0.1	46,014	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)										
地方消費税交付金	1,201,128	2.6	1,201,128	4.5											
ゴルフ場利用税交付金	37,381	0.1	37,381	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	実質収支	1,646,857	1,556,125		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	13,479,782	93.0	226,209	226,209	離島	単年度収支	90,732	800,331		
自動車取得税交付金	285,298	0.6	285,298	1.1	法定普通税	13,479,782	93.0	226,209	226,209	過疎	積立金	125,437	972,057		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,990,865	41.3	226,209	226,209	半島	繰上償還金	-	134,034		
地方特例交付金	531,173	1.1	531,173	2.0	個人均等割	125,596	0.9	-	-	首都	積立金取崩し額	2,245,360	2,209,823		
地方交付税	10,446,381	22.4	9,783,099	36.7	所得割	4,354,062	30.0	-	-	畿中	実質単年度収支	-2,029,191	-303,401		
普通交付税	9,783,099	21.0	9,783,099	36.7	法人均等割	373,695	2.6	53,977	53,977	部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付税	663,282	1.4	-	-	法人税割	1,137,512	7.9	172,232	172,232	市町村圏	一般職員	926	3,235,530	3,494	
(一般財源計)	28,142,916	60.3	26,471,147	99.3	固定資産税	6,560,890	45.3	-	-	特定農山村	うち技能労務員	145	457,640	3,156	
交通安全対策特別交付金	35,373	0.1	35,373	0.1	うち純固定資産税	6,511,364	44.9	-	-	財政再建	教育公務員	101	403,190	3,992	
分担金・負担金	1,777,605	3.8	-	-	軽自動車税	194,670	1.3	-	-	指数表選定	消防職員	220	787,280	3,579	
使用料	1,264,734	2.7	61,679	0.2	市町村たばこ税	732,725	5.1	-	-	財源超過	職員臨時職員	-	-	-	
手数料	736,310	1.6	-	-	鉱産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	等	1,247	4,426,000	3,549	
国庫支出金	4,050,731	8.7	-	-	特別土地保有税	632	0.0	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	9,643	
都道府県支出金	1,861,031	4.0	-	-	目的税	1,009,712	7.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	8,170	
財産収入	159,389	0.3	70,680	0.3	法定目的税	1,009,712	7.0	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	7,030	
寄附金	38,735	0.1	-	-	入湯税	1,225	0.0	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	7,030	
繰入金	2,724,287	5.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	5,368	
繰越金	778,011	1.7	-	-	都市計画税	1,008,487	7.0	-	-	老人福祉	中学校	1	18.04.01	4,845	
諸収入	2,510,759	5.4	7,930	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	その他	54	18.04.01	3,211	
地方債	2,605,400	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	歳入合計					
うち減税補てん償	202,800	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計	14,489,494	100.0	26,646,809	100.0	
うち臨時財政対策債	1,529,400	3.3	-	-	合計	14,489,494	100.0	226,209	226,209	性質別歳出の状況(単位千円・%)					
歳入合計	46,685,281	100.0	26,646,809	100.0	区分				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分	(単位千円)	
人件費	12,094,589	27.0	10,913,289	40.9	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額				12,725,482	
うち職員給	8,345,754	18.6	7,259,830	27.2	議会議務費	529,495	1.2	-	529,191	基準財政需要額				22,508,581	
扶助費	6,691,537	14.9	2,431,115	9.1	民生費	11,792,703	26.3	83,661	4,568,910	標準税収入額等				16,619,347	
公債費	6,800,592	15.2	6,448,306	24.2	衛生費	4,038,065	9.0	71,673	6,547,779	標準財政規模				26,402,446	
内元利償還金	6,800,081	15.2	6,447,795	24.1	労働費	306,882	0.7	241,847	2,755,758	財政力指数				0.55	
一時借入金利子	511	0.0	511	0.0	農林水産業費	767,871	1.7	-	70,982	実質収支比率(%)				6.2	
(義務的経費計)	25,586,718	57.0	19,792,710	73.5	商工費	1,853,601	4.1	237,027	572,232	経常一般財源等比率(%)				100.9	
物件費	6,798,736	15.2	4,206,101	15.8	土木費	5,610,727	12.5	24,113	596,995	公債費負担比率(%)				18.8	
維持補修費	181,475	0.4	127,572	0.5	消防費	2,064,379	4.6	2,297,653	3,805,654	公債費比率(%)				20.1	
補助費等	2,327,179	5.2	1,987,629	7.5	教育費	6,006,730	13.4	41,062	1,426,332	実質公債費比率(%)				14.0	
うち一部事務組合負担金	22,499	0.1	22,499	0.1	災害復旧費	41,984	0.1	171,530	5,118,821	起債制限比率(%)				11.2	
繰出金	4,894,561	10.9	4,575,185	17.2	公債費	6,800,592	15.2	-	12,770	積立金				2,551,352	
積立金	559,720	1.2	516,455	1.9	諸支出費	-	-	-	6,448,306	現在高				285,604	
投資・出資金・貸付金	1,311,675	2.9	11,089	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高				46,384,344	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	44,870,614	100.0	3,168,566	32,453,730	うち政府資金				30,764,217	
投資的経費	3,210,550	7.2	1,236,989	4.6	経常経費充当一般財源等計	28,278,241	63.0	-	-	物件等購入保証・補償				6,498,368	
うち人件費	127,474	0.3	119,381	0.4	経常収支比率	99.6%	106.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	その他の				210,857	
普通建設事業費	3,168,566	7.1	1,224,219	4.6	歳入一般財源等	34,243,653	73.6	-	-	土地開発基金現在高				1,000,000	
うち補助	1,264,761	2.8	16,752	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公営事業等への繰出	合計	5,509,661	15.8	104,275	
うち単独	1,780,182	4.0	1,182,244	4.5	下水道	1,932,445	5.5	83,661	4,568,910	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	28,586	-67,061	-77,061	
災害復旧事業費	41,984	0.1	12,770	0.0	水道	90,800	0.3	71,673	6,547,779	国民健康保険	被保険者数(人)	56,556	28,586	28,586	
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	35,963	0.1	241,847	2,755,758	被保険者1人当り	保険給付費	77	77	77	
歳出合計	44,870,614	100.0	32,453,730	72.8	国民健康保険	841,926	1.9	-	-	保険料収入額	77	-	-	-	
											徴収率(%)	79	79	79	
											現計	154	154	154	
											純固定資産税	96.0	96.0	96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	202,447人 194,393人 4.1%	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	197,088人 195,713人 0.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	78,323 74,848	10	2041			
					第1次	6,029	7,028	面積(km ²)	139.33	群馬県	伊勢崎市	地方交付税種地		
								人口密度(人)	1,453			1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	42,887	43,784	17年国調世帯数	71,370	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	28,006,725	42.5	26,399,882	70.4	第3次	52,122	47,800	12年国調世帯数	65,927	新産特	歳入総額	65,836,295	70,357,878	
地方譲与税	1,663,596	2.5	1,663,596	4.4	市町村税の状況 (単位千円・%)	51.4	48.4			工特	歳出総額	62,118,117	66,535,204	
利子割交付金	118,786	0.2	118,786	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	<td>低開</td> <td>歳入歳出差引</td> <td>3,718,178</td> <td>3,822,674</td>	低開	歳入歳出差引	3,718,178	3,822,674	
配当割交付金	58,096	0.1	58,096	0.2	普通税	26,396,103	94.2	515,362		産炭	翌年度に繰越すべき財源	243,170	255,851	
株式等譲渡所得割交付金	73,475	0.1	73,475	0.2	法定普通税	26,396,103	94.2	515,362		山振	実質収支	3,475,008	3,566,823	
地方消費税交付金	1,842,612	2.8	1,842,612	4.9	市町村民税	10,561,704	37.7	515,362		離島	単年度収支	-91,815	3,566,823	
ゴルフ場利用税交付金	2,770	0.0	2,770	0.0	個人均等割	259,357	0.9	-		過疎	積立金	3,106	85,603	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	6,957,877	24.8	-		半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	535,067	0.8	535,067	1.4	法人均等割	671,644	2.4	104,377		首都	積立金取崩し額	1,011,591	3,767,537	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,672,826	9.5	410,985		畿中	実質単年度収支	-1,100,300	-115,111	
地方特例交付金	869,821	1.3	869,821	2.3	固定資産税	14,138,798	50.5	-		部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	6,887,257	10.5	5,786,103	15.4	うち純固定資産税	14,094,289	50.3	-		市町村圏	一般職員	1,252	4,283,530	3,421
普通交付税	5,786,103	8.8	5,786,103	15.4	軽自動車税	301,755	1.1	-		特定農山村	うち技能労務員	127	396,700	3,124
特別交付税	1,101,154	1.7	-	-	市町村たばこ税	1,393,846	5.0	-		財政再建	教育公務員	98	360,230	3,676
(一般財源計)	40,058,205	60.8	37,350,208	99.6	鉦産税	-	-	-		指数表選定	消防職員	239	769,670	3,220
交通安全対策特別交付金	57,606	0.1	57,606	0.2	特別土地保有税	-	-	-		財源超過	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	1,426,223	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	等合計	1,589	5,413,430	3,407
使用料	1,340,194	2.0	29,032	0.1	目的税	1,610,622	5.8	-		議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	10,150
手数料	388,163	0.6	-	-	法定目的税	1,610,622	5.8	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	8,550
国庫支出金	6,453,791	9.8	-	-	入湯税	3,779	0.0	-		退職手当	火葬場	1	18.04.01	7,300
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	18.04.01	7,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	1,606,843	5.7	-		税務事務	小学校	1	18.05.01	5,550
都道府県支出金	2,956,744	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	1	18.05.01	5,050
財産収入	469,014	0.7	30,912	0.1	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	32	18.05.01	4,850
寄附金	8,104	0.0	-	-	合計	28,006,725	100.0	515,362		収入超過	合計	1,589	5,413,430	3,407
繰入金	2,235,781	3.4	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越金	2,022,674	3.1	-	-						財政再建	一般職員	1,252	4,283,530	3,421
諸収入	3,780,296	5.7	14,535	0.0						指数表選定	うち技能労務員	127	396,700	3,124
地方債	4,639,500	7.0	-	-						財源超過	教育公務員	98	360,230	3,676
うち減税補てん償	337,200	0.5	-	-							消防職員	239	769,670	3,220
うち臨時財政対策債	2,117,700	3.2	-	-							臨時職員	-	-	-
歳入合計	65,836,295	100.0	37,482,293	100.0							等合計	1,589	5,413,430	3,407
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	23,697,141		
人件費	13,824,620	22.3	12,726,642	11,988,321	30.0	議会費	578,717	0.9	2,483	578,717	基準財政需要額	27,660,292		
うち職員給	10,084,782	16.2	9,077,435	-	-	総務費	7,433,827	12.0	187,241	6,606,569	標準税収入額等	31,025,330		
扶助費	9,554,850	15.4	3,693,857	3,693,857	9.2	民生費	16,991,727	27.4	328,879	10,113,464	標準財政規模	36,811,433		
公債費	7,122,232	11.5	6,665,205	6,665,205	16.7	衛生費	4,363,673	7.0	427,123	3,506,122	財政力指数	0.81		
内元利償還金	7,119,222	11.5	6,662,195	6,662,195	16.7	労働費	391,507	0.6	9,723	243,956	実質収支比率(%)	9.4		
内一時借入金利子	3,010	0.0	3,010	3,010	0.0	農林水産業費	1,289,605	2.1	380,975	1,111,638	経常一般財源等比率(%)	101.8		
(義務的経費計)	30,501,702	49.1	23,085,704	22,347,383	56.0	商工費	2,594,241	4.2	32,202	529,587	公債費負担比率(%)	14.1		
物件費	9,818,295	15.8	7,389,949	7,374,761	18.5	土木費	11,627,015	18.7	8,230,545	6,348,001	公債費比率(%)	13.8		
維持補修費	883,047	1.4	613,254	613,254	1.5	消防費	2,312,501	3.7	90,373	1,850,715	実質公債費比率(%)	11.1		
補助費等	2,058,035	3.3	1,845,974	1,667,519	4.2	教育費	7,379,242	11.9	868,475	6,117,102	起債制限比率(%)	9.1		
うち一部事務組合負担金	19,649	0.0	19,649	19,649	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	5,846,974	
繰出金	5,640,737	9.1	4,802,405	3,217,997	8.1	公債費	7,122,232	11.5	-	6,665,205	現在高	減債	769,343	
積立金	623,159	1.0	605,061	-	-	諸支出費	33,830	0.1	-	33,830	地方債現在高	特定目的	4,856,021	
投資・出資金・貸付金	2,035,123	3.3	65,599	615	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		64,325,395	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	62,118,117	100.0	10,558,019	43,704,906	物件等購入		52,300,728	
投資的経費	10,558,019	17.0	5,296,960	経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	6,077,718	国民健康保険状況	実質収支	358,217	保証・補償		4,837,826	
うち人件費	494,308	0.8	475,374	35,221,529千円		合	1,721,494	国民健康保険状況	再差引収支	-320,901	その他		253,117	
普通建設事業費	10,558,019	17.0	5,296,960	経常収支比率	88.2%	下水道	386,700	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	39,197	実質的なもの		-	
うち補助	4,025,078	6.5	270,090	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.0%	上水道	50,281	国民健康保険状況	被保険者数(人)	82,063	収益事業収入		-	
うち単独	5,930,249	9.5	4,701,978	歳入一般財源等		介護サービス	33,046	国民健康保険状況	被保険者1人当り	75	土地開発基金現在高		2,700,000	
災害復旧事業費	-	-	-	47,423,084千円		その他	1,461,508	国民健康保険状況	保険給付費	68	土地開発基金現在高		2,700,000	
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,424,689	国民健康保険状況	保険給付費	140	土地開発基金現在高		2,700,000	
歳出合計	62,118,117	100.0	43,704,906					国民健康保険状況	徴収率(%)	97.3	市町村民税	97.5	88.9	
								国民健康保険状況	徴収率(%)	97.0	純固定資産税	97.0	87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		82,866 81,726	都道府県名 10 群馬県	団体名 2059 太田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 5		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)
		住民基本台帳人口	213,299人	210,022人	1.6%	第1次	6,611	7,912	176.49	1,209	群馬県	太田市	地方交付税種地	1 - 5	
			209,241人	208,230人	0.5%	第2次	49,461	50,757	17年国調世帯数	77,740	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
			17.3.31	17.3.31		第3次	45.0	46.7	12年国調世帯数	73,186	新産特 ×	歳入総額	67,805,156	72,777,204	
			増減率	増減率			48.6	45.9			工特 ×	歳出総額	65,582,289	68,764,440	
											低開発 ×	歳入歳出差引	2,222,867	4,012,764	
											産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	341,654	452,240	
											山振 ×	実質収支	1,881,213	3,560,524	
											離島 ×	単年度収支	-1,679,311	3,560,524	
											過疎 ×	積立金	2,989	78,851	
											半島 ×	繰上償還金	-	-	
											首都 ×	積立金取崩し額	393,000	3,673,963	
											近畿 ×	実質単年度収支	-2,069,322	-34,588	
											中部 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
											市町村圏	一般職員	1,283	4,577,340	3,568
											特定農山村	うち技能労務員	126	446,960	3,547
											財政再建	教育公務員	81	296,680	3,663
											指数表選定	消防職員	344	1,121,900	3,261
											財源超過	臨時職員	-	-	-
											一部事務組合加入の状況	等 合 計	1,708	5,995,920	3,510
											特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	9,500
											非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	7,200
											退職手当	火葬場	1	17.04.01	7,000
											事務機共同	常備消防	1	17.04.01	7,000
											税務事務	小学校	1	17.04.01	5,600
											老人福祉	中学校	1	17.04.01	5,150
											伝染病	その他	71	17.04.01	4,850
											目的別歳出の状況	区 分	(単位千円)		
											議会費	基準財政収入額	28,543,095		
											総務費	基準財政需要額	28,172,657		
											民生費	標準収入額等	37,435,979		
											衛生費	標準財政規模	39,232,266		
											労働費	財政力指数	0.97		
											農林水産業費	実質収支比率(%)	4.8		
											商工費	経常一般財源等比率(%)	100.3		
											土木費	公債費負担比率(%)	16.7		
											消防費	公債費比率(%)	16.0		
											教育費	実質公債費比率(%)	14.2		
											災害復旧費	起債制限比率(%)	12.1		
											公債費	積立金	4,944,759		
											諸支出費	現在高	319,301		
											前年度繰上充用金	地方債現在高	1,980,689		
											歳出合計	うち政府資金	77,228,092		
											国民健康保険	物件等購入	55,591,083		
											国民健康保険	保証・補償	318,800		
											国民健康保険	その他	5,131,754		
											国民健康保険	実質的なもの	-		
											国民健康保険	収益事業収入	-		
											国民健康保険	土地開発基金現在高	1,589,089		
											国民健康保険	徴収率	97.8	89.7	
											国民健康保険	現計	97.8	90.7	
											国民健康保険	純固定資産税	97.6	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	79,454人 79,371人 0.1%	産業構造		人口集中地区人口	37,913 38,154		都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	78,876人 78,917人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	60.98 1,303	群馬県	2075 館林市	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		2,429 2,830		面積(km ²)		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	16,226	16,746	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額		25,433,681	25,652,165				
地方税	11,073,968	43.5	10,282,555	70.7	第3次	39.9	41.8	28,903	新産特	歳入総額	23,782,959	24,128,484					
地方譲与税	659,516	2.6	659,516	4.5	21,737		20,440	12年国調世帯数	工特	歳入歳出差引	1,650,722	1,523,681					
利子割交付金	50,237	0.2	50,237	0.3	53.5		51.0	27,601	低開発	翌年度に繰越すべき財源	125,100	180,966					
配当割交付金	24,526	0.1	24,526	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					産炭	実質収支	1,525,622	1,342,715				
株式等譲渡所得割交付金	30,933	0.1	30,933	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	単年度収支	182,907	94,207				
地方消費税交付金	754,177	3.0	754,177	5.2	普通税	10,282,555	92.9	165,001	165,001	離島	積立金	82	368				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	10,282,555	92.9	165,001	165,001	過疎	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	4,065,618	36.7	-	-	半島	積立金取崩し額	740,802	619,626				
自動車取得税交付金	207,306	0.8	207,306	1.4	個人均等割	97,823	0.9	-	-	首都	実質単年度収支	-557,813	-525,051				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,959,153	26.7	-	-	近畿	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	336,730	1.3	336,730	2.3	法人均等割	270,316	2.4	44,898	44,898	中部	一般職員	569	1,914,790	3,365			
地方交付税	2,683,621	10.6	2,165,548	14.9	法人税割	738,326	6.7	120,103	120,103	市町村圏	うち技能労務員	58	173,550	2,992			
普通交付税	2,165,548	8.5	2,165,548	14.9	固定資産税	5,557,385	50.2	-	-	特定農山村	教育公務員	35	127,500	3,643			
特別交付税	518,073	2.0	-	-	うち純固定資産税	5,532,808	50.0	-	-	財政再建	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	15,821,014	62.2	14,511,528	99.8	軽自動車税	118,804	1.1	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	17,663	0.1	17,663	0.1	市町村たばこ税	540,748	4.9	-	-	財源超過	等合	604	2,042,290	3,381			
分担金・負担金	308,676	1.2	-	-	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	642,025	2.5	17,294	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	7,800		
手数料	160,661	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.01.01	6,930		
国庫支出金	2,107,746	8.3	-	-	目的税	791,413	7.1	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	18.01.01	6,424		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	791,413	7.1	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	6,424		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.01.01	5,100		
都道府県支出金	1,242,095	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.01.01	4,600		
財産収入	112,908	0.4	-	-	都市計画税	791,413	7.1	-	-	伝染病	その他	議会議員	24	10.01.01	4,300		
寄附金	25,456	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	歳入合計		11,073,968	100.0	165,001			
繰入金	1,052,276	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)		
繰越金	623,681	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,232,729
諸収入	1,881,880	7.4	8	0.0	目 的 税	791,413	7.1	-	-	議会費	278,591	1.2	-	-	278,591	基準財政需要額	11,395,636
地方債	1,437,600	5.7	-	-	法定目的税	791,413	7.1	-	-	総務費	3,096,367	13.0	87,148	2,539,245	2,539,245	標準収入額等	12,084,893
うち減税補てん償	130,700	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	-	民生費	6,130,792	25.8	72,871	3,668,948	3,668,948	標準財政規模	14,250,441
うち臨時財政対策債	819,200	3.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	衛生費	2,222,720	9.3	58,766	1,872,329	1,872,329	財政力指数	0.80
歳入合計	25,433,681	100.0	14,546,493	100.0	都市計画税	791,413	7.1	-	-	労働費	149,617	0.6	1,195	53,738	53,738	実質収支比率(%)	10.7
					水利地益税等	-	-	-	-	農林水産業費	687,649	2.9	375,700	366,911	366,911	経常一般財源等比率(%)	102.1
					法定外目的税	-	-	-	-	商工費	1,105,349	4.6	2,321	324,249	324,249	公債費負担比率(%)	10.9
					旧法による税	-	-	-	-	土木費	4,058,932	17.1	2,406,546	2,737,534	2,737,534	公債費比率(%)	10.8
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	消防費	960,314	4.0	189	960,314	960,314	実質公債費比率(%)	10.9
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	教育費	2,921,914	12.3	228,899	2,279,143	2,279,143	起債制限比率(%)	8.8
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	災害復旧費	-	-	-	-	-	積立金	1,533,915
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	公債費	2,170,714	9.1	-	2,040,817	2,040,817	財調債	79,621
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	2,699,640
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	20,762,034
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳出合計	23,782,959	100.0	3,233,635	17,121,819	17,121,819	うち政府資金	16,581,617
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	経常経費充当一般財源等計	13,907,552千円					物件等購入	242,161
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	経常収支比率	89.7%	95.6%				保証・補償	-
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						その他	119,996
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円					実質的なもの	-
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円					収益事業収入	-
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円					土地開発基金現在高	1,255,285
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円					徴収率(%)	97.7
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円					現計	90.2
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円					市町村民税	97.7
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円					純固定資産税	97.6
					合計	11,073,968	100.0	165,001	165,001	歳入一般財源等	18,772,541千円						97.6
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	87,469人 89,795人 -2.6%	産業構造		人口集中地区人口		17,727 19,229		都道府県名 10 群馬県	団体名 2083 渋川市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-3	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	87,396人 88,176人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出		歳入歳出差引		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業	特産	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方税	10,956,303	29.0	10,259,182	50.8	普通税	10,065,531	91.9	164,753	-	×	×	37,722,438	-	-	-
地方譲与税	908,748	2.4	908,748	4.5	法定普通税	10,065,531	91.9	164,753	-	×	×	35,874,832	-	-	-
利子割交付金	47,522	0.1	47,522	0.2	市町村民税	3,584,811	32.7	164,753	-	×	×	1,847,606	-	-	-
配当割交付金	23,134	0.1	23,134	0.1	個人均等割	101,431	0.9	-	-	×	×	123,079	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	29,054	0.1	29,054	0.1	所得割	2,499,671	22.8	-	-	×	×	1,724,527	-	-	-
地方消費税交付金	812,574	2.2	812,574	4.0	法人均等割	273,632	2.5	45,096	-	×	×	1,724,527	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	95,094	0.3	95,094	0.5	法人税割	710,077	6.5	119,657	-	×	×	232,234	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,705,325	52.1	-	-	×	×	-	-	-	-
自動車取得税交付金	316,235	0.8	316,235	1.6	うち純固定資産税	5,661,860	51.7	-	-	×	×	2,952,236	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	159,205	1.5	-	-	×	×	-	-	-	-
地方特例交付金	294,589	0.8	294,589	1.5	市町村たばこ税	583,425	5.3	-	-	×	×	-	-	-	-
地方交付税	8,419,049	22.3	7,337,028	36.3	鉦産税	-	-	-	-	×	×	2,995,475	-	-	-
普通交付税	7,337,028	19.5	7,337,028	36.3	特別土地保有税	32,765	0.3	-	-	×	×	-	-	-	-
特別交付税	1,082,021	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
(一般財源計)	21,902,302	58.1	20,123,160	99.6	目的税	890,772	8.1	-	-	×	×	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,779	0.1	22,779	0.1	法定目的税	890,772	8.1	-	-	×	×	-	-	-	-
分担金・負担金	287,606	0.8	-	-	入湯税	193,651	1.8	-	-	×	×	-	-	-	-
使用料	713,931	1.9	24,582	0.1	事業所税	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
手数料	75,194	0.2	-	-	都市計画税	697,121	6.4	-	-	×	×	-	-	-	-
国庫支出金	2,467,442	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
都道府県支出金	1,509,076	4.0	-	-	合計	10,956,303	100.0	164,753	-	×	×	-	-	-	-
財産収入	133,095	0.4	40,662	0.2											
寄附金	110,782	0.3	-	-											
繰入金	4,100,826	10.9	-	-											
繰越金	819,190	2.2	-	-											
諸収入	2,262,815	6.0	1,569	0.0											
地方債	3,317,400	8.8	-	-											
うち減税補てん償	116,900	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	1,287,000	3.4	-	-											
歳入合計	37,722,438	100.0	20,212,752	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		17,233 17,063	都道府県名 10 群馬県	団体名 2091 藤岡市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3		
			12年国調 増減率	69,288人 70,220人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	180.09 385
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		超過課税分		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	8,015,758	35.2	7,685,193	56.9	普通税	7,680,126	95.8	157,254	157,254	新産特	×	歳入総額	22,778,804	23,069,232	
地方譲与税	578,123	2.5	578,123	4.3	法定普通税	7,680,126	95.8	157,254	157,254	工特	×	歳出総額	22,414,586	22,231,564	
利子割交付金	37,688	0.2	37,688	0.3	市町村民税	3,063,362	38.2	157,254	157,254	低開発	×	歳入歳出差引	364,218	837,668	
配当割交付金	18,356	0.1	18,356	0.1	個人均等割	82,884	1.0	-	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	84,126	104,346	
株式等譲渡所得割交付金	23,066	0.1	23,066	0.2	所得割	1,989,149	24.8	-	-	山振	×	実質収支	280,092	733,322	
地方消費税交付金	637,867	2.8	637,867	4.7	法人均等割	222,424	2.8	34,357	34,357	離島	×	単年度収支	-453,230	150,685	
ゴルフ場利用税交付金	140,146	0.6	140,146	1.0	法人税割	768,905	9.6	122,897	122,897	過疎	×	積立金	147	178	
特別地方消費税交付金	337	0.0	337	0.0	固定資産税	4,079,349	50.9	-	-	半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	179,131	0.8	179,131	1.3	うち純固定資産税	4,052,545	50.6	-	-	首都	×	積立金取崩し額	500,000	445,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,994	1.5	-	-	近畿	×	実質単年度収支	-953,083	-294,137	
地方特例交付金	244,135	1.1	244,135	1.8	市町村たばこ税	419,291	5.2	-	-	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,654,065	20.4	3,896,997	28.9	鉦産税	-	-	-	-	市町村圏	×	一般職員	438	1,482,200	3,384
普通交付税	3,896,997	17.1	3,896,997	28.9	特別土地保有税	130	0.0	-	-	特定農山村	×	うち技能労務員	47	148,130	3,152
特別交付税	757,068	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	財政再建	×	教育公務員	6	22,240	3,707
(一般財源計)	14,528,672	63.8	13,441,039	99.6	目的税	335,632	4.2	-	-	指数表選定	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,325	0.1	14,325	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	421,538	1.9	-	-	入湯税	5,067	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況	×	等合	444	1,504,440	3,388
使用料	259,383	1.1	20,580	0.2	事業所税	-	-	-	-	特別職等	×	定数			
手数料	154,147	0.7	-	-	都市計画税	330,565	4.1	-	-	適用開始年月日	×	適用開始年月日			
国庫支出金	1,742,596	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	議会議長	×	議会議長	1	6.04.01	4,650
都道府県支出金	1,695,008	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	議会副議長	×	議会副議長	1	6.04.01	4,100
財産収入	57,722	0.3	20,730	0.2	合計	8,015,758	100.0	157,254	157,254	議会議員	×	議会議員	22	6.04.01	3,900
寄附金	1,474	0.0	-	-	歳入合計	22,778,804	100.0	13,496,699	100.0	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.04.01	8,780
繰入金	1,074,272	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.04.01	7,120
繰越金	424,668	1.9	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	1	16.04.01	6,410
諸収入	903,999	4.0	25	0.0	人件費	4,196,689	18.7	4,004,688	3,739,625	事務機共同	×	常備消防	1	16.04.01	6,410
地方債	1,501,000	6.6	-	-	うち職員給	2,709,686	12.1	2,563,092	-	税務事務	×	小学校	1	6.04.01	4,650
うち減税補てん償	95,400	0.4	-	-	扶助費	3,579,951	16.0	1,400,444	1,399,981	老人福祉	×	中学校	1	6.04.01	4,100
うち臨時財政対策債	807,400	3.5	-	-	公債費	2,549,914	11.4	2,466,703	2,466,703	伝染病	×	その他	22	6.04.01	3,900
歳入合計	22,778,804	100.0	13,496,699	100.0	補助費等	2,847,063	12.7	2,716,361	2,437,370	一部事務組合負担金	×	積立金			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,121,355			
人件費	4,196,689	18.7	4,004,688	3,739,625	26.0	議会費	302,387	1.3	-	302,387	基準財政需要額	11,011,422			
うち職員給	2,709,686	12.1	2,563,092	-	-	総務費	3,055,693	13.6	41,712	2,770,278	標準税収入額等	9,298,896			
扶助費	3,579,951	16.0	1,400,444	1,399,981	9.7	民生費	6,382,874	28.5	138,775	3,754,150	標準財政規模	13,195,893			
公債費	2,549,914	11.4	2,466,703	2,466,703	17.1	衛生費	2,668,217	11.9	82,416	2,099,515	財政力指数	0.64			
元利償還金	2,549,490	11.4	2,466,279	2,466,279	17.1	労働費	132,990	0.6	2,887	15,956	実質収支比率(%)	2.1			
内訳	424	0.0	424	424	0.0	農林水産業費	1,160,696	5.2	927,107	357,614	経常一般財源等比率(%)	102.3			
(義務的経費計)	10,326,554	46.1	7,871,835	7,606,309	52.8	商工費	485,462	2.2	7,843	204,926	公債費負担比率(%)	14.6			
物件費	3,172,460	14.2	2,308,871	2,196,398	15.3	土木費	2,247,601	10.0	1,209,937	1,669,655	公債費比率(%)	14.0			
維持補修費	176,134	0.8	152,714	152,714	1.1	消防費	883,438	3.9	2,913	882,361	実質公債費比率(%)	16.3			
補助費等	2,847,063	12.7	2,716,361	2,437,370	16.9	教育費	2,524,910	11.3	219,210	1,987,250	起債制限比率(%)	10.9			
うち一部事務組合負担金	1,289,345	5.8	1,289,345	1,271,898	8.8	災害復旧費	20,260	0.1	-	16,231	積立金	3,027,542			
繰出金	2,348,915	10.5	2,227,493	1,382,147	9.6	公債費	2,550,058	11.4	-	2,466,847	現在高	78,237			
積立金	70,282	0.3	70,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	20,320,723			
投資・出資金・貸付金	820,118	3.7	51,896	50,888	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,368,922			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,414,586	100.0	2,632,800	16,527,170	物件等購入保証・補償	718,650			
投資的経費	2,653,060	11.8	1,128,000	13,825,826	96.0%	公営事業等への繰出	3,378,642	15.1	208,062	-173,769	その他	17,307			
うち人件費	144,807	0.6	144,807	-	-	合	950,610	4.3	208,062	-173,769	実質的なもの	-			
普通建設事業費	2,632,800	11.7	1,111,769	96.0%	102.4%	病院	529,701	2.4	14,178	28,817	収益事業収入	-			
うち補助	985,980	4.4	83,363	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	79,117	0.4	74	75	土地開発基金現在高	945,554			
うち単独	1,583,598	7.1	1,016,284	歳入一般財源等	16,891,388	千円	簡易水道	33,512	0.2	151	現計	97.4	85.4		
災害復旧事業費	20,260	0.1	16,231	歳入一般財源等	16,891,388	千円	国民健康保険	596,931	2.7	75	市町村民税	98.1	88.7		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,891,388	千円	その他	1,188,771	5.3	151	純固定資産税	96.7	83.4		
歳出合計	22,414,586	100.0	16,527,170	16,891,388	100.0	合計	22,414,586	100.0	2,632,800	16,527,170	歳入一般財源等	16,891,388	千円		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	53,765人 54,401人 -1.2%	産業構造		人口集中地区人口	13,832 14,933		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
				住民基本台帳人口	53,995人 54,171人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	122.90	群馬県	富岡市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		2,941 10.3		3,460 12.0		面積(km ²)	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第2次		12,359 43.2		12,563 43.4		17年国調世帯数		18,026			
地方税	6,323,541	30.3	6,046,099		54.1	第3次		13,292 46.5		12,910 44.6		12年国調世帯数		17,130			
地方譲与税	470,841	2.3	470,841		4.2	市町村税の状況 (単位千円・%)											
利子割交付金	29,022	0.1	29,022		0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分							
配当割交付金	14,170	0.1	14,170		0.1	普通税	6,040,429		95.5	102,545							
株式等譲渡所得割交付金	17,875	0.1	17,875		0.2	法定普通税	6,040,429		95.5	102,545							
地方消費税交付金	525,694	2.5	525,694		4.7	市町村民税	2,258,812		35.7	102,545							
ゴルフ場利用税交付金	149,584	0.7	149,584		1.3	個人均等割	62,932		1.0	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	所得割	1,554,639		24.6	-							
自動車取得税交付金	150,340	0.7	150,340		1.3	法人税割	469,004		7.4	74,628							
軽油引取税交付金	-	-	-		-	固定資産税	3,387,999		53.6	-							
地方特例交付金	197,312	0.9	197,312		1.8	うち純固定資産税	3,375,321		53.4	-							
地方交付税	4,222,327	20.2	3,564,136		31.9	軽自動車税	100,581		1.6	-							
普通交付税	3,564,136	17.1	3,564,136		31.9	市町村たばこ税	292,947		4.6	-							
特別交付税	658,191	3.2	-		-	鉱産税	-		-	-							
(一般財源計)	12,100,706	57.9	11,165,073		99.9	特別土地保有税	90		0.0	-							
交通安全対策特別交付金	10,399	0.0	10,399		0.1	法定外普通税	-		-	-							
分担金・負担金	484,424	2.3	-		-	目的税	283,112		4.5	-							
使用料	381,514	1.8	2,307		0.0	法定目的税	283,112		4.5	-							
手数料	79,314	0.4	-		-	入湯税	5,670		0.1	-							
国庫支出金	2,431,469	11.6	-		-	事業所税	-		-	-							
国有提供交付金	-	-	-		-	都市計画税	277,442		4.4	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	水利地益税等	-		-	-							
都道府県支出金	1,245,309	6.0	-		-	法定外目的税	-		-	-							
財産収入	71,089	0.3	734		0.0	旧法による税	-		-	-							
寄附金	21,624	0.1	-		-	合計	6,323,541		100.0	102,545							
繰入金	1,998,616	9.6	-		-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
繰越金	-	-	-		-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		5,776,950		
諸収入	1,068,504	5.1	1,969		0.0	議会費	280,177		1.4	-		280,177		基準財政需要額		9,341,086	
地方債	993,400	4.8	-		-	総務費	2,604,559		13.1	187,410		2,282,807		標準財政収入額等		7,543,339	
うち減税補てん償	76,000	0.4	-		-	民生費	4,694,044		23.5	193,545		2,500,510		標準財政規模		11,107,475	
うち臨時財政対策債	648,900	3.1	-		-	衛生費	2,225,453		11.2	275,164		1,889,835		財政力指数		0.60	
歳入合計	20,886,368	100.0	11,180,482		100.0	労働費	164,388		0.8	-		24,110		実質収支比率(%)		8.5	
										財政再建		-		経常一般財源等比率(%)		100.7	
										指数表選定		-		公債費負担比率(%)		16.6	
										財源超過		-		公債費比率(%)		17.9	
										一部事務組合加入の状況		-		実質公債費比率(%)		18.6	
										特別職等		-		起債制限比率(%)		13.0	
										定数		-		積立金		1,484,523	
										適用開始年月日		-		現在高		220,301	
										一人当たり平均給料		-		地方債現在高		18,208,817	
										一人当たり平均給料		-		うち政府資金		11,461,488	
										報酬月額(百円)		-		物件等購入		189,235	
										一般職員		404		保証・補償		-	
										うち技能労務員		41		その他		748,940	
										教育公務員		13		実質的なもの		-	
										消防職員		-		収益事業収入		-	
										臨時職員		-		土地開発基金現在高		1,261,034	
										等合		417		現計		98.2	
										市町村圏		-		市町村民税		98.5	
										特定農山村		-		純固定資産税		90.2	
										財政再建		-					
										指数表選定		-					
										財源超過		-					
										議員公務災害		×		し尿処理		×	
										非常勤公務災害		×		ごみ処理		×	
										退職手当		×		火葬場		×	
										事務機共同		×		常備消防		×	
										税務事務		×		小学校		×	
										老人福祉		×		中学校		×	
										伝染病		×		その他		-	
														収入役		1	
														教育長		1	
														議会議長		1	
														議会副議長		1	
														議会議員		22	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 2113 安中市	市町村類型 地方交付税種地	- 0					
			増減率	63,179人 64,893人 -2.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)					面積(km ²) 人口密度(人)				
歳入の状況 (単位千円・%)			64,842人 65,339人 -0.8%		第1次 2,607 8.1		3,486 10.6		5,197		276.34 229						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	12,294	13,099	17年国調世帯数 21,907	指定団体等 の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	9,461,312	40.6	9,192,313	63.9	第3次	38.4	39.7	12年国調世帯数 21,422	新産業 × 工特 × 低開 × 炭 × 山 × 離 × 過 × 疎 × 半 × 島 × 首 × 都 × 近 × 畿 × 中 × 部 × 市町村圏 × 特定農山村 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過	歳入総額 23,319,011	-	歳出総額 21,860,011	-				
地方譲与税	655,458	2.8	655,458	4.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入済額			歳入歳出差引 1,459,000	-					
利子割交付金	34,932	0.1	34,932	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支 1,340,680	-	翌年度に繰越すべき財源 118,320	-				
配当割交付金	16,971	0.1	16,971	0.1	普通税	9,157,523	96.8	346,699	-	単年度収支 1,340,680	-	積立金 126	-				
株式等譲渡所得割交付金	21,239	0.1	21,239	0.1	法定普通税	9,157,523	96.8	346,699	-	積立金取崩し額 721,767	-	繰上償還金 -	-				
地方消費税交付金	546,823	2.3	546,823	3.8	市町村民税	4,082,100	43.1	346,699	-	実質単年度収支 619,039	-	区	分				
ゴルフ場利用税交付金	128,497	0.6	128,497	0.9	個人均等割	74,670	0.8	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,885,747	19.9	-	-	一般職員	488	1,655,580	3,393				
自動車取得税交付金	232,905	1.0	232,905	1.6	法人均等割	156,132	1.7	25,841	-	うち技能労務員	75	216,780	2,890				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,965,551	20.8	320,858	-	教育公務員	7	26,280	3,754				
地方特例交付金	351,722	1.5	351,722	2.4	固定資産税	4,601,784	48.6	-	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	3,958,044	17.0	3,159,581	22.0	うち純固定資産税	4,576,979	48.4	-	-	職員臨時職員 等合計	495	1,681,860	3,398				
普通交付税	3,159,581	13.5	3,159,581	22.0	軽自動車税	116,966	1.2	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	798,463	3.4	-	-	市町村たばこ税	355,030	3.8	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.18	8,900
(一般財源計)	15,407,903	66.1	14,340,441	99.7	鉦産税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	18.03.18	7,300
交通安全対策特別交付金	10,516	0.0	10,516	0.1	特別土地保有税	1,643	0.0	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	18.03.18	6,450
分担金・負担金	257,234	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.18	6,450
使用料	443,399	1.9	18,324	0.1	目的税	303,789	3.2	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.18	4,300
手数料	91,672	0.4	1	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.18	3,800
国庫支出金	1,584,450	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	37	18.03.18	3,600
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,461,312	100.0	346,699	-	区	分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,071,248
都道府県支出金	974,979	4.2	-	-	区	分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	11,227,314					
財産収入	27,881	0.1	10,653	0.1	議会費	311,334	1.4	-	311,248	-	標準財政収入額等	10,540,640					
寄附金	3,521	0.0	-	-	総務費	3,457,495	15.8	75,423	3,217,505	75,423	標準財政規模	13,700,221					
繰入金	1,298,703	5.6	-	-	民生費	5,576,469	25.5	105,527	3,388,333	105,527	財政力指数	0.68					
繰越金	783,934	3.4	-	-	衛生費	1,691,218	7.7	49,958	1,524,549	49,958	実質収支比率(%)	9.8					
諸収入	665,719	2.9	5	0.0	労働費	55,860	0.3	2,258	27,170	2,258	経常一般財源等比率(%)	105.0					
地方債	1,769,100	7.6	-	-	農林水産業費	979,814	4.5	437,792	660,589	437,792	公債費負担比率(%)	18.2					
うち減税補てん償	157,700	0.7	-	-	商工費	518,621	2.4	57,367	272,862	57,367	公債費比率(%)	19.7					
うち臨時財政対策債	759,100	3.3	-	-	土木費	2,041,375	9.3	1,147,139	1,602,480	1,147,139	実質公債費比率(%)	17.0					
歳入合計	23,319,011	100.0	14,379,940	100.0	消防費	836,689	3.8	9,906	834,009	9,906	起債制限比率(%)	13.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 (単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,071,248					
人件費	4,844,422	22.2	4,655,070	4,487,717	29.3	議会費	311,334	1.4	-	311,248	-	基準財政需要額	11,227,314				
うち職員給	3,020,384	13.8	2,870,310	-	-	総務費	3,457,495	15.8	75,423	3,217,505	75,423	標準財政収入額等	10,540,640				
扶助費	2,953,218	13.5	1,232,626	1,232,626	8.1	民生費	5,576,469	25.5	105,527	3,388,333	105,527	標準財政規模	13,700,221				
公債費	3,634,393	16.6	3,371,352	3,371,308	22.0	衛生費	1,691,218	7.7	49,958	1,524,549	49,958	財政力指数	0.68				
内訳	3,634,393	16.6	3,371,352	3,371,308	22.0	労働費	55,860	0.3	2,258	27,170	2,258	実質収支比率(%)	9.8				
(義務的経費計)	11,432,033	52.3	9,259,048	9,091,651	59.4	農林水産業費	979,814	4.5	437,792	660,589	437,792	経常一般財源等比率(%)	105.0				
物件費	2,928,315	13.4	2,421,169	2,411,216	15.8	商工費	518,621	2.4	57,367	272,862	57,367	公債費負担比率(%)	18.2				
維持補修費	338,929	1.6	261,356	261,356	1.7	土木費	2,041,375	9.3	1,147,139	1,602,480	1,147,139	公債費比率(%)	19.7				
補助費等	1,997,808	9.1	1,912,049	1,780,136	11.6	消防費	836,689	3.8	9,906	834,009	9,906	実質公債費比率(%)	17.0				
うち一部事務組合負担金	810,175	3.7	810,175	810,175	5.3	教育費	2,632,017	12.0	712,327	1,867,654	712,327	起債制限比率(%)	13.8				
繰出金	2,009,157	9.2	1,872,855	1,476,444	9.7	災害復旧費	124,716	0.6	-	15,364	-	積立金	2,815,828				
積立金	144,872	0.7	144,313	-	-	公債費	3,634,403	16.6	-	3,371,362	-	減債債	228,181				
投資・出資金・貸付金	286,484	1.3	44,584	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	1,774,089				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	25,687,260				
投資的経費	2,722,413	12.5	1,177,751	-	-	歳出合計	21,860,011	100.0	2,597,697	17,093,125	2,597,697	うち政府資金	16,531,535				
うち人件費	96,848	0.4	92,892	-	-	合計	2,333,372	国民	実質収支	357,331	-	物件等購入	1,239,635				
普通建設事業費	2,597,697	11.9	1,162,387	15,020,803千円	98.2%	下水	400,000	国民	再差引収支	59,119	-	保証・補償	-				
うち補助	671,270	3.1	92,607	98.2%	104.5%	病院	228,359	国民	加入世帯数(世帯)	13,394	-	その他	1,060,162				
うち単独	1,815,442	8.3	1,035,678	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	水道	94,847	国民	被保険者数(人)	26,307	-	実質的なもの	-				
災害復旧事業費	124,716	0.6	15,364	歳入一般財源等	-	観光施設	32,863	国民	被保険者1人当り	74	-	収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-	18,552,125千円	-	国民健康保険	559,555	国民	保険給付費	65	-	土地開発基金現在高	1,065,271				
歳出合計	21,860,011	100.0	17,093,125	-	-	その他	1,017,748	国民	状況	149	-	市町村民税	99.2				
												純固定資産税	97.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		11,690 12,432	都道府県名 10	団体名 2121	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
			52,115人	51,266人	1.7%	第1次	1,568	1,890	208.23	群馬県	みどり市	地方交付税種地	1-2
			52,758人	52,715人	0.1%	第2次	5.9	7.0	250				
			17.3.31	17.3.31		第3次	11,289	11,846	17,510				
			17.3.31	17.3.31		13,652		13,096	12年国調世帯数				
			増減率	増減率		51.3		48.8	12年国調世帯数				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	5,696,583	29.1	5,603,220	55.3	普通税	5,603,220	98.4	55,757					
地方譲与税	441,114	2.3	441,114	4.4	法定普通税	5,603,220	98.4	55,757					
利子割交付金	28,522	0.1	28,522	0.3	市町村民税	2,133,045	37.4	55,757					
配当割交付金	13,934	0.1	13,934	0.1	個人均等割	63,679	1.1	-					
株式等譲渡所得割交付金	17,596	0.1	17,596	0.2	所得割	1,587,028	27.9	-					
地方消費税交付金	469,444	2.4	469,444	4.6	法人均等割	134,974	2.4	-					
ゴルフ場利用税交付金	24,067	0.1	24,067	0.2	法人税割	347,364	6.1	55,757					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,996,157	52.6	-					
自動車取得税交付金	144,648	0.7	144,648	1.4	うち純固定資産税	2,891,846	50.8	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,625	1.6	-					
地方特例交付金	178,977	0.9	178,977	1.8	市町村たばこ税	383,043	6.7	-					
地方交付税	3,156,611	16.1	2,900,539	28.6	鉱産税	-	-	-					
普通交付税	2,900,539	14.8	2,900,539	28.6	特別土地保有税	350	0.0	-					
特別交付税	256,072	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	10,171,496	52.0	9,822,061	97.0	目的税	93,363	1.6	-					
交通安全対策特別交付金	12,014	0.1	12,014	0.1	法定目的税	93,363	1.6	-					
分担金・負担金	190,763	1.0	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	507,638	2.6	8,503	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	34,813	0.2	-	-	都市計画税	93,363	1.6	-					
国庫支出金	687,011	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,048,477	5.4	-	-	合計	5,696,583	100.0	55,757					
財産収入	620,443	3.2	281,221	2.8	歳入合計								
寄附金	38,273	0.2	-	-	19,564,300								
繰入金	3,663,134	18.7	-	-	100.0								
繰越金	1,112,736	5.7	-	-	10,124,357								
諸収入	478,402	2.4	558	0.0	100.0								
地方債	999,100	5.1	-	-	10,124,357								
うち減税補てん償	62,800	0.3	-	-	100.0								
うち臨時財政対策債	701,500	3.6	-	-	100.0								
歳入合計	19,564,300	100.0	10,124,357	100.0	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
人件費	3,318,477	18.4	3,165,148	28.9	議会費	260,560	1.4	-	260,560				
うち職員給	2,134,446	11.8	2,017,038	-	総務費	4,164,995	23.1	110,447	2,428,585				
扶助費	1,905,965	10.6	728,995	6.7	民生費	4,496,151	24.9	369,218	2,711,526				
公債費	1,439,907	8.0	1,338,779	12.3	衛生費	1,398,892	7.8	122,397	1,308,986				
内元利償還金	1,439,907	8.0	1,338,779	12.3	労働費	14,101	0.1	-	6,575				
一時借入金利息	-	-	-	-	農林水産業費	842,562	4.7	473,547	436,166				
(義務的経費計)	6,664,349	37.0	5,232,922	47.9	商工費	248,391	1.4	8,752	200,121				
物件費	3,364,363	18.7	2,481,744	20.1	土木費	1,598,143	8.9	850,781	1,145,485				
維持補修費	147,819	0.8	129,091	1.1	消防費	744,546	4.1	25,697	716,337				
補助費等	1,900,058	10.5	1,699,710	15.1	教育費	2,807,517	15.6	439,673	2,214,561				
うち一部事務組合負担金	898,049	5.0	898,049	8.2	災害復旧費	-	-	-	-				
繰出金	1,772,219	9.8	1,605,826	11.9	公債費	1,439,907	8.0	-	1,338,779				
積立金	1,667,740	9.2	301,484	-	諸支出費	19,505	0.1	-	19,505				
投資・出資金・貸付金	118,210	0.7	59,424	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資的経費	2,400,512	13.3	1,276,985	10.3	歳出合計	18,035,270	100.0	2,400,512	12,787,186				
うち人件費	59,917	0.3	54,500	-	合計	1,921,030	国民	実質収支	287,171				
普通建設事業費	2,400,512	13.3	1,276,985	96.4%	下水道	481,903	国民	再差引収支	230,163				
うち補助	317,374	1.8	16,631	103.7%	病院	75,252	健康	加入世帯数(世帯)	10,056				
うち単独	2,002,142	11.1	1,213,447	(減税補てん償及び	上水道	59,425	保険	被保険者数(人)	21,873				
災害復旧事業費	-	-	-	臨時財政対策債除く)	簡易水道	33,608	状況	保険料(料)収入額	80				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	465,381	歳入	被保険者1人当り	72				
歳出合計	18,035,270	100.0	12,787,186	14,316,216千円	その他	805,461	状況	保険給付費	145				
区分 (単位千円)													
人件費	3,318,477	18.4	3,165,148	3,146,505	28.9	議会費	260,560	1.4	-	260,560	基準財政収入額	5,310,548	
うち職員給	2,134,446	11.8	2,017,038	-	-	総務費	4,164,995	23.1	110,447	2,428,585	基準財政需要額	8,211,087	
扶助費	1,905,965	10.6	728,995	728,995	6.7	民生費	4,496,151	24.9	369,218	2,711,526	標準収入額等	6,928,774	
公債費	1,439,907	8.0	1,338,779	1,338,779	12.3	衛生費	1,398,892	7.8	122,397	1,308,986	標準財政規模	9,829,313	
内元利償還金	1,439,907	8.0	1,338,779	1,338,779	12.3	労働費	14,101	0.1	-	6,575	財政力指数	0.63	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	842,562	4.7	473,547	436,166	実質収支比率(%)	15.1	
(義務的経費計)	6,664,349	37.0	5,232,922	5,214,279	47.9	商工費	248,391	1.4	8,752	200,121	経常一般財源等比率(%)	103.0	
物件費	3,364,363	18.7	2,481,744	2,192,026	20.1	土木費	1,598,143	8.9	850,781	1,145,485	公債費負担比率(%)	9.4	
維持補修費	147,819	0.8	129,091	123,488	1.1	消防費	744,546	4.1	25,697	716,337	公債費比率(%)	8.7	
補助費等	1,900,058	10.5	1,699,710	1,644,463	15.1	教育費	2,807,517	15.6	439,673	2,214,561	公債費比率(%)	9.7	
うち一部事務組合負担金	898,049	5.0	898,049	898,049	8.2	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.7	
繰出金	1,772,219	9.8	1,605,826	1,296,354	11.9	公債費	1,439,907	8.0	-	1,338,779	起債制限比率(%)	5.4	
積立金	1,667,740	9.2	301,484	-	-	諸支出費	19,505	0.1	-	19,505	積立金	3,329,710	
投資・出資金・貸付金	118,210	0.7	59,424	25,880	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債債	544,145	
投資的経費	2,400,512	13.3	1,276,985	10,496,490千円	10.3	歳出合計	18,035,270	100.0	2,400,512	12,787,186	現在高	3,175,165	
うち人件費	59,917	0.3	54,500	96.4%	103.7%	合計	1,921,030	国民	実質収支	287,171	地方債現在高	12,129,878	
普通建設事業費	2,400,512	13.3	1,276,985	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	下水道	481,903	国民	再差引収支	230,163	うち政府資金	8,431,540	
うち補助	317,374	1.8	16,631	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	病院	75,252	健康	加入世帯数(世帯)	10,056	物件等購入	-	
うち単独	2,002,142	11.1	1,213,447	歳入一般財源等	歳入一般財源等	上水道	59,425	保険	被保険者数(人)	21,873	保証・補償	-	
災害復旧事業費	-	-	-	14,316,216千円	14,316,216千円	簡易水道	33,608	状況	保険料(料)収入額	80	その他	106,876	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険	465,381	歳入	被保険者1人当り	72	収益事業収入	-	
歳出合計	18,035,270	100.0	12,787,186	14,316,216千円	14,316,216千円	その他	805,461	状況	保険給付費	145	土地開発基金現在高	556,511	
徴収率(%)													
現計													
市町村民税													
純固定資産税													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,320人 21,273人 4.9%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	22,775人 22,775人 0.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	10	3039	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²) 人口密度(人)	群馬県	富士見村								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数 12年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)						
地方税	1,940,549	30.2	1,940,549	47.1	1,644	1,809	14.3	17.2	6,986	新産特	歳入総額	6,421,511	8,277,075					
地方譲与税	240,926	3.8	240,926	5.8	3,322	3,286	28.8	31.2	6,261	工特	歳出総額	6,202,429	7,882,324					
利子割交付金	11,746	0.2	11,746	0.3	6,547	5,424	6.5	5.5	-	低開発	歳入歳出差引	219,082	394,751					
配当割交付金	5,752	0.1	5,752	0.1	56.8	51.5	0.1	0.1	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	57,273	205,706					
株式等譲渡所得割交付金	7,292	0.1	7,292	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)													
地方消費税交付金	144,258	2.2	144,258	3.5	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
ゴルフ場利用税交付金	17,034	0.3	17,034	0.4	普通税	1,931,361	99.5	-	-	山振	歳入歳出	161,809	189,045	161,809	189,045			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,931,361	99.5	-	-	離島	単年度収支	-27,236	-2,668	-27,236	-2,668			
自動車取得税交付金	91,046	1.4	91,046	2.2	市町村民税	758,587	39.1	-	-	過疎	積立金	67	83,616	67	83,616			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,398	1.4	-	-	半島	繰上償還金	-	-	-	-			
地方特例交付金	67,789	1.1	67,789	1.6	所得割	642,514	33.1	-	-	首都	積立金取崩し額	156,948	1,145,000	156,948	1,145,000			
地方交付税	1,650,480	25.7	1,569,145	38.1	法人均等割	37,115	1.9	-	-	近畿	実質単年度収支	-184,117	-1,064,052	-184,117	-1,064,052			
普通交付税	1,569,145	24.4	1,569,145	38.1	法人税割	52,560	2.7	-	-	中部	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付税	81,335	1.3	-	-	固定資産税	1,020,145	52.6	-	-	市町村圏	一般職員	124	397,270	3,204	397,270	3,204		
(一般財源計)	4,176,872	65.0	4,095,537	99.4	うち純固定資産税	1,017,917	52.5	-	-	特定農山村	うち技能労務員	12	34,610	2,884	34,610	2,884		
交通安全対策特別交付金	4,956	0.1	4,956	0.1	軽自動車税	41,102	2.1	-	-	財政再建	教育公務員	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	143,560	2.2	10,928	0.3	市町村たばこ税	111,527	5.7	-	-	指数表選定	消防職員	-	-	-	-	-		
使用料	118,905	1.9	2,318	0.1	鉱産税	-	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-	-	-		
手数料	15,525	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	124	397,270	3,204	397,270	3,204		
国庫支出金	322,383	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	9,188	0.5	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.01.01	7,040	18.01.01	7,040		
都道府県支出金	386,470	6.0	-	-	法定目的税	9,188	0.5	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.01.01	5,640	18.01.01	5,640		
財産収入	10,036	0.2	5,349	0.1	入湯税	9,188	0.5	-	-	退職手当	火葬場	1	18.01.01	5,290	18.01.01	5,290		
寄附金	433	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.01.01	5,290	18.01.01	5,290		
繰入金	310,659	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.01.01	2,740	18.01.01	2,740		
繰越金	244,751	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	18.01.01	2,250	18.01.01	2,250		
諸収入	220,161	3.4	1,061	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	17	18.01.01	2,040	18.01.01	2,040		
地方債	466,800	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計			6,421,511	100.0	4,120,149	100.0		
うち減税補てん償	26,400	0.4	-	-	合計	1,940,549	100.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	(単位千円)	
うち臨時財政対策債	271,600	4.2	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,978,713		
歳入合計	6,421,511	100.0	4,120,149	100.0	人件費	1,112,940	17.9	1,041,823	1,038,457	23.5	議会費	105,997	1.7	-	105,997	基準財政需要額	3,546,473	
					うち職員給	728,181	11.7	668,425	-	-	総務費	780,590	12.6	110,944	620,003	標準財政収入額等	2,556,395	
					扶助費	609,378	9.8	229,552	229,552	5.2	民生費	1,584,822	25.6	20,147	924,466	標準財政規模	4,125,540	
					公債費	580,332	9.4	580,332	580,332	13.1	衛生費	553,651	8.9	23,126	372,347	財政力指数	0.54	
					内訳	580,332	9.4	580,332	580,332	13.1	労働費	20,000	0.3	-	-	実質収支比率(%)	3.9	
					(義務的経費計)	2,302,650	37.1	1,851,707	1,848,341	41.8	農林水産業費	516,993	8.3	123,039	435,235	経常一般財源等比率(%)	99.9	
					物件費	1,014,412	16.4	673,371	657,228	14.9	商工費	46,661	0.8	-	42,003	公債費負担比率(%)	11.9	
					維持補修費	145,325	2.3	114,371	114,371	2.6	土木費	690,999	11.1	372,497	507,754	公債費比率(%)	10.8	
					補助費等	833,025	13.4	804,211	784,094	17.7	消防費	531,225	8.6	23,632	531,189	実質公債費比率(%)	9.3	
					うち一部事務組合負担金	3,832	0.1	3,832	3,832	0.1	教育費	747,857	12.1	243,421	504,722	起債制限比率(%)	6.4	
					繰出金	846,479	13.6	804,295	423,171	9.6	災害復旧費	43,302	0.7	-	18,974	積立金	999,542	
					積立金	30,430	0.5	30,315	-	-	公債費	580,332	9.4	-	580,332	現在高	108,799	
					投資・出資金・貸付金	70,000	1.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,177,913	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,662,709	
					投資的経費	960,108	15.5	364,752	364,752	9.1	歳出合計	6,202,429	100.0	916,806	4,643,022	実質収支	40,620	
					うち人件費	21,769	0.4	20,506	3,827,205	千円	公営事業等への繰出	903,229	国民健康保険	40,620	国民健康保険	40,620	物件等購入保証・補償	-
					普通建設事業費	916,806	14.8	345,778	86.6%	92.9%	下水道	384,600	国民健康保険	-18,621	国民健康保険	-18,621	その他	149,108
					うち補助	241,946	3.9	15,225	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	56,750	国民健康保険	4,112	国民健康保険	4,112	実質的なもの	-	
					うち単独	645,702	10.4	301,395	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	9,323	国民健康保険	9,323	収益事業収入	-	
					災害復旧事業費	43,302	0.7	18,974	歳入一般財源等	交通	-	国民健康保険	76	国民健康保険	76	土地開発基金現在高	402,755	
					失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	147,986	国民健康保険	65	国民健康保険	65	現計	97.0	
					歳出合計	6,202,429	100.0	4,643,022	4,862,104	千円	その他	313,893	国民健康保険	127	国民健康保険	127	市町村民税	98.0
														純固定資産税			95.9	87.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 3217 榛名町	市町村類型 地方交付税種地	- 1		
			12年国調	増減率	21,756人	22,188人	-1.9%	区分					12年国調	7年国調
		住民基本台帳人口	18.3.31	22,185人	第1次	1,530	1,714	面積(km ²)	93.59					
			17.3.31	22,283人		13.5	15.2	人口密度(人)	232			2-2		
			増減率	-0.4%	第2次	4,208	4,311	17年国調世帯数	6,932	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	5,525	5,227	新産業 ×	歳入総額	7,273,749	7,363,691	
地方税	2,010,926	27.6	2,010,926	42.4	第3次	48.9	46.4	12年国調世帯数	6,686	工特 ×	歳出総額	7,078,629	7,123,432	
地方譲与税	238,999	3.3	238,999	5.0	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	195,120	240,259
利子割交付金	10,330	0.1	10,330	0.2	普通税	2,004,543	99.7	21,504		低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	40,857	14,984	
配当割交付金	5,014	0.1	5,014	0.1	法定普通税	2,004,543	99.7	21,504		産炭 ×	実質収支	154,263	225,275	
株式等譲渡所得割交付金	6,268	0.1	6,268	0.1	市町村民税	689,499	34.3	21,504		山振 ×	単年度収支	-71,012	5,381	
地方消費税交付金	186,775	2.6	186,775	3.9	個人均等割	25,028	1.2	-		離島 ×	積立金	419,559	283,353	
ゴルフ場利用税交付金	27,501	0.4	27,501	0.6	所得割	533,313	26.5	-		過疎 ×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,433	2.4	7,998		半島 ×	積立金取崩し額	489,371	457,398	
自動車取得税交付金	87,830	1.2	87,830	1.9	法人税割	82,725	4.1	13,506		首都 ×	実質単年度収支	-140,824	-168,664	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,150,670	57.2	-		中 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	57,360	0.8	57,360	1.2	うち純固定資産税	1,122,660	55.8	-		部 ×	一般職員	152	554,030	3,645
地方交付税	2,273,021	31.2	2,080,336	43.9	軽自動車税	41,263	2.1	-		市町村圏	うち技能労務員	13	42,290	3,253
普通交付税	2,080,336	28.6	2,080,336	43.9	市町村たばこ税	123,111	6.1	-		特定農山村	教育公務員	1	4,090	4,090
特別交付税	192,685	2.6	-	-	鉱産税	-	-	-		財政再建	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	4,904,024	67.4	4,711,339	99.4	特別土地保有税	-	-	-		指数表選定	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,597	0.0	3,597	0.1	法定外普通税	-	-	-		財源超過	等合	153	558,120	3,648
分担金・負担金	112,069	1.5	-	-	目的税	6,383	0.3	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	31,172	0.4	3,969	0.1	法定目的税	6,383	0.3	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	6,920
手数料	31,679	0.4	-	-	入湯税	6,383	0.3	-		非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.01.01	5,610
国庫支出金	288,056	4.0	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.01.01	5,260
都道府県支出金	382,449	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	1	15.04.01	3,111
財産収入	80,514	1.1	419	0.0	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	15.04.01	2,540
寄附金	85,600	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	18	15.04.01	2,330
繰入金	659,625	9.1	-	-	合計	2,010,926	100.0	21,504						
繰越金	90,259	1.2	-	-										
諸収入	179,405	2.5	19,915	0.4										
地方債	425,300	5.8	-	-										
うち減税補てん償	23,100	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	279,500	3.8	-	-										
歳入合計	7,273,749	100.0	4,739,239	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)			
人件費	1,548,904	21.9	1,489,838	1,476,293	29.3	議会費	111,773	1.6	-	111,773	基準財政収入額	2,021,843		
うち職員給	1,027,051	14.5	981,331	-	-	総務費	1,484,605	21.0	6,521	1,414,066	基準財政需要額	4,102,179		
扶助費	886,485	12.5	360,865	360,865	7.2	民生費	1,732,694	24.5	4,947	1,089,923	標準収入額等	2,614,843		
公債費	907,282	12.8	875,631	875,631	17.4	衛生費	529,926	7.5	29,149	488,679	標準財政規模	4,695,179		
内訳	907,282	12.8	875,631	875,631	17.4	労働費	15,693	0.2	-	193	財政力指数	0.47		
(義務的経費計)	3,342,671	47.2	2,726,334	2,712,789	53.8	農林水産業費	378,402	5.3	137,001	279,763	実質収支比率(%)	3.3		
物件費	926,860	13.1	719,294	677,804	13.4	商工費	212,654	3.0	-	158,509	経常一般財源等比率(%)	100.9		
維持補修費	67,671	1.0	64,554	64,554	1.3	土木費	567,574	8.0	271,268	526,191	公債費負担比率(%)	14.3		
補助費等	925,863	13.1	874,621	825,990	16.4	消防費	320,252	4.5	21,678	309,750	公債費比率(%)	14.2		
うち一部事務組合負担金	483,187	6.8	483,187	476,441	9.4	教育費	817,774	11.6	99,443	663,666	実質公債費比率(%)	13.2		
繰出金	687,882	9.7	631,785	484,892	9.6	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	9.5		
積立金	520,180	7.3	484,559	-	-	公債費	907,282	12.8	-	875,631	積立金	1,441,723		
投資・出資金・貸付金	37,495	0.5	20,829	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	403,657		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	746,641		
投資的経費	570,007	8.1	396,168	4,766,029千円	94.5%	歳出合計	7,078,629	100.0	570,007	5,918,144	地方債現在高	6,684,573		
うち人件費	18,285	0.3	18,285	4,766,029千円	100.6%	合計	751,878	国民健康保険	123,075	123,075	うち政府資金	3,670,444		
普通建設事業費	570,007	8.1	396,168	94.5%	100.6%	下水道	152,655	国民健康保険	88,393	88,393	物件等購入保証・補償	-		
うち補助	45,131	0.6	20,135	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	46,800	健康保険	4,617	4,617	その他	11,110		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		観光施設	16,000	保険料収入額	9,878	9,878	実質的なもの	-		
失業対策事業費	-	-	-	6,113,264千円		工業用水道	-	被保険者数(人)	83	83	収益事業収入	-		
歳出合計	7,078,629	100.0	5,918,144			国民健康保険	129,269	被保険者1人当り	69	69	土地開発基金現在高	241,000		
						その他	407,154	状況	145	145	徴収率(%)	97.9		
								実質収支	123,075	123,075	現計	98.2		
								再差引収支	88,393	88,393	市町村民税	98.3		
								加入世帯数(世帯)	4,617	4,617	純固定資産税	97.3		
								被保険者数(人)	9,878	9,878		88.7		
								保険料(料)収入額	83	83				
								国庫支出金	69	69				
								保険給付費	145	145				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		市町村類型	- 2				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	10	3446						
		住民基本台帳人口	14,158人	13,334人	第1次	6.2%	717	738	面積(km ²)	27.94	群馬県	榛東村	地方交付税種地	2-3			
			14,465人	14,451人	第2次	0.1%	10.2	11.2	人口密度(人)	507	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況								
地方税	1,169,562	22.4	1,169,562		42.3		普通税		新産業 ×	収	歳入総額	5,216,696		4,923,961			
地方譲与税	153,335	2.9	153,335		5.5		法定普通税		工特 ×	支	歳出総額	5,083,023		4,819,645			
利子割交付金	7,168	0.1	7,168		0.3		市町村民税		低開発 ×	状	歳入歳出差引	133,673		104,316			
配当割交付金	3,501	0.1	3,501		0.1		個人均等割		産炭 ×	積	翌年度に繰越すべき財源	50,074		57,318			
株式等譲渡所得割交付金	4,422	0.1	4,422		0.2		所得割		山振 ×	立	実質収支	83,599		46,998			
地方消費税交付金	108,092	2.1	108,092		3.9		法人均等割		離島 ×	金	単年度収支	36,601		-92,519			
ゴルフ場利用税交付金	17,238	0.3	17,238		0.6		法人税割		過疎 ×	積	積立金	29,388		71,924			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島 ×	上	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	57,909	1.1	57,909		2.1		うち純固定資産税		近畿 ×	償	積立金取崩し額	-		100,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		中部 ×	還	実質単年度収支	65,989		-120,595			
地方特例交付金	38,413	0.7	38,413		1.4		市町村たばこ税		市町村圏 ×	金	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,270,180	24.3	1,097,818		39.7		市町村民税		特定農山村 ×	取	一般職員	83	285,760	3,443			
普通交付税	1,097,818	21.0	1,097,818		39.7		法定外普通税		財政再建 ×	崩	うち技能労務員	7	24,430	3,490			
特別交付税	172,362	3.3	-		-		目的税		指数表選定 ×	し	教育公務員	9	32,580	3,620			
(一般財源計)	2,829,820	54.2	2,657,458		96.1		法定外普通税		財源超過 ×	臨	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,713	0.1	2,713		0.1		法定外普通税		一部事務組合加入の状況	時	職員臨時職員等	92	318,340	3,460			
分担金・負担金	66,274	1.3	-		-		法定外普通税		特別職等	員	合計						
使用料	92,709	1.8	570		0.0		法定外普通税		特別職等	合	計						
手数料	10,248	0.2	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
国庫支出金	752,254	14.4	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	62,132	1.2	62,132		2.2		法定外普通税		特別職等	計	計						
都道府県支出金	212,873	4.1	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
財産収入	57,466	1.1	42,852		1.5		法定外普通税		特別職等	計	計						
寄附金	-	-	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
繰入金	391,291	7.5	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
繰越金	104,316	2.0	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
諸収入	76,300	1.5	304		0.0		法定外普通税		特別職等	計	計						
地方債	558,300	10.7	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
うち減税補てん償	-	-	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
うち臨時財政対策債	208,800	4.0	-		-		法定外普通税		特別職等	計	計						
歳入合計	5,216,696	100.0	2,766,029		100.0		法定外普通税		特別職等	計	計						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
人件費	904,453	17.8	858,901		855,798		28.8		議会費	87,865	1.7	基準財政収入額		1,182,114			
うち職員給	570,697	11.2	530,256		-		-		総務費	928,379	18.3	基準財政需要額		2,279,932			
扶助費	511,802	10.1	193,671		193,671		6.5		民生費	1,318,541	25.9	標準収入額等		1,524,016			
公債費	280,187	5.5	242,086		242,086		8.1		衛生費	249,057	4.9	標準財政規模		2,621,834			
内元利償還金	279,672	5.5	241,571		241,571		8.1		労働費	11,489	0.2	財政力指数		0.51			
内一時借入金利息	515	0.0	515		515		0.0		農林水産業費	233,611	4.6	実質収支比率(%)		3.2			
(義務的経費計)	1,696,442	33.4	1,294,658		1,291,555		43.4		商工費	12,142	0.2	経常一般財源等比率(%)		105.5			
物件費	712,396	14.0	512,371		500,214		16.8		土木費	491,240	9.7	公債費負担比率(%)		7.1			
維持補修費	44,076	0.9	32,043		32,043		1.1		消防費	222,118	4.4	公債費比率(%)		6.3			
補助費等	423,297	8.3	408,269		400,540		13.5		教育費	1,248,394	24.6	実質公債費比率(%)		5.7			
うち一部事務組合負担金	295,645	5.8	295,645		291,991		9.8		災害復旧費	-	-	起債制限比率(%)		1.9			
繰出金	362,548	7.1	335,703		294,239		9.9		公債費	280,187	5.5	積立金		1,405,222			
積立金	170,014	3.3	146,099		-		-		諸支出費	-	-	減債債		247,383			
投資・出資金・貸付金	7,383	0.1	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	現在高		4,603,363			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	5,083,023	100.0	地方債現在高		2,923,285			
投資的経費	1,666,867	32.8	548,557		548,557		100.0		経常経費充当一般財源等計	5,083,023	100.0	うち政府資金		1,671,524			
うち人件費	35,363	0.7	32,929		-		-		公営事業等への繰出	364,297	7.2	物件等購入保証・補償		159,955			
内普通建設事業費	1,666,867	32.8	548,557		548,557		100.0		合計	364,297	7.2	その他		-			
うち補助	743,486	14.6	102,895		102,895		13.8		下水道	137,501	2.7	実質的なもの		-			
うち単独	923,100	18.2	445,381		445,381		58.4		上水道	1,749	0.0	収益事業収入		-			
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		工業用水道	-	-	土地開発基金現在高		150,112			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		交通	-	-	徴収率(%)		97.4			
歳出合計	5,083,023	100.0	3,277,700		3,277,700		64.7		国民健康保険	68,580	1.3	現計		97.8			
									その他	156,467	3.1	市町村民税		91.3			
									国民健康保険	68,580	1.3	純固定資産税		96.8			
									その他	156,467	3.1			88.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,060人 16,504人 9.4%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	18,203人 17,916人 1.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	10	3454	地方交付税種地	2-3	
					第1次	734	852	面積(km ²) 人口密度(人)	群馬県	吉岡町			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,857	2,852	17年国調世帯数 5,530	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	1,709,188	32.7	1,709,188	52.8	第3次	4,829	4,029	12年国調世帯数 4,950	新産特 × 工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 離島 × 過疎 × 半島 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 特定農山村 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	5,221,081 4,904,592 316,489 6,939 309,550 34,073 140,000 - - 174,073	5,469,508 5,189,996 279,512 4,035 275,477 -3,958 280,886 - - 276,928	
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	1,700,644	99.5	27,229	議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 退職手当 × 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×	一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等合	87 9 - - - 87	282,160 26,980 - - - 282,160	3,243 2,998 - - - 3,243
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,641,970	
人件費	838,869	17.1	804,785	804,744	23.0	議会費	92,213	1.9	-	92,213	基準財政需要額	2,716,217	
うち職員給	502,163	10.2	476,500	-	-	総務費	749,212	15.3	35,457	644,213	標準収入額等	2,130,219	
扶助費	726,404	14.8	259,764	259,764	7.4	民生費	1,233,841	25.2	53,287	685,470	標準財政規模	3,204,466	
公債費	451,753	9.2	436,552	436,552	12.5	衛生費	335,768	6.8	5,326	283,226	財政力指数	0.58	
内元利償還金	451,753	9.2	436,552	436,552	12.5	労働費	22,348	0.5	-	12,348	実質収支比率(%)	9.7	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	199,710	4.1	28,395	143,273	経常一般財源等比率(%)	101.0	
(義務的経費計)	2,017,026	41.1	1,501,101	1,501,060	43.0	商工費	24,122	0.5	-	23,622	公債費負担比率(%)	11.1	
物件費	747,301	15.2	537,986	500,072	14.3	土木費	747,681	15.2	469,205	473,162	公債費比率(%)	10.8	
維持補修費	14,399	0.3	12,889	12,889	0.4	消防費	220,410	4.5	202	220,310	実質公債費比率(%)	10.5	
補助費等	550,162	11.2	525,404	519,579	14.9	教育費	827,534	16.9	262,130	615,811	起債制限比率(%)	6.2	
うち一部事務組合負担金	352,182	7.2	352,182	347,904	10.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,836,681	
繰出金	544,297	11.1	516,131	306,296	8.8	公債費	451,753	9.2	-	436,552	現在高	424,749	
積立金	141,943	2.9	138,174	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	589,186	
投資・出資金・貸付金	35,462	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,317,740	
投資的経費	854,002	17.4	398,515	398,515	17.4	歳出合計	4,904,592	100.0	854,002	3,630,200	うち政府資金	2,341,150	
うち人件費	27,127	0.6	21,954	21,954	0.6	合計	569,297	11.6	-	-	物件等購入	-	
普通建設事業費	854,002	17.4	398,515	398,515	17.4	下水道	258,900	5.3	-	-	保証・補償	-	
うち補助	359,866	7.3	62,419	62,419	1.3	上水道	25,000	0.5	-	-	その他	5,071	
うち単独	478,887	9.8	320,847	320,847	6.5	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	73,539	1.5	-	-	土地開発基金現在高	18,403	
歳出合計	4,904,592	100.0	3,630,200	3,630,200	74.0	国民健康保険	73,539	1.5	-	-	徴収率	97.6	
						その他	211,858	4.3	-	-	現計	97.9	
											純固定資産税	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,510 5,740	都道府県名 10	団体名 3632	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
			12年国調	増減率	24,987人 24,845人 0.6%	区分	12年国調	7年国調						12年国調(人)	7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31	25,421人 25,544人 -0.5%	第1次	1,255 9.6	1,477 11.6	面積(km ²) 58.35	428	群馬県	吉井町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況							
地方税	2,700,730	36.1	2,559,177		50.5		普通税		17年国調世帯数	8,174	新産	×	歳入総額	7,483,010	7,507,526	
地方譲与税	245,597	3.3	245,597		4.9		法定普通税		12年国調世帯数	7,778	工特	×	歳出総額	7,276,286	7,333,868	
利子割交付金	13,722	0.2	13,722		0.3		市町村民税		12年国調世帯数		低開	×	歳入歳出差引	206,724	173,658	
配当割交付金	6,692	0.1	6,692		0.1		個人均等割		12年国調世帯数		炭	×	翌年度に繰越すべき財源	14,601	12,495	
株式等譲渡所得割交付金	8,427	0.1	8,427		0.2		所得割		12年国調世帯数		山	×	実質収支	192,123	161,163	
地方消費税交付金	203,492	2.7	203,492		4.0		法人均等割		12年国調世帯数		離	×	単年度収支	30,960	-40,663	
ゴルフ場利用税交付金	123,014	1.6	123,014		2.4		法人税割		12年国調世帯数		島	×	積立金	179,991	107,678	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		12年国調世帯数		過	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	86,113	1.2	86,113		1.7		うち純固定資産税		12年国調世帯数		疎	×	積立金取崩し額	-	122,807	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		12年国調世帯数		半	×	実質単年度収支	210,951	-55,792	
地方特例交付金	87,332	1.2	87,332		1.7		市町村たばこ税		12年国調世帯数		島	×	区分			
地方交付税	1,833,566	24.5	1,659,623		32.8		鉦産税		12年国調世帯数		首	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,659,623	22.2	1,659,623		32.8		特別土地保有税		12年国調世帯数		都	×	一般職員	164	550,840	3,359
特別交付税	173,943	2.3	-		-		法定外普通税		12年国調世帯数		近	×	うち技能労務員	21	66,400	3,162
(一般財源計)	5,308,685	70.9	4,993,189		98.6		目的税		12年国調世帯数		中	×	教育公務員	20	81,330	4,067
交通安全対策特別交付金	5,710	0.1	5,710		0.1		法定目的税		12年国調世帯数		部	×	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	66,892	0.9	204		0.0		入湯税		12年国調世帯数		市町村圏	×	職員臨時職員等	-	-	-
使用料	106,173	1.4	3,611		0.1		事業所税		12年国調世帯数		特定農山村	×	合計	184	632,170	3,436
手数料	74,632	1.0	-		-		都市計画税		12年国調世帯数		財政再建	×	一部事務組合加入の状況			
国庫支出金	476,458	6.4	-		-		水利地益税等		12年国調世帯数		指数表選定	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,816	0.5	40,816		0.8		法定外目的税		12年国調世帯数		財源超過	×	議会議長	1	9.04.01	3,060
都道府県支出金	439,624	5.9	-		-		旧法による税		12年国調世帯数		財政再建	×	議会副議長	1	9.04.01	2,320
財産収入	31,862	0.4	12,238		0.2		合 計		12年国調世帯数		財政再建	×	議会議員	18	9.04.01	2,160
寄附金	1,500	0.0	-		-				12年国調世帯数		財政再建	×	区分			
繰入金	164,609	2.2	-		-				12年国調世帯数		財政再建	×	(単位千円)			
繰越金	173,658	2.3	-		-				12年国調世帯数		財政再建	×				
諸収入	98,591	1.3	7,327		0.1				12年国調世帯数		財政再建	×				
地方債	493,800	6.6	-		-				12年国調世帯数		財政再建	×				
うち減税補てん償	33,600	0.4	-		-				12年国調世帯数		財政再建	×				
うち臨時財政対策債	302,300	4.0	-		-				12年国調世帯数		財政再建	×				
歳入合計	7,483,010	100.0	5,063,095		100.0				12年国調世帯数		財政再建	×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)	
人件費	1,700,206	23.4	1,595,285		29.4		議会費		118,537		1.6		基準財政収入額		2,542,683	
うち職員給	1,145,778	15.7	1,057,547		-		総務費		1,115,991		15.3		基準財政需要額		4,202,306	
扶助費	695,681	9.6	272,681		5.0		民生費		1,583,478		21.8		標準税収入額等		3,306,709	
公債費	954,463	13.1	920,534		17.1		衛生費		633,821		8.7		標準財政規模		4,966,332	
内訳	954,463	13.1	920,534		17.1		労働費		8,968		0.1		財政力指数		0.59	
(義務的経費計)	3,350,350	46.0	2,788,500		51.5		農林水産業費		352,924		4.9		実質収支比率(%)		3.9	
物件費	1,090,249	15.0	922,043		16.8		商工費		98,520		1.4		経常一般財源等比率(%)		101.9	
維持補修費	62,355	0.9	59,494		1.1		土木費		1,107,293		15.2		公債費負担比率(%)		14.8	
補助費等	761,966	10.5	740,214		13.0		消防費		330,365		4.5		公債費比率(%)		14.7	
うち一部事務組合負担金	470,080	6.5	470,080		8.6		教育費		955,182		13.1		実質公債費比率(%)		11.1	
繰出金	763,999	10.5	711,069		8.6		災害復旧費		16,743		0.2		起債制限比率(%)		9.1	
積立金	231,568	3.2	230,945		-		公債費		954,464		13.1		積立金		1,265,027	
投資・出資金・貸付金	54,224	0.7	22,365		-		諸支出費		-		-		現在高		50,995	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		7,090,857	
投資的経費	961,575	13.2	523,441		54.5		歳出合計		7,276,286		100.0		うち政府資金		5,200,361	
うち人件費	23,570	0.3	14,219		60.3		合計		826,635		国民健康保険		物件等購入保証・補償		-	
普通建設事業費	944,832	13.0	520,404		55.0		下水道		268,754		国民健康保険		その他		73,511	
うち補助	146,614	2.0	40,278		27.5		病院		37,344		国民健康保険		実質的なもの		-	
うち単独	736,011	10.1	464,619		63.2		上水道		25,292		国民健康保険		収益事業収入		-	
災害復旧事業費	16,743	0.2	3,037		18.1		その他		21,200		国民健康保険		土地開発基金現在高		166,087	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		139,326		国民健康保険		徴収率		98.9	
歳出合計	7,276,286	100.0	5,998,071		81.1		その他		334,719		国民健康保険		現計		99.2	
														94.2		
														98.6		
														92.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
		住民基本台帳人口	1,535人	2,285人					10	3667	地方交付税種地	2-1	
			-32.8%						群馬県	上野村			
			1,510人	1,539人	第1次	109	152	面積(km ²)	181.86				
			-1.9%			7.3	19.0	人口密度(人)	8				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	888	326	17年国調世帯数	687	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	185,300	6.1	185,300	14.7	第3次	59.8	40.6	12年国調世帯数	1,343	新産特	歳入総額	3,061,238	2,766,796
地方譲与税	60,242	2.0	60,242	4.8		488	324			工特	歳出総額	2,983,552	2,693,213
利子割交付金	641	0.0	641	0.1		32.8	40.4			低開発	歳入歳出差引	77,686	73,583
配当割交付金	309	0.0	309	0.0						産炭	翌年度に繰越すべき財源	12,967	14,567
株式等譲渡所得割交付金	383	0.0	383	0.0						山振	実質収支	64,719	59,016
地方消費税交付金	18,512	0.6	18,512	1.5						離島	単年度収支	5,703	-30,438
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						過疎	積立金	161	130
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						半島	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	28,440	0.9	28,440	2.3						首都	積立金取崩し額	89,323	90,537
軽油引取税交付金	-	-	-	-						近畿	実質単年度収支	-83,459	-120,845
地方特例交付金	5,090	0.2	5,090	0.4						中部			
地方交付税	1,107,250	36.2	959,067	76.1						市町村圏			
普通交付税	959,067	31.3	959,067	76.1						特定農山村			
特別交付税	148,183	4.8	-	-						財政再建			
(一般財源計)	1,406,167	45.9	1,257,984	99.8						指数表選定			
交通安全対策特別交付金	882	0.0	882	0.1						財源超過			
分担金・負担金	2,391	0.1	-	-									
使用料	134,789	4.4	1,315	0.1									
手数料	5,024	0.2	-	-									
国庫支出金	419,940	13.7	-	-									
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	127,474	4.2	-	-									
財産収入	82,138	2.7	-	-									
寄附金	11,100	0.4	-	-									
繰入金	294,653	9.6	-	-									
繰越金	33,583	1.1	-	-									
諸収入	112,697	3.7	11	0.0									
地方債	430,400	14.1	-	-									
うち減税補てん償	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	94,300	3.1	-	-									
歳入合計	3,061,238	100.0	1,260,192	100.0									
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
普通税	182,999	98.8	-										
法定普通税	182,999	98.8	-										
市町村民税	62,125	33.5	-										
個人均等割	1,447	0.8	-										
所得割	26,728	14.4	-										
法人均等割	9,667	5.2	-										
法人税割	24,283	13.1	-										
固定資産税	109,611	59.2	-										
うち純固定資産税	103,553	55.9	-										
軽自動車税	2,710	1.5	-										
市町村たばこ税	8,553	4.6	-										
鉱産税	-	-	-										
特別土地保有税	-	-	-										
法定外普通税	-	-	-										
目的税	2,301	1.2	-										
法定目的税	2,301	1.2	-										
入湯税	2,301	1.2	-										
事業所税	-	-	-										
都市計画税	-	-	-										
水利地益税等	-	-	-										
法定外目的税	-	-	-										
旧法による税	-	-	-										
合計	185,300	100.0	-										
一部事務組合加入の状況													
一部事務組合加入の状況													
特別職等													
定数													
適用開始年月日													
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
一般職員	44	132,870	3,020										
うち技能労務員	3	6,100	2,033										
教育公務員	-	-	-										
消防職員	-	-	-										
臨時職員	-	-	-										
等合計	44	132,870	3,020										
市区町村長	1	17,04.01	5,500										
助 役	1	17,04.01	4,600										
収入 役	1	17,04.01	4,300										
教育 長	1	17,04.01	4,300										
議会 議長	1	17,04.01	2,016										
議会 副議長	1	17,04.01	1,610										
議会 議員	8	17,04.01	1,463										
基準財政収入額													
基準財政需要額													
標準収入額等													
標準財政規模													
財政力指数													
実質収支比率(%)													
経常一般財源等比率(%)													
公債費負担比率(%)													
公債費比率(%)													
実質公債費比率(%)													
起債制限比率(%)													
積立金													
現在高													
地方債現在高													
うち政府資金													
物件等購入保証・補償													
その他													
実質的なもの													
収益事業収入													
土地開発基金現在高													
合計													
現計													
市町村民税													
純固定資産税													
徴収率(%)													
99.9													
99.9													
95.7													
100.0													
98.8													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 3675 神流町	市町村類型 地方交付税種地	- 1								
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)							
			2,757人	-14.1%		第1次	123	208					面積(km ²)	114.69						
		住民基本台帳人口	17年国調	2,914人			人口密度(人)				24									
			12年国調	3,021人							2									
			増減率	-3.5%							2-1									
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)							
地方税	193,820	6.9	193,820		12.0		普通税		収入		歳入総額		2,793,145							
地方譲与税	51,339	1.8	51,339		3.2		法定普通税		済額		歳出総額		2,684,643							
利子割交付金	1,104	0.0	1,104		0.1		市町村民税		構成比		歳入歳出差引		108,502							
配当割交付金	530	0.0	530		0.0		個人均等割		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		48,006							
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652		0.0		所得割				実質収支		60,496							
地方消費税交付金	32,152	1.2	32,152		2.0		法人均等割				単年度収支		3,281							
ゴルフ場利用税交付金	1,229	0.0	1,229		0.1		法人税割				積立金		64,151							
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税				繰上償還金		-							
自動車取得税交付金	21,770	0.8	21,770		1.4		うち純固定資産税				積立金取崩し額		-							
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税				実質単年度収支		67,432							
地方特例交付金	5,776	0.2	5,776		0.4		市町村たばこ税				区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,581,569	56.6	1,296,510		80.4		市町村民税				一般職員		85		270,150		3,178			
普通交付税	1,296,510	46.4	1,296,510		80.4		法定外普通税				うち技能労務員		4		8,690		2,173			
特別交付税	285,059	10.2	-		-		事業所税				教育公務員		-		-		-			
(一般財源計)	1,889,941	67.7	1,604,882		99.6		都市計画税				消防職員		-		-		-			
交通安全対策特別交付金	584	0.0	584		0.0		水利地益税等				臨時職員		-		-		-			
分担金・負担金	2,496	0.1	-		-		法定外目的税				等合		85		270,150		3,178			
使用料	44,594	1.6	387		0.0		旧法による税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	100,253	3.6	-		-		目的税				議員公務災害		し尿処理		1		17.04.01		6,480	
国庫支出金	145,122	5.2	-		-		法定目的税				非常勤公務災害		ごみ処理		1		18.04.01		5,330	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		入湯税				退職手当		火葬場		-		-		-	
都道府県支出金	185,146	6.6	-		-		事業所税				事務機共同		常備消防		1		18.04.01		4,980	
財産収入	12,228	0.4	-		-		都市計画税				税務事務		小学校		1		18.04.01		2,400	
寄附金	-	-	-		-		水利地益税等				老人福祉		中学校		1		18.04.01		1,780	
繰入金	6,331	0.2	-		-		法定外目的税				伝染病		その他		10		18.04.01		1,570	
繰越金	50,215	1.8	-		-		旧法による税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
諸収入	68,735	2.5	5,781		0.4		目的税				議員公務災害		し尿処理		1		17.04.01		6,480	
地方債	287,500	10.3	-		-		法定目的税				非常勤公務災害		ごみ処理		1		18.04.01		5,330	
うち減税補てん償	-	-	-		-		入湯税				退職手当		火葬場		-		-		-	
うち臨時財政対策債	126,500	4.5	-		-		事業所税				事務機共同		常備消防		1		18.04.01		4,980	
歳入合計	2,793,145	100.0	1,611,634		100.0		都市計画税				税務事務		小学校		1		18.04.01		2,400	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		254,605				
人件費	725,815	27.0	662,966		662,960		議会費	53,469	2.0	-		53,469		基準財政需要額		1,445,047				
うち職員給	491,241	18.3	431,604		-		総務費	618,546	23.0	154,658		523,029		標準財政収入額等		322,085				
扶助費	70,901	2.6	37,119		2.1		民生費	349,505	13.0	1,207		286,404		標準財政規模		1,618,595				
公債費	444,560	16.6	442,341		25.4		衛生費	520,593	19.4	279,803		172,097		財政力指数		0.18				
内訳	444,560	16.6	442,341		25.4		労働費	-	-	-		-		実質収支比率(%)		3.7				
(義務的経費計)	1,241,276	46.2	1,142,426		65.7		農林水産業費	251,354	9.4	173,177		139,043		経常一般財源等比率(%)		99.6				
物件費	309,568	11.5	160,680		8.9		商工費	116,797	4.4	2,825		71,004		公債費負担比率(%)		21.1				
維持補修費	11,905	0.4	5,017		0.3		土木費	70,787	2.6	7,121		67,679		公債費比率(%)		10.5				
補助費等	194,095	7.2	168,843		9.6		消防費	85,707	3.2	3,116		83,118		実質公債費比率(%)		10.3				
うち一部事務組合負担金	87,281	3.3	87,281		86,138		教育費	168,789	6.3	5,149		152,572		起債制限比率(%)		8.5				
繰出金	222,738	8.3	208,567		148,181		災害復旧費	4,536	0.2	-		1,079		積立金		1,821,096				
積立金	69,396	2.6	67,271		-		公債費	444,560	16.6	-		442,341		減債債		645,388				
投資・出資金・貸付金	4,640	0.2	4,640		240		諸支出費	-	-	-		-		現在高		1,575,136				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高		3,723,406				
投資的経費	631,025	23.5	234,391		経常経費充当一般財源等計		歳出合計	2,684,643	100.0	627,056		1,991,835		うち政府資金		2,418,509				
うち人件費	15,627	0.6	15,627		1,616,593千円		合計	236,893	国民健康保険	実質収支		39,251		物件等購入		1,789				
普通建設事業費	627,056	23.4	233,879		93.0%		簡易水道	24,917	国民健康保険	再差引収支		28,705		保証・補償		-				
うち補助	273,627	10.2	28,287		100.3%		観光施設	18,706	健康保険	加入世帯数(世帯)		774		その他		131,508				
うち単独	336,273	12.5	188,436		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	18,627	保険状況	被保険者数(人)		1,476		実質的なもの		-				
災害復旧事業費	3,969	0.1	512		歳入一般財源等		病院	14,155	被保険者1人当り	保険税(料)収入額		47		収益事業収入		-				
失業対策事業費	-	-	-		2,100,337千円		国民健康保険	54,024	保険給付費	国庫支出金		102		土地開発基金現在高		106,770				
歳出合計	2,684,643	100.0	1,991,835		2,100,337千円		その他	106,464	徴収率(%)	現計		92.8		市町村民税		99.9				
													純固定資産税		87.4		80.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 3829 下仁田町	市町村類型 地方交付税種地	- 1								
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)														
			10,144人	11,171人	11,171人	772人	12年国調(人)	7年国調(人)														
		住民基本台帳人口	18.3.31	17.3.31	10,468人	10,678人	-9.2%	-2.0%	面積(km ²)	188.27	人口密度(人)	54	群馬県	下仁田町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)									
地方税	969,975	20.5	969,975		32.0		第1次		第1次		4,743,084		4,660,051									
地方譲与税	124,793	2.6	124,793		4.1		第2次		第2次		4,674,802		4,608,715									
利子割交付金	4,615	0.1	4,615		0.2		第3次		第3次		68,282		51,336									
配当割交付金	2,245	0.0	2,245		0.1						23		11,947									
株式等譲渡所得割交付金	2,817	0.1	2,817		0.1						68,259		39,389									
地方消費税交付金	97,611	2.1	97,611		3.2						28,870		-14,747									
ゴルフ場利用税交付金	16,239	0.3	16,239		0.5						-		-									
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						-		-									
自動車取得税交付金	46,524	1.0	46,524		1.5						213,483		84,022									
軽油引取税交付金	-	-	-		-						-184,613		-98,769									
地方特例交付金	27,368	0.6	27,368		0.9						-		-									
地方交付税	1,897,863	40.0	1,736,596		57.2						-		-									
普通交付税	1,736,596	36.6	1,736,596		57.2						-		-									
特別交付税	161,267	3.4	-		-						-		-									
(一般財源計)	3,190,050	67.3	3,028,783		99.8						-		-									
交通安全対策特別交付金	1,792	0.0	1,792		0.1						-		-									
分担金・負担金	37,154	0.8	-		-						-		-									
使用料	104,946	2.2	980		0.0						-		-									
手数料	7,228	0.2	-		-						-		-									
国庫支出金	143,055	3.0	-		-						-		-									
国有提供交付金	-	-	-		-						-		-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						-		-									
都道府県支出金	358,270	7.6	-		-						-		-									
財産収入	5,726	0.1	2,651		0.1						-		-									
寄附金	4,224	0.1	-		-						-		-									
繰入金	277,947	5.9	-		-						-		-									
繰越金	26,336	0.6	-		-						-		-									
諸収入	79,776	1.7	927		0.0						-		-									
地方債	506,580	10.7	-		-						-		-									
うち減税補てん償	32,600	0.7	-		-						-		-									
うち臨時財政対策債	208,700	4.4	-		-						-		-									
歳入合計	4,743,084	100.0	3,035,133		100.0						-		-									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)	
人件費	1,048,040	22.4	1,018,866		1,005,137		30.7		議会費		83,581		1.8		-		83,581		基準財政収入額		1,033,428	
うち職員給	700,702	15.0	680,335		-		-		総務費		687,259		14.7		44,759		615,265		基準財政需要額		2,770,024	
扶助費	444,804	9.5	173,047		173,047		5.3		民生費		957,811		20.5		24,284		597,681		標準税収入額等		1,335,170	
公債費	597,574	12.8	589,519		589,519		18.0		衛生費		914,908		19.6		4,310		889,209		標準財政規模		3,071,766	
内訳	597,574	12.8	589,519		589,519		18.0		労働費		4,903		0.1		-		919		財政力指数		0.37	
(義務的経費計)	2,090,418	44.7	1,781,432		1,767,703		54.0		農林水産業費		337,195		7.2		222,504		109,269		実質収支比率(%)		2.2	
物件費	568,827	12.2	395,168		360,967		11.0		商工費		162,278		3.5		9,400		85,582		経常一般財源等比率(%)		98.8	
維持補修費	17,087	0.4	14,411		14,411		0.4		土木費		275,204		5.9		207,734		87,637		経常一般財源等比率(%)		15.8	
補助費等	891,982	19.1	856,124		743,593		22.7		消防費		245,781		5.3		6,030		241,681		公債費負担比率(%)		15.8	
うち一部事務組合負担金	578,070	12.4	578,070		568,840		17.4		教育費		406,964		8.7		13,354		363,239		公債費比率(%)		8.8	
繰出金	424,978	9.1	391,013		327,424		10.0		災害復旧費		-		-		-		-		実質公債費比率(%)		17.2	
積立金	250	0.0	1		-		-		公債費		597,575		12.8		-		589,520		起債制限比率(%)		7.4	
投資・出資金・貸付金	148,885	3.2	143,553		-		-		諸支出費		1,343		0.0		-		1,343		積立金		330,592	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高		20,389	
投資的経費	532,375	11.4	83,224		83,224		98.1%		歳出合計		4,674,802		100.0		532,375		3,664,926		地方債現在高		4,834,320	
うち人件費	30,503	0.7	30,174		-		-		公営事業等への繰出		738,237		国民健康保険状況		74		74		うち政府資金		3,154,080	
普通建設事業費	532,375	11.4	83,224		83,224		98.1%		合 計		206,104		国民健康保険状況		134		134		物件等購入保証・補償		-	
うち補助	144,890	3.1	12,508		12,508		105.9%		病 院		105,812		国民健康保険状況		2,495		2,495		その他		111,401	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		上水道		49,550		国民健康保険状況		55		55		実質的なもの		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		簡易水道		1,343		国民健康保険状況		74		74		収益事業収入		-	
歳出合計	4,674,802	100.0	3,664,926		3,733,208		100.0		ガ ス		96,727		国民健康保険状況		134		134		土地開発基金現在高		329,331	
									その他		278,701		国民健康保険状況		-		-		徴収率(%)		98.8	
									国民健康保険		-		国民健康保険状況		-		-		現計		99.4	
									その他		-		国民健康保険状況		-		-		純固定資産税		92.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口		17年国調		2,929人		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型			
	12年国調増減率	増減率	12年国調	増減率	3,340人	-12.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	10	3837		地方交付税種地	-1		
	住民基本台帳人口	増減率	3,058人	増減率	3,133人	-2.4%	第1次	171	183	面積(km ²)		群馬県		南牧村		2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	704	1,063	第3次	49.5	55.9	17年国調世帯数	1,226	指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	217,263	10.3	217,263	16.8	第1次	12.0	9.6	548	654	1,317	12年国調世帯数	1,317	新産	×	歳入総額	2,115,834	2,198,813	
地方譲与税	43,900	2.1	43,900	3.4									工特	×	歳出総額	2,077,065	2,137,747	
利子割交付金	1,070	0.1	1,070	0.1									低開	×	歳入歳出差引	38,769	61,066	
配当割交付金	517	0.0	517	0.0	炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	53,977									
株式会社等譲渡所得割交付金	643	0.0	643	0.0	山	×	実質収支	38,769	7,089									
地方消費税交付金	24,251	1.1	24,251	1.9	離島	×	単年度収支	31,680	-49,020									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	疎	×	積立金	353	614									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首	×	繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	17,563	0.8	17,563	1.4	都	×	積立金取崩し額	50,000	89,628									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近	×	実質単年度収支	-17,967	-138,034									
地方特例交付金	5,526	0.3	5,526	0.4	中	×												
地方交付税	1,080,534	51.1	984,291	75.9	部	×												
普通交付税	984,291	46.5	984,291	75.9	市町村圏	×												
特別交付税	96,243	4.5	-	-	特定農山村	-												
(一般財源計)	1,391,267	65.8	1,295,024	99.8	財政再建	×												
交通安全対策特別交付金	714	0.0	714	0.1	指数表選定	×												
分担金・負担金	8,540	0.4	-	-	財源超過	×												
使用料	29,120	1.4	290	0.0	普通税		217,263	100.0	-	一般職員	63	197,770	3,139	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	2,355	0.1	-	-	法定普通税	-	217,263	100.0	-	うち技能労務員	5	13,460	2,692	分				
国庫支出金	129,075	6.1	-	-	市町村民税	-	50,854	23.4	-	教育公務員	-	-	-	一				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	個人均等割	-	2,665	1.2	-	消防職員	-	-	-	般				
都道府県支出金	178,784	8.4	-	-	所得割	-	45,793	21.1	-	臨時職員	-	-	-	職				
財産収入	1,771	0.1	887	0.1	法人均等割	-	2,396	1.1	-	等	63	197,770	3,139	合				
寄附金	5,259	0.2	-	-	固定資産税	-	155,361	71.5	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰入金	67,169	3.2	-	-	うち純固定資産税	-	150,476	69.3	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.06.01	5,680			
繰越金	46,466	2.2	-	-	軽自動車税	-	4,478	2.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.06.01	4,600			
諸収入	26,914	1.3	90	0.0	市町村たばこ税	-	6,570	3.0	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.06.01	4,520			
地方債	228,400	10.8	-	-	鉦産税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.06.01	4,360			
うち減税補てん償	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.07.01	2,430			
うち臨時財政対策債	110,200	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.07.01	1,890			
歳入合計	2,115,834	100.0	1,297,005	100.0	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.07.01	1,800			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	251,969	基準財政需要額	1,236,114				
人件費	530,744	25.6	508,548	508,500	36.1	議会費	60,103	2.9	-	60,103	標準財政収入額等	321,093	標準財政規模	1,305,384				
うち職員給	339,643	16.4	322,056	-	-	総務費	395,735	19.1	14,562	337,530	財政力指数	0.20	実質収支比率(%)	3.0				
扶助費	139,812	6.7	50,233	44,285	3.1	民生費	356,213	17.1	-	245,038	経常一般財源等比率(%)	99.4	経常一般財源等比率(%)	99.4				
公債費	331,946	16.0	329,863	329,863	23.4	衛生費	199,386	9.6	-	195,735	公債費負担比率(%)	20.3	公債費負担比率(%)	20.3				
内元利償還金	331,931	16.0	329,848	329,848	23.4	労働費	1,010	0.0	-	10	公債費比率(%)	12.9	公債費比率(%)	12.9				
内一時借入金利息	15	0.0	15	15	0.0	農林水産業費	238,456	11.5	179,040	74,100	実質公債費比率(%)	15.4	実質公債費比率(%)	15.4				
(義務的経費計)	1,002,502	48.3	888,644	882,648	62.7	商工費	32,983	1.6	-	32,983	起債制限比率(%)	9.7	起債制限比率(%)	9.7				
物件費	167,291	8.1	124,870	106,245	7.6	土木費	140,732	6.8	119,809	54,635	積立金	245,926	財調					
維持補修費	4,932	0.2	4,673	4,673	0.3	消防費	103,643	5.0	4,412	99,943	減債	82,549	債					
補助費等	289,262	13.9	270,808	257,738	18.3	教育費	165,655	8.0	3,555	157,532	現在高	76,193	特定目的					
うち一部事務組合負担金	202,787	9.8	202,774	199,777	14.2	災害復旧費	51,203	2.5	-	993	地方債現在高	2,922,915	うち政府資金	1,762,283				
繰出金	214,025	10.3	196,358	156,281	11.1	公債費	331,946	16.0	-	329,863	物件等購入保証・補償	-	その他	-				
積立金	12,567	0.6	10,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-				
投資・出資金・貸付金	13,905	0.7	12,905	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	164	土地開発基金現在高	164				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,077,065	100.0	321,378	1,588,465	(支出予定額) 債務負担行為額	-	国庫支出金	99.4				
投資的経費	372,581	17.9	80,206	80,206	100.0	合計	237,253	国民健康保険	17,672	17,672	現実計	99.3	市町村民税	91.6				
うち人件費	17,237	0.8	16,337	16,337	100.0	公営事業等への繰出	23,228	国民健康保険	10,480	10,480	(%)	99.4	純固定資産税	96.2				
普通建設事業費	321,378	15.5	79,213	79,213	100.0	簡易水道	15,500	国民健康保険	999	999	徴収率	99.4	純固定資産税	96.2				
うち補助	159,731	7.7	3,074	3,074	100.0	観光施設	14,940	国民健康保険	1,821	1,821	現	99.4	純固定資産税	96.2				
うち単独	153,411	7.4	68,140	68,140	100.0	下水道	6,488	国民健康保険	45	45	計	99.4	純固定資産税	96.2				
災害復旧事業費	51,203	2.5	993	993	100.0	その他	43,127	国民健康保険	144	144	年	99.4	純固定資産税	96.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,627,234	千円			被保険者数(人)	1,821	被保険者1人当り	保険給付費				
歳入合計	2,077,065	100.0	1,588,465	1,627,234	100.0	経常経費充当一般財源等計	1,407,585	千円			被保険者数(人)	1,821	被保険者1人当り	保険給付費				

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,313人 14,660人 -2.4%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	14,642人 14,784人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	10	3845			
					第1次	1,039	1,174	面積(km ²) 人口密度(人)	群馬県	甘楽町	地方交付税種地	2-2	
					第2次	13.5	15.2	58.57 244	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	歳入総額	4,797,423	5,018,185	
地方税	1,275,149	26.6	1,275,149	38.0	第1次	13.5	15.2	4,310	新産業 ×	歳出総額	4,598,979	4,840,667	
地方譲与税	149,936	3.1	149,936	4.5	第2次	45.3	45.0	4,112	工特 ×	歳入歳出差引	198,444	177,518	
利子割交付金	6,485	0.1	6,485	0.2	第3次	41.0	39.7		低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
配当割交付金	3,166	0.1	3,166	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭 ×	実質収支	198,444	177,518	
株式等譲渡所得割交付金	3,998	0.1	3,998	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振 ×	単年度収支	20,926	30,147	
地方消費税交付金	116,516	2.4	116,516	3.5	普通税	1,275,149	100.0	-	離島 ×	積立金	128,894	54,056	
ゴルフ場利用税交付金	44,355	0.9	44,355	1.3	法定普通税	1,275,149	100.0	-	過疎 ×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	464,330	36.4	-	半島 ×	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	53,383	1.1	53,383	1.6	個人均等割	16,263	1.3	-	首都 ×	実質単年度収支	149,820	84,203	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	345,020	27.1	-	近畿 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	38,136	0.8	38,136	1.1	法人均等割	31,868	2.5	-	中部 ×	一般職員	99	339,420	3,428
地方交付税	1,775,938	37.0	1,658,620	49.5	法人税割	71,179	5.6	-	市町村圏	うち技能労務員	5	14,540	2,908
普通交付税	1,658,620	34.6	1,658,620	49.5	固定資産税	709,761	55.7	-	特定農山村	教育公務員	9	32,080	3,564
特別交付税	117,318	2.4	-	-	うち純固定資産税	707,926	55.5	-	財政再建	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	3,467,062	72.3	3,349,744	99.9	軽自動車税	27,896	2.2	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,895	0.0	1,895	0.1	市町村たばこ税	73,162	5.7	-	財源超過	等合	108	371,500	3,440
分担金・負担金	12,872	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	139,403	2.9	2,271	0.1	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,500
手数料	24,142	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,260
国庫支出金	215,982	4.5	-	-	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,090
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	4,920
都道府県支出金	277,393	5.8	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	2,760
財産収入	1,765	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,140
寄附金	20,914	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	16	17.04.01	2,000
繰入金	35,000	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
繰越金	177,518	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
諸収入	155,877	3.2	73	0.0	旧法による税	-	-	-					
地方債	267,600	5.6	-	-	合計	1,275,149	100.0	-					
うち減税補てん償	15,200	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	219,100	4.6	-	-									
歳入合計	4,797,423	100.0	3,353,983	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)		
人件費	990,804	21.5	939,293	939,293	26.2	議会費	87,379	1.9	-	基準財政収入額	1,290,031		
うち職員給	652,218	14.2	606,428	-	-	総務費	668,190	14.5	2,844	基準財政需要額	2,948,651		
扶助費	334,737	7.3	130,256	130,256	3.6	民生費	906,136	19.7	10,071	標準収入額等	1,669,882		
公債費	659,961	14.4	627,417	627,417	17.5	衛生費	364,621	7.9	3,114	標準財政規模	3,328,502		
内訳	659,961	14.4	627,417	627,417	17.5	労働費	6,041	0.1	-	財政力指数	0.41		
(義務的経費計)	1,985,502	43.2	1,696,966	1,696,966	47.3	農林水産業費	490,562	10.7	261,202	実質収支比率(%)	6.0		
物件費	754,981	16.4	490,188	471,534	13.1	商工費	53,262	1.2	2,142	経常一般財源等比率(%)	100.8		
維持補修費	27,298	0.6	24,949	24,365	0.7	土木費	323,494	7.0	87,041	公債費負担比率(%)	16.1		
補助費等	498,746	10.8	470,305	458,437	12.8	消防費	248,798	5.4	9,706	公債費比率(%)	14.7		
うち一部事務組合負担金	309,753	6.7	309,753	309,753	8.6	教育費	790,535	17.2	143,830	実質公債費比率(%)	14.3		
繰出金	577,612	12.6	551,115	332,357	9.3	災害復旧費	-	-	-	起債制限比率(%)	9.3		
積立金	208,021	4.5	183,483	-	-	公債費	659,961	14.4	-	積立金	826,511		
投資・出資金・貸付金	26,869	0.6	19,407	-	-	諸支出費	-	-	-	現在高	65,738		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	5,485,284		
投資的経費	519,950	11.3	269,718	-	-	歳出合計	4,598,979	100.0	519,950	うち政府資金	3,602,081		
うち人件費	58,774	1.3	58,774	-	-	合計	612,934	国民健康保険	72,636	債務負担行為	283,528		
普通建設事業費	519,950	11.3	269,718	2,983,659千円	83.2%	下水道	258,300	国民健康保険	49,165	支出予定額	-		
うち補助	221,832	4.8	54,375	83.2%	89.0%	病院	31,005	国民健康保険	2,724	実質的なもの	-		
うち単独	274,083	6.0	210,237	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	4,317	国民健康保険	6,448	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	71	土地開発基金現在高	11,138		
失業対策事業費	-	-	-	3,904,575千円	-	その他	229,864	国民健康保険	63	徴収率	98.6	94.5	
歳出合計	4,598,979	100.0	3,706,131					国民健康保険	122	現計	99.2	96.2	
								国民健康保険		純固定資産税	98.2	92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)								
			17,556人	18,344人	-4.3%	第1次	1,072	1,222	面積(km ²)					236.47			
		住民基本台帳人口	18.3.31	17,676人	第2次	11.2	12.1	人口密度(人)	74	群馬県	中之条町	地方交付税種地	2-2				
			17.3.31	17,831人	第3次	2,587	2,951	17年国調世帯数	6,115	10	4213						
			増減率	-0.9%		27.0	29.2	12年国調世帯数	6,048	群馬県	中之条町						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比												
地方税	1,993,508	28.3	1,963,145		39.6												
地方譲与税	209,271	3.0	209,271		4.2												
利子割交付金	8,929	0.1	8,929		0.2												
配当割交付金	4,338	0.1	4,338		0.1												
株式等譲渡所得割交付金	5,430	0.1	5,430		0.1												
地方消費税交付金	173,773	2.5	173,773		3.5												
ゴルフ場利用税交付金	12,838	0.2	12,838		0.3												
特別地方消費税交付金	-	-	-		-												
自動車取得税交付金	79,390	1.1	79,390		1.6												
軽油引取税交付金	-	-	-		-												
地方特例交付金	49,379	0.7	49,379		1.0												
地方交付税	2,611,305	37.1	2,420,134		48.9												
普通交付税	2,420,134	34.3	2,420,134		48.9												
特別交付税	191,171	2.7	-		-												
(一般財源計)	5,148,161	73.1	4,926,627		99.5												
交通安全対策特別交付金	2,702	0.0	2,702		0.1												
分担金・負担金	14,846	0.2	-		-												
使用料	180,484	2.6	5,171		0.1												
手数料	51,357	0.7	-		-												
国庫支出金	226,423	3.2	-		-												
国有提供交付金	-	-	-		-												
(特別区財政交付金)	-	-	-		-												
都道府県支出金	318,081	4.5	-		-												
財産収入	11,767	0.2	10,501		0.2												
寄附金	1,048	0.0	-		-												
繰入金	92,300	1.3	-		-												
繰越金	372,863	5.3	-		-												
諸収入	164,056	2.3	6,789		0.1												
地方債	463,200	6.6	-		-												
うち減税補てん償	19,400	0.3	-		-												
うち臨時財政対策債	265,700	3.8	-		-												
歳入合計	7,047,288	100.0	4,951,790		100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等			
人件費	1,595,444	24.1	1,482,039		1,476,259		28.2		議会費	117,620	1.8	-		117,620			
うち職員給	1,087,456	16.4	986,354		-		-		総務費	851,254	12.8	27,145		772,712			
扶助費	400,888	6.0	192,995		192,995		3.7		民生費	1,199,639	18.1	16,401		864,906			
公債費	910,137	13.7	836,603		836,603		16.0		衛生費	862,016	13.0	28,832		758,664			
内訳	910,137	13.7	836,603		836,603		16.0		労働費	18,187	0.3	-		8,291			
(義務的経費計)	2,906,469	43.9	2,511,637		2,505,857		47.9		農林水産業費	522,111	7.9	110,531		391,301			
物件費	820,409	12.4	609,865		589,669		11.3		商工費	235,569	3.6	68,406		141,052			
維持補修費	60,964	0.9	54,874		54,874		1.0		土木費	609,015	9.2	322,051		424,107			
補助費等	1,364,102	20.6	1,311,878		1,163,653		22.2		消防費	277,202	4.2	11,020		276,911			
うち一部事務組合負担金	1,008,184	15.2	1,008,184		930,988		17.8		教育費	1,024,419	15.5	38,549		995,234			
繰出金	726,468	11.0	674,820		642,632		12.3		災害復旧費	-	-	-		-			
積立金	91,576	1.4	89,838		-		-		公債費	910,206	13.7	-		836,672			
投資・出資金・貸付金	34,315	0.5	23,746		-		-		諸支出費	-	-	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-			
投資的経費	622,935	9.4	310,812		-		-		歳出合計	6,627,238	100.0	622,935		5,587,470			
うち人件費	20,583	0.3	20,136		-		-		合計	806,434	国民	37,728		-			
普通建設事業費	622,935	9.4	310,812		4,956,685千円		94.6%		下水道	333,378	国民	12,232		-			
うち補助	145,380	2.2	23,042		-		-		簡易水道	49,559	健康	3,806		-			
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		病院	30,000	保険	7,805		-			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		上水道	407	状	64		-			
歳出合計	6,627,238	100.0	5,587,470		6,007,520千円		-		その他	119,972	況	61		-			
													被保険者数(人)	7,805			
													被保険者1人当り	64			
													保険税(料)収入額	61			
													国庫支出金	139			
													保険給付費	99.2			93.5
													徴収率(%)	99.4			97.2
													現計	99.0			90.7
													純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 4248 長野原町	市町村類型 地方交付税種地	- 2						
			12年国調 増減率	6,563人 6,939人 -5.4%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)					面積(km ²) 人口密度(人)					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	1,171,319	14.7	1,171,319		普通税		1,157,056		98.8		歳入総額	7,961,335	7,299,545					
地方譲与税	94,403	1.2	94,403		法定普通税		1,157,056		98.8		歳出総額	7,566,118	7,083,277					
利子割交付金	4,479	0.1	4,479		市町村民税		362,096		30.9		歳入歳出差引	395,217	216,268					
配当割交付金	2,223	0.0	2,223		個人均等割		15,422		1.3		翌年度に繰越すべき財源	107,000	-					
株式等譲渡所得割交付金	2,877	0.0	2,877		所得割		241,619		20.6		実質収支	288,217	216,268					
地方消費税交付金	67,897	0.9	67,897		法人均等割		53,617		4.6		単年度収支	71,949	-92,005					
ゴルフ場利用税交付金	58,049	0.7	58,049		法人税割		51,438		4.4		積立金	200,215	297,803					
特別地方消費税交付金	-	-	-		固定資産税		719,425		61.4		繰上償還金	30,301	-					
自動車取得税交付金	38,357	0.5	38,357		うち純固定資産税		698,170		59.6		積立金取崩し額	285,187	301,626					
軽油引取税交付金	-	-	-		軽自動車税		16,266		1.4		実質単年度収支	17,278	-95,828					
地方特例交付金	26,425	0.3	26,425		市町村たばこ税		56,800		4.8		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,133,880	14.2	974,230		鉦産税		-		-		一般職員	82	272,110	3,318				
普通交付税	974,230	12.2	974,230		特別土地保有税		2,469		0.2		うち技能労務員	11	34,710	3,155				
特別交付税	159,650	2.0	-		法定外普通税		-		-		教育公務員	15	41,750	2,783				
(一般財源計)	2,599,909	32.7	2,440,259		目的税		14,263		1.2		消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,535	0.0	1,535		法定目的税		14,263		1.2		臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	12,956	0.2	-		入湯税		14,263		1.2		等合	97	313,860	3,236				
使用料	85,438	1.1	1,739		事業所税		-		-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	6,959	0.1	-		都市計画税		-		-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,000	
国庫支出金	424,646	5.3	-		水利地益税等		-		-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	2	17.04.01	4,992	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		法定外目的税		-		-		退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	4,704	
都道府県支出金	501,122	6.3	-		旧法による税		-		-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,616	
財産収入	754,866	9.5	100,851		合計		1,171,319		100.0		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,200
寄附金	11,279	0.1	-								老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,800
繰入金	776,823	9.8	-								伝染病	×	その他		議会議員	12	17.04.01	1,600
繰越金	116,268	1.5	-								区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
諸収入	2,259,934	28.4	18								一般職員	82	272,110	3,318				
地方債	409,600	5.1	-								うち技能労務員	11	34,710	3,155				
うち減税補てん償	20,000	0.3	-								教育公務員	15	41,750	2,783				
うち臨時財対策償	168,700	2.1	-								消防職員	-	-	-				
歳入合計	7,961,335	100.0	2,544,402								臨時職員	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,143,819						
人件費	900,891	11.9	840,743	826,354	30.2	議会費	61,447	0.8	-	61,447	基準財政需要額	2,109,588						
うち職員給	588,880	7.8	550,413	-	-	総務費	1,511,522	20.0	131,326	967,406	標準収入額等	1,493,051						
扶助費	154,881	2.0	54,689	54,689	2.0	民生費	514,338	6.8	25,390	368,168	標準財政規模	2,467,281						
公債費	493,890	6.5	468,935	438,634	16.0	衛生費	843,986	11.2	100	794,361	財政力指数	0.53						
内元利償還金	493,886	6.5	468,931	438,630	16.0	労働費	71	0.0	-	71	実質収支比率(%)	11.7						
内一時借入金利息	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	257,009	3.4	55,318	176,972	経常一般財源等比率(%)	103.1						
(義務的経費計)	1,549,662	20.5	1,364,367	1,319,677	48.3	商工費	113,431	1.5	44,079	92,609	公債費負担比率(%)	9.4						
物件費	465,687	6.2	310,317	292,262	10.7	土木費	1,377,806	18.2	904,763	885,459	公債費比率(%)	14.6						
維持補修費	36,811	0.5	31,362	31,362	1.1	消防費	179,702	2.4	40,149	177,711	実質公債費比率(%)	18.1						
補助費等	1,180,230	15.6	990,727	977,695	35.8	教育費	2,212,915	29.2	761,990	604,034	起債制限比率(%)	10.7						
うち一部事務組合負担金	553,967	7.3	553,967	547,207	20.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,558,156						
繰出金	700,806	9.3	685,517	118,020	4.3	公債費	493,891	6.5	-	468,936	財調債	223,067						
積立金	1,662,750	22.0	480,022	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,133,993						
投資・出資金・貸付金	7,057	0.1	6,335	4,777	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,092,297						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,566,118	100.0	1,963,115	4,597,174	うち政府資金	2,350,631						
投資的経費	1,963,115	25.9	728,527	2,743,793	100.4%	合計	966,065	国民健康保険	117,464	117,464	物件等購入保証・補償	13,855						
うち人件費	30,875	0.4	29,094	107.8%	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)	478,743	国民健康保険	103,173	103,173	その他	77,955							
普通建設事業費	1,963,115	25.9	728,527	100.4%	国民健康保険	252,418	国民健康保険	1,540	1,540	実質的なもの	-							
うち補助	443,983	5.9	112,783	107.8%	国民健康保険	32,601	国民健康保険	3,302	3,302	収益事業収入	-							
うち単独	1,519,132	20.1	615,744	107.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	72	72	土地開発基金現在高	10,113							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	89,862	国民健康保険	68	68	合計	96.5						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,992,391	国民健康保険	137	137	現計	98.9						
歳出合計	7,566,118	100.0	4,597,174	4,992,391	100.0	歳入一般財源等	4,992,391	国民健康保険	137	137	純固定資産税	94.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)				
		住民基本台帳人口	10,858人	10,657人					10	4256	地方交付税種地	2-1					
			1.9%						群馬県	嬭恋村							
			10,940人	11,032人	第1次	1,932	1,987	面積(km ²)									
			-0.8%			31.8	30.9	人口密度(人)	337.51								
					第2次	867	933	17年国調世帯数									
					第3次	14.3	14.5	12年国調世帯数									
						3,279	3,506	3,752									
						53.9	54.5	3,363									
					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	6,321,994	6,422,828					
					普通税	1,782,179		94.6	-	歳出総額	6,023,517	6,023,167					
					法定普通税	1,782,179		94.6	-	歳入歳出差引	298,477	399,661					
					市町村民税	441,460		23.4	-	翌年度に繰越すべき財源	6,322	2,624					
					個人均等割	33,958		1.8	-	実質収支	292,155	397,037					
					所得割	296,517		15.7	-	単年度収支	-104,882	161,972					
					法人均等割	89,186		4.7	-	積立金	369,685	140,906					
					法人税割	21,799		1.2	-	繰上償還金	-	-					
					固定資産税	1,248,033		66.2	-	積立金取崩し額	337,000	296,698					
					うち純固定資産税	1,240,620		65.8	-	実質単年度収支	-72,197	6,180					
					軽自動車税	25,488		1.4	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					市町村たばこ税	62,948		3.3	-	一般職員	120	406,510	3,388				
					鉱産税	-		-	-	うち技能労務員	11	30,110	2,737				
					特別土地保有税	4,250		0.2	-	教育公務員	23	86,730	3,771				
					法定外普通税	-		-	-	消防職員	-	-	-				
					目的税	101,911		5.4	-	職員臨時職員等	-	-	-				
					法定目的税	101,911		5.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					入湯税	101,911		5.4	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	5,355			
					事業所税	-		-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,016			
					都市計画税	-		-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	4,712			
					水利地益税等	-		-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	4,704			
					法定外目的税	-		-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	2,280			
					旧法による税	-		-	-	老人福祉	中学校	1	18.04.01	1,840			
					合計	1,884,090		100.0	-	伝染病	その他	16	18.04.01	1,680			
					歳入合計	6,321,994		100.0	-	財政再建	指数表選定	-	-	-			
					歳入合計	6,321,994		100.0	-	財源超過	財源超過	-	-	-			
					性質別歳出の状況(単位千円・%)	目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分	(単位千円)						
					区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,780,291
					人件費	1,281,426	21.3	1,258,517	1,258,225	30.5	議会費	72,946	1.2	-	72,946	基準財政需要額	3,201,965
					うち職員給	881,811	14.6	870,252	-	-	総務費	1,071,707	17.8	10,406	1,003,709	標準財政収入額等	2,308,728
					扶助費	195,593	3.2	70,495	70,495	1.7	民生費	619,277	10.3	9,982	439,885	標準財政規模	3,730,402
					公債費	979,585	16.3	959,409	959,409	23.3	衛生費	565,863	9.4	-	552,025	財政力指数	0.55
					元利償還金	979,585	16.3	959,409	959,409	23.3	労働費	304	0.0	-	304	実質収支比率(%)	7.8
					内訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	481,685	8.0	280,032	345,355	経常一般財源等比率(%)	103.2
					(義務的経費計)	2,456,604	40.8	2,288,421	2,288,129	55.5	商工費	783,041	13.0	171,725	155,143	公債費負担比率(%)	19.0
					物件費	603,403	10.0	394,885	362,160	8.8	土木費	501,493	8.3	120,273	407,969	公債費比率(%)	19.7
					維持補修費	78,313	1.3	62,541	62,541	1.5	消防費	191,856	3.2	2,829	189,656	実質公債費比率(%)	24.7
					補助費等	883,600	14.7	834,172	770,223	18.7	教育費	755,759	12.5	13,228	636,984	起債制限比率(%)	14.0
					うち一部事務組合負担金	521,241	8.7	521,241	511,655	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	546,729
					繰出金	467,086	7.8	446,841	329,344	8.0	公債費	979,586	16.3	-	959,410	減債債	7,880
					積立金	468,937	7.8	465,906	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	350,591
					投資・出資金・貸付金	457,099	7.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,352,010
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,023,517	100.0	608,475	4,763,386	うち政府資金	5,085,911
					投資的経費	608,475	10.1	270,620	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	1,098,751	国民健康保険	35,775	35,775	物件等購入	306,617
					うち人件費	22,992	0.4	22,076	3,812,397千円		国民健康保険	510,000	国民健康保険	23,070	23,070	保証・補償	-
					普通建設事業費	608,475	10.1	270,620	92.4%	99.0%	国民健康保険	235,551	国民健康保険	2,485	2,485	その他	258,176
					うち補助	43,075	0.7	4,979	(減税補てん償及び		国民健康保険	121,665	国民健康保険	6,385	6,385	実質的なもの	-
					うち単独	539,948	9.0	257,539	臨時財政対策債除く)		国民健康保険	15,876	国民健康保険	86	86	収益事業収入	-
					災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	71,875	国民健康保険	52	52	土地開発基金現在高	610,000
					失業対策事業費	-	-	-	5,061,863千円		国民健康保険	143,784	国民健康保険	115	115	徴収率(%)	96.7
					歳出合計	6,023,517	100.0	4,763,386	合計		国民健康保険	143,784	国民健康保険	115	115	現計	98.6
					歳入合計	6,321,994	100.0	3,850,088	100.0		国民健康保険	143,784	国民健康保険	115	115	純固定資産税	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
		住民基本台帳人口	7,602人	-1.3%	第1次	57	51	5,064	10	4264	地方交付税種地	1-2	
			7,427人	-0.8%		1.2	1.0	49.74	群馬県	草津町			
			7,490人					153					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	470	532	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	2,142,254	55.8	1,976,147	87.9	第3次	10.3	10.6	3,679	新産特	歳入総額	3,837,377	3,556,289	
地方譲与税	58,037	1.5	58,037	2.6		4,042	4,450	12年国調世帯数	工特	歳出総額	3,692,138	3,384,169	
利子割交付金	4,331	0.1	4,331	0.2		88.4	88.4		低開発	歳入歳出差引	145,239	172,120	
配当割交付金	2,112	0.1	2,112	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	2,664	0.1	2,664	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
地方消費税交付金	91,833	2.4	91,833	4.1	普 通 税	1,749,382	81.7	34,425	山振	実質収支	145,239	172,120	
ゴルフ場利用税交付金	18,169	0.5	18,169	0.8	法 定 普 通 税	1,749,382	81.7	34,425	離島	単年度収支	-26,881	13,594	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	426,072	19.9	34,425	過疎	積立金	151,298	91,800	
自動車取得税交付金	16,929	0.4	16,929	0.8	個人均等割	20,590	1.0	-	半島	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	204,684	9.6	-	首都	積立金取崩し額	150,000	130,000	
地方特例交付金	20,794	0.5	20,794	0.9	法人均等割	163,851	7.6	28,091	近畿	実質単年度収支	-25,583	-24,606	
地方交付税	217,266	5.7	27,318	1.2	法人税割	36,947	1.7	6,334	中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
普通交付税	27,318	0.7	27,318	1.2	固定資産税	1,221,362	57.0	-	市町村圏	一 般 職 員	115	378,920	3,295
特別交付税	189,948	4.9	-	-	うち純固定資産税	1,215,813	56.8	-	特定農山村	うち技能労務員	13	44,180	3,398
(一般財源計)	2,574,389	67.1	2,218,334	98.6	軽自動車税	12,281	0.6	-	財政再建	教育公務員	1	3,750	3,750
交通安全対策特別交付金	853	0.0	853	0.0	市町村たばこ税	89,667	4.2	-	指数表選定	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	48,524	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	員 臨 時 職 員	1	2,110	2,110
使用料	116,816	3.0	2,952	0.1	特別土地保有税	-	-	-		等 合 計	117	384,780	3,289
手数料	8,276	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
国庫支出金	178,735	4.7	-	-	目的税	392,872	18.3	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	7,650
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	392,872	18.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,340
都道府県支出金	122,046	3.2	-	-	入湯税	226,765	10.6	-	退職手当	火葬場	-	-	-
財産収入	115,268	3.0	26,807	1.2	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.10.01	5,800
寄附金	13,966	0.4	-	-	都市計画税	166,107	7.8	-	税務事務	小学校	1	9.03.01	3,000
繰入金	200,202	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	9.03.01	2,450
繰越金	72,120	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	12	9.03.01	2,303
諸収入	79,182	2.1	5	0.0	旧法による税	-	-	-					
地方債	307,000	8.0	-	-	合計	2,142,254	100.0	34,425					
うち減税補てん償	9,500	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	165,000	4.3	-	-									
歳入合計	3,837,377	100.0	2,248,951	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
人件費	1,022,095	27.7	965,578	955,648	39.4	議 会 費	81,952	2.2	-	81,952	基 準 財 政 収 入 額	1,496,517	
うち職員給	682,154	18.5	633,430	-	-	総 務 費	813,884	22.0	29,199	748,566	基 準 財 政 需 要 額	1,523,835	
扶助費	225,783	6.1	84,339	84,339	3.5	民 生 費	702,713	19.0	-	510,724	標 準 税 収 入 額 等	1,975,689	
公債費	334,193	9.1	321,926	321,926	13.3	衛 生 費	437,461	11.8	66,733	323,484	標 準 財 政 規 模	2,003,007	
内訳	334,193	9.1	321,926	321,926	13.3	労 働 費	108	0.0	-	108	財 政 力 指 数	0.99	
(義務的経費計)	1,582,071	42.8	1,371,843	1,361,913	56.2	農 林 水 産 業 費	17,090	0.5	-	15,014	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	
物件費	654,056	17.7	532,124	507,302	20.9	商 工 費	281,229	7.6	102,854	189,321	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	112.3	
維持補修費	69,369	1.9	42,842	42,842	1.8	土 木 費	409,109	11.1	215,314	270,670	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	10.3	
補助費等	427,554	11.6	408,519	380,910	15.7	消 防 費	149,400	4.0	3,599	148,934	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	
うち一部事務組合負担金	173,467	4.7	173,467	167,006	6.9	教 育 費	464,999	12.6	80,475	371,315	公 債 費 比 率 (%)	12.8	
繰出金	281,254	7.6	265,757	146,791	6.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.4	
積立金	151,846	4.1	151,846	-	-	公 債 費	334,193	9.1	-	321,926	起 債 制 限 比 率 (%)	11.2	
投資・出資金・貸付金	27,814	0.8	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	財 調	888,939
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	減 債	51,809
投資的経費	498,174	13.5	209,083	-	-	歳 出 合 計	3,692,138	100.0	498,174	2,982,014	現 在 高	特 定 目 的	347,918
うち人件費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	369,590	国民健康保険	実 質 収 支	13,997	地 方 債 現 在 高	うち政府資金	2,768,730
普通建設事業費	498,174	13.5	209,083	2,439,758千円	100.7%	合 計	87,336	国民健康保険	再 差 引 収 支	-58,916	うち政府資金	2,063,307	
うち補助	232,390	6.3	57,960	108.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	36,430	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,083	2,083	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	653,320	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	1,000	被 保 険 者 数 (人)	3,813	3,813	そ の 他	6,872	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	77	77	実 質 的 な も の	-	
歳出合計	3,692,138	100.0	2,982,014	3,127,253千円	歳 入 一 般 財 源 等	128,635	国民健康保険	保 險 給 付 費	159	159	収 益 事 業 収 入	-	
						そ の 他	116,189	保 險 給 付 費	82	82	土 地 開 発 基 金 現 在 高	202,820	
									82	82	現 計	92.4	
									159	159	市 町 村 民 税	96.9	
											純 固 定 資 産 税	84.2	
												90.6	
												75.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 4272 六合村	市町村類型 地方交付税種地	- 0						
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)					
			1,842人	2,045人	-9.9%	第1次	205	212	202.81	9	202.81	9						
			1,854人	1,905人	-2.7%	第2次	20.0	19.3	667									
			17.3.31	17.3.31		第3次	604	631	701									
			増減率			市町村税の状況(単位千円・%)												
歳入の状況(単位千円・%)			構成比		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況									
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方税	234,527	10.6	234,527	18.3	普通税	231,524	98.7	844	一般職員	42	136,130	3,241						
地方譲与税	46,131	2.1	46,131	3.6	法定普通税	231,524	98.7	844	うち技能労務員	3	10,670	3,557						
利子割交付金	739	0.0	739	0.1	市町村民税	46,290	19.7	844	教育公務員	3	8,340	2,780						
配当割交付金	356	0.0	356	0.0	個人均等割	2,225	0.9	-	消防職員	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0	所得割	32,337	13.8	-	臨時職員	-	-	-						
地方消費税交付金	16,276	0.7	16,276	1.3	法人均等割	6,557	2.8	-	等 合 計	45	144,470	3,210						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,171	2.2	-	一部事務組合加入の状況									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	176,710	75.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	4,744			
自動車取得税交付金	21,317	1.0	21,317	1.7	うち純固定資産税	84,869	36.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.07.01	5,130			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,423	1.9	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.07.01	4,880			
地方特例交付金	3,684	0.2	3,684	0.3	市町村たばこ税	4,101	1.7	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.07.01	4,850			
地方交付税	1,031,132	46.7	954,365	74.6	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.07.01	2,120			
普通交付税	954,365	43.3	954,365	74.6	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.07.01	1,540			
特別交付税	76,767	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	17.07.01	1,320			
(一般財源計)	1,354,604	61.4	1,277,837	99.9	目的税	3,003	1.3	-	特別職等									
交通安全対策特別交付金	883	0.0	883	0.1	法定目的税	3,003	1.3	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)							
分担金・負担金	11,017	0.5	-	-	入湯税	3,003	1.3	-	18.04.01									
使用料	27,517	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	17.07.01									
手数料	1,045	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	17.07.01									
国庫支出金	20,458	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	17.07.01									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	17.07.01									
都道府県支出金	262,951	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	17.07.01									
財産収入	4,814	0.2	380	0.0	合計	234,527	100.0	844										
寄附金	140,000	6.3	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)							
繰入金	93,427	4.2	-	-	区 分	決 算 額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	251,475							
繰越金	52,539	2.4	-	-	人 件 費	409,895	19.4	405,037	404,651	29.5	37,885	1.8	-	37,885	基準財政需要額	1,206,012		
諸収入	50,955	2.3	30	0.0	うち職員給	270,648	12.8	267,658	-	-	232,742	11.0	8,313	214,575	標準財政収入額等	319,725		
地方債	185,800	8.4	-	-	扶助費	34,873	1.6	18,417	18,417	1.3	198,530	9.4	2,425	160,933	標準財政規模	1,274,090		
うち減税補てん償	-	-	-	-	公債費	383,425	18.1	373,321	373,321	27.2	201,113	9.5	13,409	167,032	財政力指数	0.20		
うち臨時財政対策債	94,600	4.3	-	-	内訳	383,425	18.1	373,321	373,321	27.2	592,011	28.0	-	-	実質収支比率(%)	7.2		
歳入合計	2,206,010	100.0	1,279,130	100.0	(義務的経費計)	828,193	39.2	796,775	796,389	58.0	農林水産業費	592,011	28.0	346,542	269,802	経常一般財源等比率(%)	100.4	
						物件費	289,796	13.7	222,090	193,953	14.1	商工費	84,637	4.0	18,231	72,597	公債費負担比率(%)	21.5
						維持補修費	43,683	2.1	33,602	33,602	2.4	土木費	99,146	4.7	12,268	85,164	公債費比率(%)	12.5
						補助費等	291,379	13.8	251,036	236,357	17.2	消防費	55,846	2.6	200	55,846	実質公債費比率(%)	17.2
						うち一部事務組合負担金	100,120	4.7	100,120	98,289	7.2	教育費	228,830	10.8	157	208,819	起債制限比率(%)	11.0
						繰出金	113,969	5.4	109,727	76,376	5.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	633,600
						積立金	145,000	6.9	144,181	-	-	公債	383,425	18.1	-	373,321	減債	274,500
						投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	479,748
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,561,972
						投資的経費	401,545	19.0	88,563	88,563	7.2	歳出合計	2,114,165	100.0	401,545	1,645,974	うち政府資金	2,219,429
						うち人件費	14,320	0.7	14,320	1,336,677千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	157,385	国民健康保険	9,935	実 質 収 支	-
						普通建設事業費	401,545	19.0	88,563	97.3%	104.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	病 院	43,416	国民健康保険	7,180	再 差 引 収 支	-
						うち補助	308,053	14.6	32,341	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	22,396	国民健康保険	446	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	
						災害復旧事業費	90,601	4.3	53,331	歳入一般財源等		上 水 道	-	国民健康保険	907	被 保 険 者 数 (人)	-	
						失業対策事業費	-	-	-	1,737,819千円		工 業 用 水 道	-	国民健康保険	58	保 険 料 (料) 収 入 額	-	
						歳出合計	2,114,165	100.0	1,645,974	1,737,819千円		そ の 他	38,908	国民健康保険	60	被 保 険 者 1 人 当 り	-	
												その他	52,665	国民健康保険	136	保 険 給 付 費	-	
												歳入一般財源等		国民健康保険		国庫支出金	100,000	
												歳入一般財源等		国民健康保険		土地開発基金現在高	98.3	
												歳入一般財源等		国民健康保険		市町村民税	99.6	
												歳入一般財源等		国民健康保険		純固定資産税	97.3	
												歳入一般財源等		国民健康保険			95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,351人 4,348人 0.1%	産業構造		人口集中地区人口	-		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	4,259人 4,307人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	-	10	4281	群馬県 高山村	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								64.16 68		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	476	553	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	2,260,935	2,347,355						
地方税	473,703	21.0	473,703	29.1	第2次	23.2	25.8	1,160	新産特	歳入総額	2,207,681	2,293,805						
地方譲与税	57,094	2.5	57,094	3.5	第3次	975	942	1,126	工特	歳入歳出差引	53,254	53,550						
利子割交付金	1,433	0.1	1,433	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	翌年度に繰越すべき財源	-	-						
配当割交付金	699	0.0	699	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	53,254	53,550						
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.1	普通税	472,636	99.8	2,089	山振	単年度収支	-296	2,829						
地方消費税交付金	34,330	1.5	34,330	2.1	法定普通税	472,636	99.8	2,089	離島	積立金	58,268	92						
ゴルフ場利用税交付金	47,567	2.1	47,567	2.9	市町村民税	95,415	20.1	2,089	過疎	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,469	0.9	-	半島	積立金取崩し額	-	43,621						
自動車取得税交付金	22,694	1.0	22,694	1.4	所得割	71,618	15.1	-	首都	実質単年度収支	57,972	-40,700						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,528	1.4	-	近畿	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
地方特例交付金	7,560	0.3	7,560	0.5	法人税割	12,800	2.7	2,089	中部	一般職員	58	193,750	3,341					
地方交付税	1,042,428	46.1	968,164	59.6	固定資産税	346,199	73.1	-	市町村圏	うち技能労務員	6	18,750	3,125					
普通交付税	968,164	42.8	968,164	59.6	うち純固定資産税	345,779	73.0	-	特定農山村	教育公務員	7	20,300	2,900					
特別交付税	74,264	3.3	-	-	軽自動車税	10,414	2.2	-	財政再建	消防職員	-	-	-					
(一般財源計)	1,688,391	74.7	1,614,127	99.3	市町村たばこ税	20,608	4.4	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	866	0.0	866	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	等合	65	214,050	3,293					
分担金・負担金	20,685	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
使用料	35,483	1.6	392	0.0	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,200					
手数料	3,146	0.1	322	0.0	目的税	1,067	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,230					
国庫支出金	54,146	2.4	-	-	法定目的税	1,067	0.2	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,090					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	1,067	0.2	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,060					
都道府県支出金	73,953	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	2,310					
財産収入	22,207	1.0	9,704	0.6	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.04.01	1,680					
寄附金	30	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	10	17.04.01	1,512					
繰入金	143,832	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-										
繰越金	53,550	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-										
諸収入	42,646	1.9	6	0.0	合計	473,703	100.0	2,089										
地方債	122,000	5.4	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)							
うち減税補てん償	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	502,365	
うち臨時財政対策債	122,000	5.4	-	-	人件費	612,853	27.8	592,360	589,835	33.8	議会費	46,748	2.1	-	46,748	基準財政需要額	1,470,529	
歳入合計	2,260,935	100.0	1,625,417	100.0	うち職員給	391,954	17.8	373,664	-	-	総務費	456,612	20.7	-	437,708	標準税収入額等	650,457	
						扶助費	137,510	6.2	50,288	50,288	2.9	民生費	352,633	16.0	9	241,399	標準財政規模	1,618,621
						公債費	384,638	17.4	369,740	369,740	21.2	衛生費	236,117	10.7	-	155,206	財政力指数	0.34
						内訳	384,638	17.4	369,740	369,740	21.2	労働費	3,019	0.1	-	19	実質収支比率(%)	3.3
						(義務的経費計)	1,135,001	51.4	1,012,388	1,009,863	57.8	農林水産業費	249,855	11.3	112,654	135,559	経常一般財源等比率(%)	100.4
						物件費	222,797	10.1	204,487	181,797	10.4	商工費	38,862	1.8	7,038	38,862	公債費負担比率(%)	19.4
						維持補修費	17,366	0.8	13,319	13,319	0.8	土木費	76,520	3.5	39,430	67,957	公債費比率(%)	15.6
						補助費等	300,834	13.6	289,083	212,526	12.2	消防費	109,734	5.0	25,124	109,641	実質公債費比率(%)	12.2
						うち一部事務組合負担金	168,845	7.6	168,845	154,894	8.9	教育費	252,943	11.5	4,504	250,052	起債制限比率(%)	8.7
						繰出金	245,450	11.1	152,111	137,625	7.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	709,447
						積立金	94,474	4.3	84,476	-	-	公債費	384,638	17.4	-	369,740	現在高	143,228
						投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,618,615
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,232,774
						投資的経費	188,759	8.6	97,027	97,027	5.7	歳出合計	2,207,681	100.0	188,759	1,852,891	経常経費充当一般財源等計	1,555,130千円
						うち人件費	892	0.0	892	892	0.0	公営事業等への繰出	245,450	11.3	-	98,922	経常収支比率	89.0%
						普通建設事業費	188,759	8.6	97,027	97,027	5.7	合	91,825	4.0	-	88,217	歳入一般財源等	1,906,145千円
						うち補助	-	-	-	-	-	簡易水道	26,892	1.2	-	864	国民健康保険の状況	27,018
						災害復旧事業費	186,556	8.5	94,824	94,824	5.8	下水道	4,156	0.2	-	2,021	被保険者数(人)	60
						失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	-	-	-	-	被保険者1人当り	80
						歳出合計	2,207,681	100.0	1,852,891	1,906,145	86.8	上水道	-	-	-	-	国民健康保険	134
												その他	95,559	4.3	-	-	その他	95,559

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,847人 17,689人 -4.8%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	17,414人 17,444人 -0.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	10	4299	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								253.65 66								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,876	2,283	面積(km ²)	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方税	1,778,783	17.9	1,778,783	36.6	第2次	20.7	23.7	人口密度(人)	新産特	歳入総額	9,956,299	-				
地方譲与税	213,354	2.1	213,354	4.4	第3次	4,426	4,425	17年国調世帯数	工特	歳出総額	9,564,869	-				
利子割交付金	8,074	0.1	8,074	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数	5,581	低開発	歳入歳出差引	391,430	-				
配当割交付金	3,943	0.0	3,943	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	61,371	-				
株式等譲渡所得割交付金	4,977	0.0	4,977	0.1	普通税	1,772,997	99.7	12,224	山振	実質収支	330,059	-				
地方消費税交付金	155,026	1.6	155,026	3.2	法定普通税	1,772,997	99.7	12,224	離島	単年度収支	330,059	-				
ゴルフ場利用税交付金	26,735	0.3	26,735	0.5	市町村民税	555,332	31.2	12,224	過疎	積立金	47,537	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,349	1.0	-	半島	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	82,257	0.8	82,257	1.7	所得割	424,243	23.9	-	首都	積立金取崩し額	219,715	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,324	2.0	-	近畿	実質単年度収支	157,881	-				
地方特例交付金	51,217	0.5	51,217	1.1	法人税割	76,416	4.3	12,224	中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	2,739,593	27.5	2,508,555	51.6	固定資産税	1,075,239	60.4	-	市町村圏	一般職員	170	607,290	3,572			
普通交付税	2,508,555	25.2	2,508,555	51.6	うち純固定資産税	1,062,180	59.7	-	特定農山村	うち技能労務員	28	94,610	3,379			
特別交付税	231,038	2.3	-	-	軽自動車税	40,446	2.3	-	財政再建	教育公務員	20	63,710	3,186			
(一般財源計)	5,063,959	50.9	4,832,921	99.3	市町村たばこ税	101,980	5.7	-	指数表選定	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,551	0.0	3,551	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	154,774	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		合計	190	671,000	3,532		
使用料	152,138	1.5	2,698	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.03.27	7,200			
手数料	13,287	0.1	-	-	目的税	5,786	0.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.03.27	5,870			
国庫支出金	441,148	4.4	-	-	法定目的税	5,786	0.3	-	退職手当	火葬場	1	18.03.27	5,530			
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	5,786	0.3	-	事務機共同	常備消防	1	18.03.27	5,430			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.03.27	3,020			
都道府県支出金	668,954	6.7	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	18.03.27	2,420			
財産収入	31,917	0.3	21,470	0.4	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	23	18.03.27	2,240			
寄附金	20,168	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入一般財源等							
繰入金	733,651	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	1,778,783	100.0	12,224				
繰越金	204,043	2.0	-	-	合計	1,778,783	100.0	12,224	性質別歳出の状況 (単位千円・%)							
諸収入	1,062,809	10.7	4,569	0.1	歳入合計	9,564,869	100.0	2,612,557	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
地方債	1,405,900	14.1	-	-	歳入一般財源等	6,909,008	千円	6,517,578	区分	(単位千円)						
うち減税補てん償	20,300	0.2	-	-	経常経費充当一般財源等	5,147,633	千円	5,147,633	人件費	1,836,032	19.2	1,754,970	1,754,779	33.7		
うち臨時財政対策債	319,400	3.2	-	-	経常収支比率	98.9%	105.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	うち職員給	1,214,048	12.7	1,146,066	-	-		
歳入合計	9,956,299	100.0	4,865,209	100.0	歳入一般財源等	6,909,008	千円	6,517,578	扶助費	399,386	4.2	154,820	149,415	2.9		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													歳入一般財源等	6,909,008	千円	6,517,578
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,825,056				
人件費	1,836,032	19.2	1,754,970	1,754,779	33.7	議会費	138,550	1.4	-	138,550	基準財政需要額	4,333,611				
うち職員給	1,214,048	12.7	1,146,066	-	-	総務費	2,579,049	27.0	756,583	1,364,907	標準財政収入額等	2,361,899				
扶助費	399,386	4.2	154,820	149,415	2.9	民生費	1,219,371	12.7	1,291	877,484	標準財政規模	4,870,454				
公債費	1,223,220	12.8	1,209,450	1,209,450	23.2	衛生費	622,277	6.5	2,439	605,447	財政力指数	0.41				
内元利償還金	1,223,151	12.8	1,209,381	1,209,381	23.2	労働費	11,127	0.1	-	4,210	実質収支比率(%)	6.8				
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0	農林水産業費	656,125	6.9	201,106	394,002	経常一般財源等比率(%)	99.9				
(義務的経費計)	3,458,638	36.2	3,119,240	3,113,644	59.8	商工費	217,445	2.3	30,982	181,623	公債費負担比率(%)	17.5				
物件費	904,135	9.5	717,435	608,693	11.7	土木費	1,318,255	13.8	1,133,740	555,267	公債費比率(%)	18.4				
維持補修費	39,877	0.4	23,038	21,218	0.4	消防費	316,390	3.3	40,749	284,858	実質公債費比率(%)	19.8				
補助費等	1,292,170	13.5	1,087,949	833,520	16.0	教育費	1,263,060	13.2	445,667	901,780	起債制限比率(%)	13.4				
うち一部事務組合負担金	624,977	6.5	624,977	571,060	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	359,294				
繰出金	739,135	7.7	684,416	569,558	10.9	公債費	1,223,220	12.8	-	1,209,450	財調債	101,260				
積立金	510,440	5.3	93,952	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	499,742				
投資・出資金・貸付金	7,917	0.1	1,000	1,000	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,013,129				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,564,869	100.0	2,612,557	6,517,578	うち政府資金	6,808,602				
投資的経費	2,612,557	27.3	790,548	790,548	8.3	合計	848,804	国民健康保険	60,704	60,704	物件等購入保証・補償	-				
うち人件費	74,724	0.8	74,361	74,361	0.8	下水道	157,700	国民健康保険	42,673	42,673	その他	777,806				
普通建設事業費	2,612,557	27.3	790,548	790,548	8.3	観光施設	116,255	国民健康保険	3,589	3,589	実質的なもの	-				
うち補助	1,292,439	13.5	350,048	350,048	3.7	介護サービス	68,832	国民健康保険	7,740	7,740	収益事業収入	-				
うち単独	1,249,145	13.1	410,927	410,927	4.3	簡易水道	36,668	国民健康保険	68	68	土地開発基金現在高	484,476				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	135,727	国民健康保険	72	72	徴収率(%)	98.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	333,622	国民健康保険	138	138	現計	97.0				
歳出合計	9,564,869	100.0	6,517,578	6,517,578	67.8	歳入一般財源等	6,909,008	千円	138	138	純固定資産税	98.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,478人 5,929人 -7.6%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	5,795人 5,863人 -1.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	10	4434	群馬県 片品村	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	615	688	面積(km ²) 人口密度(人)	392.01 14	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	740	830	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	588,247	14.5	588,247	23.6	第3次	23.9	24.8	1,716	新産特	歳入総額	4,063,849	4,015,640			
地方譲与税	103,262	2.5	103,262	4.1		1,733	1,824	1,755	工特	歳出総額	3,959,787	3,896,414			
利子割交付金	2,027	0.0	2,027	0.1		56.1	54.5		低開発	歳入歳出差引	104,062	119,226			
配当割交付金	981	0.0	981	0.0					産炭	翌年度に繰越すべき財源	8,621	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					産炭	実質収支	95,441	119,226		
地方消費税交付金	55,571	1.4	55,571	2.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	単年度収支	-23,785	-2,797		
ゴルフ場利用税交付金	4,601	0.1	4,601	0.2	普通税	582,746	99.1	1,449		離島	積立金	369,221	123,811		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	582,746	99.1	1,449		過疎	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	44,845	1.1	44,845	1.8	市町村民税	125,408	21.3	1,449		半島	積立金取崩し額	184,258	228,853		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,508	0.9	-		首都	実質単年度収支	161,178	-107,839		
地方特例交付金	6,705	0.2	6,705	0.3	所得割	89,021	15.1	-		近畿	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,810,945	44.6	1,679,685	67.5	法人均等割	11,601	2.0	-		中部	一般職員	87	272,160	3,128	
普通交付税	1,679,685	41.3	1,679,685	67.5	法人税割	19,278	3.3	1,449		市町村圏	うち技能労務員	7	14,930	2,133	
特別交付税	131,260	3.2	-	-	固定資産税	403,651	68.6	-		特定農山村	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,618,405	64.4	2,487,145	99.9	うち純固定資産税	395,484	67.2	-		財政再建	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,653	0.0	1,653	0.1	軽自動車税	13,743	2.3	-		指数表選定	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	7,701	0.2	-	-	市町村たばこ税	39,944	6.8	-		財源超過	等合	87	272,160	3,128	
使用料	111,948	2.8	1,108	0.0	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	3,410	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	5,750	
国庫支出金	175,982	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.01.01	4,780	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	5,501	0.9	-		退職手当	火葬場	1	17.01.01	4,510	
都道府県支出金	345,369	8.5	-	-	法定目的税	5,501	0.9	-		事務機共同	常備消防	1	17.01.01	4,460	
財産収入	12,475	0.3	-	-	入湯税	5,501	0.9	-		税務事務	小学校	1	15.10.01	2,470	
寄附金	2,150	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	15.10.01	1,980	
繰入金	195,258	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-		伝染病	その他	14	15.10.01	1,800	
繰越金	119,226	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-							
諸収入	169,572	4.2	4	0.0	法定外目的税	-	-	-							
地方債	300,700	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
うち減税補てん債	4,100	0.1	-	-	合計	588,247	100.0	1,449							
うち臨時財政対策債	182,200	4.5	-	-											
歳入合計	4,063,849	100.0	2,489,910	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		666,160		
人件費	810,964	20.5	758,807	756,345	28.3	議会費	74,705	1.9	-	74,705	基準財政需要額	2,345,845			
うち職員給	550,956	13.9	504,378	-	-	総務費	852,961	21.5	44,471	765,210	標準収入額等	853,244			
扶助費	149,934	3.8	73,436	73,252	2.7	民生費	537,504	13.6	-	402,556	標準財政規模	2,532,929			
公債費	489,555	12.4	485,936	485,936	18.2	衛生費	395,081	10.0	3,718	376,349	財政力指数	0.28			
内元利償還金	489,539	12.4	485,920	485,920	18.2	労働費	63	0.0	-	63	実質収支比率(%)	3.8			
一時借入金利息	16	0.0	16	16	0.0	農林水産業費	408,637	10.3	153,128	147,946	経常一般財源等比率(%)	98.3			
(義務的経費計)	1,450,453	36.6	1,318,179	1,315,533	49.2	商工費	184,050	4.6	965	160,310	公債費負担比率(%)	15.3			
物件費	568,266	14.4	359,545	327,199	12.2	土木費	337,340	8.5	237,317	105,383	公債費比率(%)	9.8			
維持補修費	28,241	0.7	25,822	14,444	0.5	消防費	146,501	3.7	18,091	128,234	実質公債費比率(%)	14.8			
補助費等	821,713	20.8	697,416	553,672	20.7	教育費	533,390	13.5	17,853	425,209	起債制限比率(%)	6.2			
うち一部事務組合負担金	417,963	10.6	417,089	417,089	15.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	604,199		
繰出金	246,350	6.2	227,217	203,862	7.6	公債費	489,555	12.4	-	485,936	現在高	減債	782		
積立金	369,221	9.3	369,221	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	110,538		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		3,377,138		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,959,787	100.0	475,543	3,071,901	物件等購入		2,640,678		
投資的経費	475,543	12.0	74,501	74,501	2.4	合計	336,350	8.5	-	-	保証・補償		-		
うち人件費	5,957	0.2	3,350	3,350	0.1	観光施設	90,000	2.3	-	-	その他		78,434		
普通建設事業費	475,543	12.0	74,501	74,501	2.4	下水道	74,129	2.0	-	-	実質的なもの		-		
うち補助	250,105	6.3	27,314	27,314	0.7	簡易水道	21,527	0.5	-	-	収益事業収入		-		
うち単独	214,884	5.4	42,033	42,033	1.1	上水道	-	0.0	-	-	土地開発基金現在高		463,050		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	60,906	1.5	-	-	徴収率(%)	現計	92.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	89,788	2.3	-	-	市町村民税		94.9		
歳出合計	3,959,787	100.0	3,071,901	3,175,963	79.9						純固定資産税		89.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調	4,179人	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
			12年国調増減率	4,139人 1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	18.3.31	3,811人	第1次	571	面積(km ²)	85.29	群馬県	川場村	地方交付税種地	2-2				
区分	決算額		構成比	17.3.31		3,782人 0.8%							29.2	31.2	人口密度(人)	49
					第2次	524	525	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方税	326,732	13.6	326,732	20.0	第3次	860	859	948	新産業 ×	歳入総額	2,406,183	2,572,956				
地方譲与税	68,389	2.8	68,389	4.2			26.8	26.0	工特 ×	歳出総額	2,218,157	2,335,852				
利子割交付金	1,395	0.1	1,395	0.1			44.0	42.6	低開発 ×	歳入歳出差引	188,026	237,104				
配当割交付金	682	0.0	682	0.0					産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	7,860	2,000				
株式等譲渡所得割交付金	863	0.0	863	0.1					山振 ×	実質収支	180,166	235,104				
地方消費税交付金	33,637	1.4	33,637	2.1					離島 ×	単年度収支	-54,938	25,315				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎 ×	積立金	143	80				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島 ×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	29,419	1.2	29,419	1.8					首都 ×	積立金取崩し額	108,703	80,419				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿 ×	実質単年度収支	-163,498	-55,024				
地方特例交付金	7,396	0.3	7,396	0.5					中部 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,242,124	51.6	1,158,884	71.0					市町村圏	一般職員	53	173,390	3,272			
普通交付税	1,158,884	48.2	1,158,884	71.0					特定農山村	うち技能労務員	9	23,020	2,558			
特別交付税	83,240	3.5	-	-					財政再建	教育公務員	5	12,510	2,502			
(一般財源計)	1,710,637	71.1	1,627,397	99.7					指数表選定	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,253	0.1	1,253	0.1					財源超過	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	25,688	1.1	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	41,257	1.7	229	0.0					議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	5,440			
手数料	5,870	0.2	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.01.01	4,630			
国庫支出金	77,994	3.2	-	-					退職手当	火葬場	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	1	17.01.01	4,310			
都道府県支出金	98,442	4.1	-	-					税務事務	小学校	1	17.01.01	1,940			
財産収入	1,200	0.0	384	0.0					老人福祉	中学校	1	17.01.01	1,430			
寄附金	18,962	0.8	-	-					伝染病	その他	10	17.01.01	1,250			
繰入金	190,216	7.9	-	-					歳入合計		2,218,157	100.0	160,928	1,882,582	基準財政収入額	374,018
繰越金	62,091	2.6	-	-					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,533,021
諸収入	33,073	1.4	2,900	0.2					議会費	45,170	2.0	-	45,170	基準財政需要額	475,593	
地方債	139,500	5.8	-	-					総務費	393,981	17.8	5,577	330,022	標準税収入額等	1,634,477	
うち減税補てん償	-	-	-	-					民生費	343,516	15.5	-	225,259	標準財政規模	0.23	
うち臨時財政対策債	120,500	5.0	-	-					衛生費	115,392	5.2	1,557	108,311	財政力指数	11.0	
歳入合計	2,406,183	100.0	1,632,163	100.0					労働費	71	0.0	-	71	実質収支比率(%)	99.9	
					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)	
区内	519,484	23.4	503,189	503,101	28.7	議会費	45,170	2.0	-	-	45,170	基準財政収入額	374,018	標準財政需要額	1,533,021	
うち職員給	333,333	15.0	321,185	-	-	総務費	393,981	17.8	5,577	330,022	基準財政需要額	1,533,021	標準税収入額等	475,593		
扶助費	159,794	7.2	61,790	56,840	3.2	民生費	343,516	15.5	-	225,259	標準財政規模	1,634,477	標準財政規模	0.23		
公債費	448,837	20.2	448,837	448,837	25.6	衛生費	115,392	5.2	1,557	108,311	財政力指数	11.0	実質収支比率(%)	99.9		
内訳	448,837	20.2	448,837	448,837	25.6	労働費	71	0.0	-	71	経常一般財源等比率(%)	99.9	公債費負担比率(%)	21.7		
(義務的経費計)	1,128,115	50.9	1,013,816	1,008,778	57.6	農林水産業費	191,840	8.6	31,882	142,973	公債費負担比率(%)	21.7	公債費比率(%)	14.5		
物件費	318,943	14.4	230,573	207,291	11.8	商工費	96,676	4.4	28,695	92,819	公債費比率(%)	14.5	実質公債費比率(%)	17.4		
維持補修費	15,065	0.7	13,065	13,065	0.7	土木費	234,392	10.6	78,781	181,172	起債制限比率(%)	12.4	積立金	539,528		
補助費等	303,205	13.7	257,277	220,855	12.6	消防費	88,969	4.0	-	87,970	現在高	129,522	現在高	290,103		
うち一部事務組合負担金	141,690	6.4	141,690	137,780	7.9	教育費	259,313	11.7	14,436	219,978	地方債現在高	1,990,410	うち政府資金	1,230,615		
繰出金	271,685	12.2	232,753	114,920	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	物件等購入	-	保証・補償	-		
積立金	20,216	0.9	10,000	-	-	公債費	448,837	20.2	-	448,837	その他の	568,637	実質的なもの	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	78,754		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	78,754	徴収率(%)	99.0		
投資的経費	160,928	7.3	125,098	125,098	95.9%	歳入一般財源等	2,070,608	100.0	1,882,582	1,882,582	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7		
うち人件費	17,208	0.8	17,208	-	-	公営事業等への繰出	271,685	国民健康保険	21,976	国民健康保険	21,976	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7	
普通建設事業費	160,928	7.3	125,098	125,098	95.9%	下水道	122,431	国民健康保険	21,976	国民健康保険	21,976	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7	
うち補助	5,715	0.3	260	260	95.9%	観光施設	25,689	国民健康保険	21,976	国民健康保険	21,976	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7	
うち単独	152,646	6.9	122,271	122,271	95.9%	簡易水道	713	国民健康保険	21,976	国民健康保険	21,976	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	国民健康保険	21,976	国民健康保険	21,976	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	100,876	国民健康保険	21,976	国民健康保険	21,976	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7	
歳出合計	2,218,157	100.0	1,882,582	1,882,582	95.9%	歳入一般財源等	2,070,608	100.0	1,882,582	1,882,582	市町村民税	99.4	純固定資産税	98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度決算状況

人口	17年国調 12年国調 増減率	7,783人 7,878人 -1.2%	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 4485 昭和村	市町村類型 地方交付税種地 - 0	- 0							
			区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)				
														17年国調世帯数	指定団体等の指定状況		
住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	7,900人 7,907人 -0.1%	第1次	2,002	2,097	64.17	121	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	846	803	歳入総額	4,362,355	4,113,909							
地方税	727,305	16.7	727,305	27.6	第3次	19.4	18.6	歳出総額	4,066,834	3,876,290							
地方譲与税	173,652	4.0	173,652	6.6	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数	2,268	歳入歳出差引	295,521	237,619						
利子割交付金	3,051	0.1	3,051	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	81,202	14,000					
配当割交付金	1,493	0.0	1,493	0.1	普通税	727,305	100.0			実質収支	214,319	223,619					
株式等譲渡所得割交付金	1,892	0.0	1,892	0.1	法定普通税	727,305	100.0			単年度収支	-21,200	14,551					
地方消費税交付金	53,790	1.2	53,790	2.0	市町村民税	289,353	39.8			積立金	2	20					
ゴルフ場利用税交付金	3,958	0.1	3,958	0.2	個人均等割	8,297	1.1			繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	194,630	26.8			積立金取崩し額	-	254,833					
自動車取得税交付金	79,607	1.8	79,607	3.0	法人均等割	13,728	1.9			実質単年度収支	-21,198	-240,262					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	72,698	10.0			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	21,363	0.5	21,363	0.8	固定資産税	369,849	50.9			一般職員	90	285,970	3,177				
地方交付税	1,662,006	38.1	1,560,343	59.3	うち純固定資産税	367,697	50.6			うち技能労務員	17	50,620	2,978				
普通交付税	1,560,343	35.8	1,560,343	59.3	軽自動車税	20,091	2.8			教育公務員	-	-	-				
特別交付税	101,663	2.3	-	-	市町村たばこ税	48,012	6.6			消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,728,117	62.5	2,626,454	99.8	鉱産税	-	-			職員臨時職員等	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,247	0.1	2,247	0.1	特別土地保有税	-	-			合計	90	285,970	3,177				
分担金・負担金	31,607	0.7	-	-	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	49,005	1.1	1,026	0.0	目的税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	5,900	
手数料	7,557	0.2	-	-	法定目的税	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.07.01	4,710	
国庫支出金	144,416	3.3	-	-	入湯税	-	-			退職手当	-	火葬場	収入役	1	16.07.01	4,420	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.07.01	4,310	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.07.01	2,260
都道府県支出金	619,893	14.2	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.07.01	1,810
財産収入	11,277	0.3	771	0.0	法定外目的税	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	14	16.07.01	1,610	
寄附金	195,077	4.5	-	-	旧法による税	-	-										
繰入金	258,323	5.9	-	-	合計	727,305	100.0										
繰越金	75,844	1.7	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 (単位千円)				
諸収入	70,392	1.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			832,726				
地方債	168,600	3.9	-	-	議会費	69,735	1.7	-	69,735	基準財政需要額			2,390,480				
うち減税補てん償	-	-	-	-	総務費	492,717	12.1	6,587	421,116	標準収入額等			1,051,650				
うち臨時財対策償	168,600	3.9	-	-	民生費	835,155	20.5	130,988	522,604	標準財政規模			2,611,993				
歳入合計	4,362,355	100.0	2,630,498	100.0	衛生費	230,389	5.7	3,696	219,211	財政力指数			0.33				
											実質収支比率(%)			8.2			
											経常一般財源等比率(%)			100.7			
											公債費負担比率(%)			14.6			
											公債費比率(%)			13.0			
											実質公債費比率(%)			18.1			
											起債制限比率(%)			8.9			
											積立金			1,220,371			
											現在高			172,917			
											地方債現在高			442,490			
											うち政府資金			2,949,447			
											物件等購入保証・補償			1,930,218			
											その他			-			
											実質的なもの			-			
											収益事業収入			-			
											土地開発基金現在高			103,182			
											徴収率(%)			98.9			
											現計			97.1			
											市町村民税			99.2			
											純固定資産税			97.8			
														98.6			
														96.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
			12年国調	増減率	23,310人	25,079人	増減率	7.1%					12年国調(人)	7年国調(人)	10	4493	地方交付税種地	2-2	
		住民基本台帳人口	18.3.31	24,104人	17.3.31	24,551人	増減率	-1.8%	第1次	1,506	1,793	面積(km ²)	780.91	人口密度(人)	30	群馬県	みなかみ町		
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	3,976,072	27.1	3,884,436		43.9		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方譲与税	327,662	2.2	327,662		3.7		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
利子割交付金	9,719	0.1	9,719		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
配当割交付金	4,730	0.0	4,730		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	5,936	0.0	5,936		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方消費税交付金	229,932	1.6	229,932		2.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金	27,818	0.2	27,818		0.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
自動車取得税交付金	134,685	0.9	134,685		1.5		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方特例交付金	52,899	0.4	52,899		0.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方交付税	4,784,224	32.7	4,145,123		46.9		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
普通交付税	4,145,123	28.3	4,145,123		46.9		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
特別交付税	639,101	4.4	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
(一般財源計)	9,553,677	65.2	8,822,940		99.8		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	5,568	0.0	5,568		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
分担金・負担金	79,250	0.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
使用料	326,985	2.2	5,783		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
手数料	125,892	0.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
国庫支出金	417,096	2.8	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
都道府県支出金	581,026	4.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
財産収入	12,813	0.1	9,215		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
寄附金	3,623	0.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
繰入金	1,705,315	11.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
繰越金	232,943	1.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
諸収入	548,165	3.7	1		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方債	1,056,200	7.2	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
うち減税補てん償	22,600	0.2	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
うち臨時財政対策債	576,300	3.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
歳入合計	14,648,553	100.0	8,843,507		100.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		3,634,559	
人件費	2,962,759	21.0	2,847,202		2,840,959		30.1		議会費	211,530	1.5	-		211,530		基準財政需要額		7,782,563	
うち職員給	2,025,229	14.3	1,930,501		-		-		総務費	1,787,306	12.7	215,422		1,511,170		標準財政収入額等		4,732,954	
扶助費	696,157	4.9	278,648		278,648		3.0		民生費	2,056,741	14.6	30,987		1,451,644		標準財政規模		8,878,077	
公債費	2,617,318	18.5	2,550,334		2,550,334		27.0		衛生費	1,106,330	7.8	64,543		892,992		財政力指数		0.46	
内元利償還金	2,616,944	18.5	2,549,960		2,549,960		27.0		労働費	19,209	0.1	-		3,209		実質収支比率(%)		5.8	
一時借入金利子	374	0.0	374		374		0.0		農林水産業費	1,017,247	7.2	341,206		616,366		経常一般財源等比率(%)		99.6	
(義務的経費計)	6,276,234	44.5	5,676,184		5,669,941		60.0		商工費	600,873	4.3	25,911		388,934		公債費負担比率(%)		20.9	
物件費	2,445,328	17.3	1,762,150		1,588,721		16.8		土木費	1,431,054	10.1	367,239		1,099,000		公債費比率(%)		22.8	
維持補修費	148,553	1.1	100,714		100,714		1.1		消防費	506,351	3.6	26,854		484,724		実質公債費比率(%)		20.7	
補助費等	1,889,424	13.4	1,777,988		1,659,269		17.6		教育費	2,250,943	15.9	126,555		1,970,626		起債制限比率(%)		16.6	
うち一部事務組合負担金	1,074,301	7.6	1,074,301		1,023,286		10.8		災害復旧費	10,937	0.1	-		1,144		積立金		779,234	
繰出金	1,345,274	9.5	1,272,604		689,245		7.3		公債費	2,617,318	18.5	-		2,550,334		現在高		126,593	
積立金	284,892	2.0	206,062		-		-		諸支出費	499,069	3.5	499,069		499,069		地方債現在高		18,451,459	
投資・出資金・貸付金	16,480	0.1	240		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金		11,680,850	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	14,114,908	100.0	1,697,786		11,680,742		物件等購入		-	
投資的経費	1,708,723	12.1	884,800		9,707,890千円		102.8%		公営事業等への繰出	1,364,990	9.9	-		-		債務負担行為額		48,449	
うち人件費	74,740	0.5	71,845		-		-		合計	589,064	4.2	-		-		支出予定額		2,620,497	
普通建設事業費	1,697,786	12.0	883,656		-		-		下水道	32,475	0.2	-		-		実質的なもの		-	
うち補助	321,468	2.3	50,942		-		-		簡易水道	19,716	0.1	-		-		収益事業収入		-	
うち単独	1,312,520	9.3	794,116		-		-		上水道	14,155	0.1	-		-		土地開発基金現在高		15,472	
災害復旧事業費	10,937	0.1	1,144		-		-		観光施設	151,103	1.1	-		-		徴収率(%)		93.9	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	558,477	4.0	-		-		現計		97.9	
歳出合計	14,114,908	100.0	11,680,742		12,214,387千円		109.8%		その他	-	-	-		-		純固定資産税		93.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口 17年国調 12年国調 増減率	人口 増減率	38,168人 37,522人 1.7%	産業構造			人口集中地区人口		5,421 -	都道府県名 10 群馬県	団体名 4647 玉村町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3				
				区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)									
				第1次	811 4.2	877 5.1	面積(km ²) 25.86	人口密度(人) 1,476									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,347	6,957	17年国調世帯数 13,459	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	4,059,879	44.7	3,973,222	65.8	第3次	10,946	9,490	12年国調世帯数 12,640	新産特 工特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 畿中 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額	9,084,613	9,658,667					
地方譲与税	295,336	3.3	295,336	4.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	8,573,855	9,162,785					
利子割交付金	21,547	0.2	21,547	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	510,758	495,882					
配当割交付金	10,526	0.1	10,526	0.2	普通税	3,973,222	97.9			翌年度に繰越すべき財源	86,400	47,424					
株式等譲渡所得割交付金	13,294	0.1	13,294	0.2	法定普通税	3,973,222	97.9			実質収支	424,358	448,458					
地方消費税交付金	325,576	3.6	325,576	5.4	市町村民税	1,605,569	39.5			単年度収支	-24,100	95,302					
ゴルフ場利用税交付金	37,184	0.4	37,184	0.6	個人均等割	45,233	1.1			積立金	1,211	1,155					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,215,992	30.0			繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	89,243	1.0	89,243	1.5	法人均等割	93,980	2.3			積立金取崩し額	-	100,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	250,364	6.2			実質単年度収支	-22,889	-3,543					
地方特例交付金	142,895	1.6	142,895	2.4	固定資産税	2,126,971	52.4			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,282,221	14.1	1,120,395	18.5	うち純固定資産税	2,116,989	52.1			一般職員	217	692,700	3,192				
普通交付税	1,120,395	12.3	1,120,395	18.5	軽自動車税	56,969	1.4			うち技能労務員	14	45,530	3,252				
特別交付税	161,826	1.8	-	-	市町村たばこ税	181,860	4.5			教育公務員	13	39,530	3,041				
(一般財源計)	6,277,701	69.1	6,029,218	99.8	鉦産税	-	-			消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,897	0.1	7,897	0.1	特別土地保有税	1,853	0.0			臨時職員	87	136,400	1,568				
分担金・負担金	5,424	0.1	-	-	法定外普通税	-	-			等合計	317	868,630	2,740				
使用料	270,042	3.0	2,761	0.0	目的税	86,657	2.1			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	95,750	1.1	-	-	法定目的税	86,657	2.1			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	6,890		
国庫支出金	514,129	5.7	-	-	入湯税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	15.07.01	6,120		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	86,657	2.1			事務機共同	常備消防	教育長	1	15.07.01	5,740		
都道府県支出金	532,834	5.9	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,240		
財産収入	5,091	0.1	2,937	0.0	法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,660		
寄附金	1,300	0.0	-	-	旧法による税	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	9.04.01	2,420		
繰入金	66,899	0.7	-	-	合計	4,059,879	100.0										
繰越金	195,882	2.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
諸収入	463,264	5.1	38	0.0	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,739,490					
地方債	648,400	7.1	-	-	議会費	121,231	1.4				基準財政需要額	4,859,885					
うち減税補てん償	54,300	0.6	-	-	総務費	1,105,496	12.9	28,965	1,014,563		標準税収入額等	4,885,331					
うち臨時財政対策債	416,700	4.6	-	-	民生費	2,157,742	25.2	11,227	1,416,158		標準財政規模	6,005,726					
歳入合計	9,084,613	100.0	6,042,851	100.0	衛生費	777,412	9.1	16,756	628,192		財政力指数	0.76					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													実質収支比率(%)	7.1			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,739,490				
人件費	1,881,242	21.9	1,707,746	1,701,787	26.1	農林水産業費	146,225	1.7	39,940	122,562	100.6	経常一般財源等比率(%)	100.6				
うち職員給	1,299,917	15.2	1,139,683	-	-	商工費	158,574	1.8	-	34,805	11.9	公債費負担比率(%)	11.9				
扶助費	770,379	9.0	355,581	355,581	5.5	土木費	1,483,362	17.3	949,122	1,028,508	11.0	公債費比率(%)	11.0				
公債費	887,498	10.4	854,255	854,255	13.1	消防費	389,656	4.5	3,215	389,656	8.0	実質公債費比率(%)	8.0				
内元利償還金	887,498	10.4	854,255	854,255	13.1	教育費	1,304,296	15.2	50,896	1,047,249	6.5	起債制限比率(%)	6.5				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	積立金	財調	2,421,395			
(義務的経費計)	3,539,119	41.3	2,917,582	2,911,623	44.7	公債費	887,498	10.4	-	854,255	現在高	減債	429,025				
物件費	2,116,153	24.7	1,450,163	1,445,414	22.2	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	1,150,451				
維持補修費	102,816	1.2	61,391	61,391	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		9,590,449				
補助費等	754,078	8.8	726,075	704,864	10.8	歳出合計	8,573,855	100.0	1,100,751	6,669,981	物件等購入保証・補償		7,171,251				
うち一部事務組合負担金	3,949	0.0	3,949	3,949	0.1	合計	883,903	国民健康保険の状況	実質収支	139,524	その他の実質的なもの		-				
繰出金	883,903	10.3	817,794	726,843	11.2	国民健康保険	330,000	国民健康保険	再差引収支	110,724	収益事業収入		-				
積立金	47,474	0.6	44,260	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,860	土地開発基金現在高		216,483				
投資・出資金・貸付金	29,561	0.3	-	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者数(人)	12,129	徴収率(%)	現計	97.7				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	154,298	国民健康保険	1人当り	64	市町村民税	98.0	91.0				
投資的経費	1,100,751	12.8	652,716	5,850,135千円	89.8%	国民健康保険	399,605	国民健康保険	被保険者1人当り	135	純固定資産税	97.3	88.7				
うち人件費	39,877	0.5	31,466	5,850,135千円	96.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者1人当り	87							
普通建設事業費	1,100,751	12.8	652,716	5,850,135千円	96.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者1人当り	64							
うち補助	100,000	1.2	5,000	5,850,135千円	96.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者1人当り	64							
うち単独	877,279	10.2	621,444	5,850,135千円	96.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者1人当り	64							
災害復旧事業費	-	-	-	5,850,135千円	96.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者1人当り	64							
失業対策事業費	-	-	-	5,850,135千円	96.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者1人当り	64							
歳出合計	8,573,855	100.0	6,669,981	5,850,135千円	96.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者1人当り	64							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名		市町村類型 地方交付税種地	- 0			
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)		10	5210					
			15,865人	-0.5%	2,086	2,328	12年国調(人)	-	41.84	板倉町	地方交付税種地	2-2				
			15,946人	-0.5%	23.9	27.8	7年国調(人)	-								
			16,101人	-0.6%	3,024	2,914	面積(km²)	41.84	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)					
			16,196人	-0.6%	34.7	34.8	人口密度(人)	379	歳入総額		5,622,278		5,798,895			
歳入の状況 (単位千円・%)							指定団体等の指定状況		歳入総額		5,622,278		5,798,895			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		17年国調世帯数		歳入総額		5,622,278		5,798,895			
地方税	1,747,764	31.1	1,747,764		45.8		4,795		歳入総額		5,622,278		5,798,895			
地方譲与税	178,953	3.2	178,953		4.7		12年国調世帯数		歳入総額		5,622,278		5,798,895			
利子割交付金	8,347	0.1	8,347		0.2		4,442		歳入歳出差引		381,188		500,419			
配当割交付金	4,079	0.1	4,079		0.1				翌年度に繰越すべき財源		25,101		43,100			
株式等譲渡所得割交付金	5,158	0.1	5,158		0.1				実質収支		356,087		457,319			
地方消費税交付金	126,059	2.2	126,059		3.3				単年度収支		-101,232		41,912			
ゴルフ場利用税交付金	20,238	0.4	20,238		0.5				積立金		1,227		213			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金	67,049	1.2	67,049		1.8				積立金取崩し額		56,000		290,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				実質単年度収支		-156,005		-247,875			
地方特例交付金	56,306	1.0	56,306		1.5				区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,731,353	30.8	1,595,620		41.8				一般職員		141		444,900	3,155		
普通交付税	1,595,620	28.4	1,595,620		41.8				うち技能労務員		7		19,130	2,733		
特別交付税	135,733	2.4	-		-				教育公務員		1		3,990	3,990		
(一般財源計)	3,945,306	70.2	3,809,573		99.9				消防職員		-		-	-		
交通安全対策特別交付金	2,779	0.0	2,779		0.1				臨時職員		-		-	-		
分担金・負担金	5,274	0.1	-		-				等合		142		448,890	3,161		
使用料	68,818	1.2	2,474		0.1				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	44,826	0.8	-		-				議員公務災害		し尿処理		1	17.01.01	6,360	
国庫支出金	230,216	4.1	-		-				非常勤公務災害		ごみ処理		1	17.01.01	5,787	
国有提供交付金	-	-	-		-				退職手当		火葬場		1	17.01.01	5,472	
(特別区財政交付金)	-	-	-		-				事務機共同		常備消防		1	17.01.01	5,337	
都道府県支出金	229,417	4.1	-		-				税務事務		小学校		1	9.04.01	3,230	
財産収入	2,746	0.0	-		-				老人福祉		中学校		1	9.04.01	2,450	
寄附金	860	0.0	-		-				伝染病		その他		16	9.04.01	2,220	
繰入金	206,083	3.7	-		-											
繰越金	500,420	8.9	-		-											
諸収入	76,833	1.4	3		0.0											
地方債	308,700	5.5	-		-											
うち減税補てん償	21,300	0.4	-		-											
うち臨時財政対策債	229,100	4.1	-		-											
歳入合計	5,622,278	100.0	3,814,829		100.0		合計		1,747,764		100.0		19,868			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	1,683,889
人件費	1,234,048	23.5	1,187,499		1,178,311		議会費		104,029	2.0	-		104,029		基準財政需要額	3,279,509
うち職員給	837,155	16.0	796,715		-		総務費		815,612	15.6	20,836		744,467		標準財政収入額等	2,185,023
扶助費	324,446	6.2	121,705		121,705		民生費		1,051,691	20.1	16,974		741,171		標準財政規模	3,780,643
公債費	791,307	15.1	790,093		790,093		衛生費		407,291	7.8	17,856		340,717		財政力指数	0.49
内訳	791,307	15.1	790,093		790,093		労働費		264	0.0	-		264		実質収支比率(%)	9.4
(義務的経費計)	2,349,801	44.8	2,099,297		2,090,109		農林水産業費		239,045	4.6	86,273		174,343		経常一般財源等比率(%)	100.9
物件費	777,168	14.8	629,568		620,687		商工費		55,168	1.1	12,767		48,893		公債費負担比率(%)	16.0
維持補修費	40,464	0.8	38,115		37,307		土木費		851,181	16.2	191,167		780,268		公債費比率(%)	15.4
補助費等	566,556	10.8	518,592		500,544		消防費		248,921	4.7	-		248,921		実質公債費比率(%)	13.7
うち一部事務組合負担金	306,013	5.8	306,013		296,363		教育費		676,581	12.9	179,184		582,412		起債制限比率(%)	10.3
繰出金	807,867	15.4	779,148		354,186		災害復旧費		-	-	-		-		積立金	725,333
積立金	151,778	2.9	150,000		-		公債費		791,307	15.1	-		790,093		減債債	1,680,035
投資・出資金・貸付金	22,399	0.4	11,699		-		諸支出費		-	-	-		-		現在高	1,587,079
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-	-	-		-		地方債現在高	5,721,014
投資的経費	525,057	10.0	329,159		-		歳出合計		5,241,090	100.0	525,057		4,555,578		うち政府資金	4,483,149
うち人件費	11,854	0.2	11,627		-		合計		866,335	国民	実質収支		67,487		物件等購入	44,400
普通建設事業費	525,057	10.0	329,159		3,602,833千円		下水道		276,454	国民	再差引収支		43,857		保証・補償	-
うち補助	160,149	3.1	52,967		88.6%		病院		47,768	健康	加入世帯数(世帯)		2,997		その他	91,558
災害復旧事業費	-	-	-		94.4%		上水道		10,700	保険	被保険者数(人)		7,402		実質的なもの	-
失業対策事業費	-	-	-		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道		-	状況	被保険者1人当り		80		収益事業収入	-
歳出合計	5,241,090	100.0	4,555,578		歳入一般財源等		その他		104,072	国民健康保険	保険料(料)収入額		69		土地開発基金現在高	541,677
			4,936,766千円		歳入一般財源等		その他		427,341	状況	保険給付費		133		徴収率(%)	98.2
															現計	98.5
															純固定資産税	97.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 10 群馬県	団体名 5228 明和町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)					面積(km ²)	人口密度(人)
		住民基本台帳人口	11,326人	11,474人											
			-1.3%												
			11,511人	11,462人	第1次	763	855	19.67	576						
			0.4%												
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	2,058,515	45.3	2,058,515		68.9		普通税		新産業 ×		歳入総額		4,547,626	5,691,293	
地方譲与税	135,949	3.0	135,949		4.5		法定普通税		工特 ×		歳出総額		4,236,882	5,163,344	
利子割交付金	6,665	0.1	6,665		0.2		市町村民税		低開発 ×		歳入歳出差引		310,744	527,949	
配当割交付金	3,244	0.1	3,244		0.1		個人均等割		産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		16,000	6,300	
株式等譲渡所得割交付金	4,072	0.1	4,072		0.1		所得割		山振 ×		実質収支		294,744	521,649	
地方消費税交付金	111,029	2.4	111,029		3.7		法人均等割		離島 ×		単年度収支		-226,905	226,428	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎 ×		積立金		925,906	12,894	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島 ×		繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	52,024	1.1	52,024		1.7		うち純固定資産税		首都 ×		積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿 ×		実質単年度収支		699,001	239,322	
地方特例交付金	44,821	1.0	44,821		1.5		市町村たばこ税		中部 ×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	655,125	14.4	566,147		18.9		鉦産税		市町村圏 ×		一般職員		99	313,470	3,166
普通交付税	566,147	12.4	566,147		18.9		特別土地保有税		特定農山村 ×		うち技能労務員		3	8,500	2,833
特別交付税	88,978	2.0	-		-		法定外普通税		財政再建 ×		教育公務員		9	30,450	3,383
(一般財源計)	3,071,444	67.5	2,982,466		99.8		目的税		指数表選定 ×		消防職員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,714	0.1	2,714		0.1		法定目的税		財源超過 ×		臨時職員		-	-	-
分担金・負担金	2,091	0.0	-		-		入湯税		一部事務組合加入の状況		等合		108	343,920	3,184
使用料	70,710	1.6	3,095		0.1		事業所税		特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	26,060	0.6	-		-		都市計画税		議員公務災害 ×		市区町村長		1	18.01.01	6,820
国庫支出金	156,072	3.4	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害 ×		助役		1	9.04.01	6,360
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		退職手当 ×		収入役		1	9.04.01	5,990
都道府県支出金	124,325	2.7	-		-		旧法による税		事務機共同 ×		教育長		1	9.04.01	5,910
財産収入	1,767	0.0	312		0.0		合 計		税務事務 ×		議会議長		1	9.04.01	3,180
寄附金	4,421	0.1	-		-		歳入合計		老人福祉 ×		議会副議長		1	9.04.01	2,430
繰入金	269,204	5.9	-		-		歳入一般財源等		伝染病 ×		議会議員		10	9.04.01	2,200
繰越金	527,949	11.6	-		-		歳入合計		-		-		-	-	-
諸収入	77,869	1.7	27		0.0		歳入合計		-		-		-	-	-
地方債	213,000	4.7	-		-		歳入合計		-		-		-	-	-
うち減税補てん償	17,400	0.4	-		-		歳入合計		-		-		-	-	-
うち臨時財政対策債	195,600	4.3	-		-		歳入合計		-		-		-	-	-
歳入合計	4,547,626	100.0	2,988,614		100.0		歳入合計		-		-		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
人件費	883,389	20.8	845,155		843,575		26.3		議会費		基準財政収入額		1,482,820		
うち職員給	598,258	14.1	565,369		-		-		総務費		基準財政需要額		2,048,889		
扶助費	233,702	5.5	81,131		81,131		2.5		民生費		標準収入額等		1,930,816		
公債費	314,011	7.4	314,011		314,011		9.8		衛生費		標準財政規模		2,496,963		
内訳	314,011	7.4	314,011		314,011		9.8		労働費		財政力指数		0.71		
(義務的経費計)	1,431,102	33.8	1,240,297		1,238,717		38.7		農林水産業費		実質収支比率(%)		11.8		
物件費	716,523	16.9	573,921		554,759		17.3		商工費		経常一般財源等比率(%)		119.7		
維持補修費	69,287	1.6	60,769		60,769		1.9		土木費		公債費負担比率(%)		7.6		
補助費等	386,968	9.1	377,551		363,923		11.4		消防費		公債費比率(%)		9.1		
うち一部事務組合負担金	229,141	5.4	229,141		224,912		7.0		教育費		実質公債費比率(%)		8.2		
繰出金	309,791	7.3	296,620		211,315		6.6		災害復旧費		起債制限比率(%)		5.8		
積立金	936,083	22.1	935,225		-		-		公債費		積立金		1,872,390		
投資・出資金・貸付金	46,259	1.1	27,979		-		-		諸支出費		現在高		132,426		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		地方債現在高		3,060,384		
投資的経費	340,869	8.0	321,127		2,429,483千円		75.9%		歳出合計		うち政府資金		1,876,906		
うち人件費	14,829	0.3	14,829		-		-		合 計		物件等購入保証・補償		-		
普通建設事業費	340,869	8.0	321,127		-		-		下水道		その他		271,609		
うち補助	119,726	2.8	110,284		-		-		病院		実質的なもの		-		
うち単独	221,143	5.2	210,843		-		-		上水道		収益事業収入		-		
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		工業用水道		土地開発基金現在高		218,061		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険		徴収率(%)		99.3		
歳出合計	4,236,882	100.0	3,833,489		4,144,233千円		-		その他		現計		99.4		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

